

平成 19 年度

決算実績報告書

田 川 市

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 19 年度田川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績を報告する。

平成 20 年 9 月 26 日

田川市長 伊藤信勝

= 目 次 =

I 普通会計決算の状況	
1 歳入歳出決算総括表	3
2 決算収支の状況と収支上の問題点	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 収支上の問題点	4
3 決算分析について	
(1) 一人当り歳入決算額の状況	5
(2) 一人当り歳出性質別決算額	6
(3) 自主財源と依存財源の推移	7
(4) 経常収支比率	8
(5) 地方債の状況(普通会計)	9
(6) 基金の状況	10
※参考資料	12
II 健全化判断比率について	19
III 各会計の収支状況	29
IV 主要な施策の成果について	
1 歳入の状況	35
2 歳出の状況	
(1) 人件費の状況	41
(2) 主要な施策の成果(総務部)	44
(3) 主要な施策の成果(福祉部)	63
(4) 主要な施策の成果(建設経済部)	99
(5) 主要な施策の成果(教育部)	126
(6) 主要な施策の成果(その他)	153
V 用語の定義について	157

I 普通会計決算の状況

I 普通会計決算の状況

1 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

歳入	19年度 A	構成比	18年度 B	増減額A-B	伸率	歳出	19年度 A	構成比	18年度 B	増減額A-B	伸率	
1 市 税	4,964,853	19.2%	4,548,905	415,948	9.1%	1 人 件 費	3,916,575	15.3%	3,940,174	△ 23,599	△0.6%	
2 地 方 譲 与 税	210,624	0.8%	532,534	△ 321,910	△60.4%	2 物 件 費	2,079,830	8.1%	1,951,564	128,266	6.6%	
3 利 子 割 交 付 金	22,053	0.1%	17,147	4,906	28.6%	3 維 持 補 修 費	156,071	0.6%	142,653	13,418	9.4%	
4 配 当 割 交 付 金	17,564	0.1%	15,873	1,691	10.7%	4 扶 助 費	7,363,186	28.8%	7,223,339	139,847	1.9%	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,346	0.0%	12,257	△ 911	△7.4%	5 補 助 費 等	2,282,880	8.9%	2,177,169	105,711	4.9%	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	534,650	2.1%	556,913	△ 22,263	△4.0%	6 普 通 建 設 事 業 費	2,458,781	9.6%	1,195,833	1,262,948	105.6%	
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	117,902	0.5%	127,085	△ 9,183	△7.2%	補 助 事 業	1,438,171	5.6%	494,479	943,692	190.8%	
8 地 方 特 例 交 付 金	38,909	0.2%	110,873	△ 71,964	△64.9%	単 独 事 業	972,698	3.8%	662,685	310,013	46.8%	
9 地 方 交 付 税	普 通	6,339,029	24.6%	7,238,045	△ 899,016	△12.4%	県 事 業 負 担 金	47,231	0.2%	35,116	12,115	34.5%
	特 別	1,001,300	3.9%	1,288,143	△ 286,843	△22.3%	受 託 事 業	681	0.0%	3,553	△ 2,872	△80.8%
	計	7,340,329	28.4%	8,526,188	△ 1,185,859	△13.9%	7 災 害 復 旧 事 業	33,677	0.1%	13,281	20,396	153.6%
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,203	0.1%	15,403	△ 1,200	△7.8%	補 助 事 業	0	0.0%	0	0	0.0%	
11 分 担 金 及 び 負 担 金	399,180	1.5%	423,691	△ 24,511	△5.8%	単 独 事 業	33,677	0.1%	13,281	20,396	153.6%	
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,404,546	5.4%	1,381,086	23,460	1.7%	8 失 業 対 策 事 業	1,041,878	4.1%	5,573,058	△ 4,531,180	△81.3%	
13 国 庫 支 出 金	5,520,874	21.4%	5,977,057	△ 456,183	△7.6%	補 助 事 業	990,649	3.9%	5,331,267	△ 4,340,618	△81.4%	
14 県 支 出 金	1,377,208	5.3%	2,857,055	△ 1,479,847	△51.8%	単 独 事 業	51,229	0.2%	241,791	△ 190,562	△78.8%	
15 財 産 収 入	288,983	1.1%	820,918	△ 531,935	△64.8%	9 積 立 金	158,090	0.6%	168,752	△ 10,662	△6.3%	
16 寄 付 金	2,953	0.0%	3,124	△ 171	△5.5%	10 投 資 ・ 出 資 金	100,300	0.4%	30,200	70,100	232.1%	
17 繰 入 金	417,904	1.6%	229,749	188,155	81.9%	11 貸 付 金	181,752	0.7%	182,556	△ 804	△0.4%	
18 繰 越 金	450,053	1.7%	210,125	239,928	114.2%	12 公 債 費	3,986,721	15.6%	3,956,347	30,374	0.8%	
19 諸 収 入	907,255	3.5%	635,941	271,314	42.7%	13 繰 出 金	1,800,321	7.0%	1,840,545	△ 40,224	△2.2%	
20 市 債	1,767,193	6.8%	2,093,600	△ 326,407	△15.6%							
合 計	25,808,582	100.0%	29,095,524	△ 3,286,942	△11.3%	合 計	25,560,062	100.0%	28,395,471	△ 2,835,409	△10.0%	

2 決算収支の状況と収支上の問題点

(1) 決算収支の状況

(単位:千円)

区	分	平成19年度	平成18年度
歳入	総額	25,808,582	29,095,524
歳出	総額	25,560,062	28,395,471
歳入	歳出	差引	
		248,520	700,053
翌年度繰越事業に充当する財源		11,615	148,766
実質	収支	236,905	551,287

(参考)

(単位:千円)

区	分	平成19年度	平成18年度
実質	収支	236,905	551,287
基金	取崩	額	0
		340,756	
土地	売払	収入	710,281
		159,076	
財源	対策	債	520,000
		242,300	
基金取崩額、土地売払い収入及び財源対策債を除いた本来の収支		△ 505,227	△ 678,994

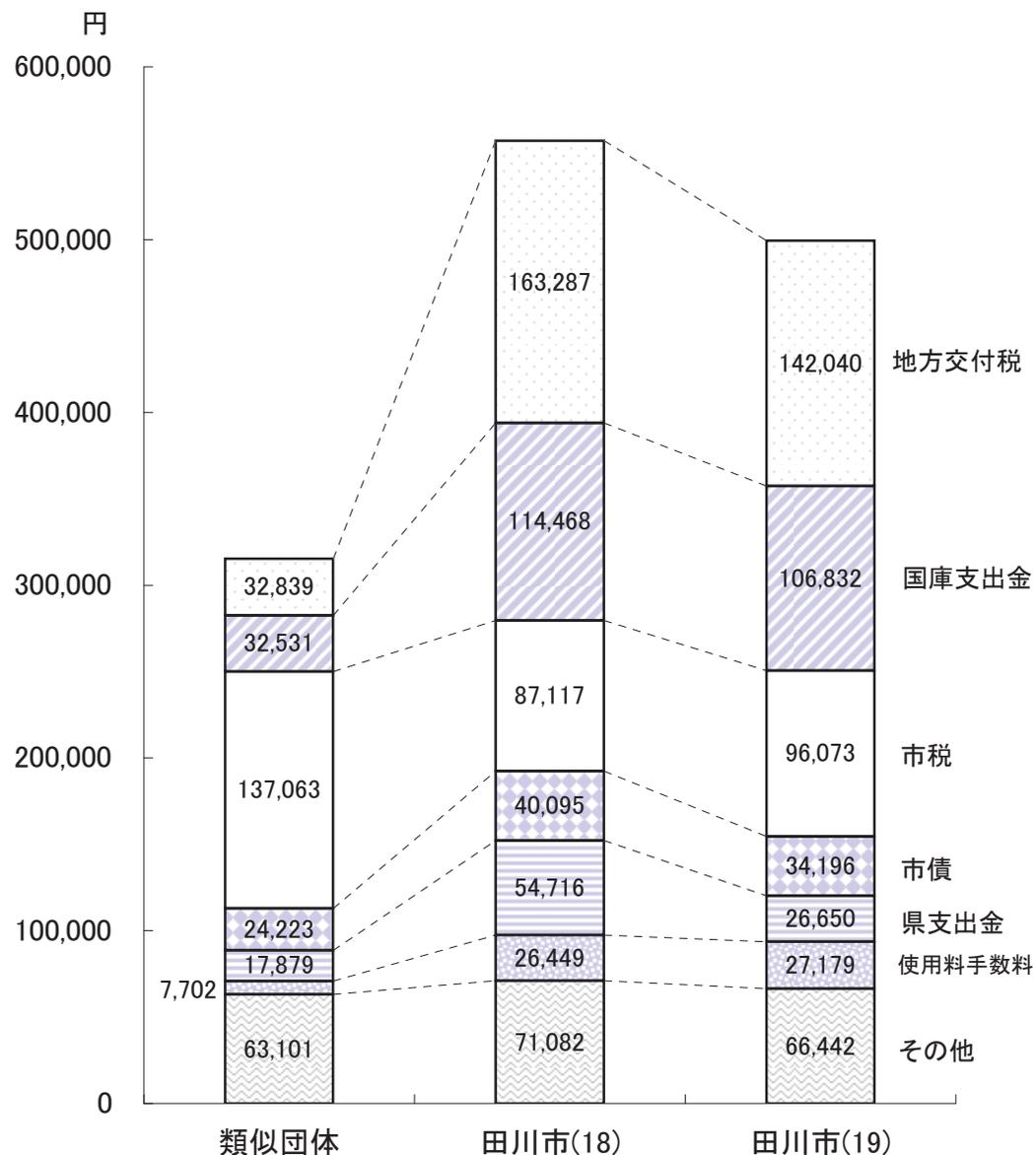
(2) 収支上の問題点

実質収支は例年黒字決算となっており表面上の問題はないように見えるが、基金の取崩や臨時的な土地売払収入、地方財源不足額を補てんするため発行が認められた財源対策債によるものであり、これらを除いた本来の収支は大幅な赤字となっている。

現在、第4次行政改革を実践中であり、定員適正化計画による人件費縮減や公債費負担適正化計画遂行のための投資的事業の見直しなど歳出の抑制を図る一方、田川市歳入確保対策本部を設置し、市税等の滞納整理強化や特定財源の調査活用、未利用資産の積極的な処分など、可能な限りの歳入の確保に努め、早期の財政健全化に向け、全庁挙げて取り組んでいる。

3 決算分析について

(1) 一人当り歳入決算額の状況



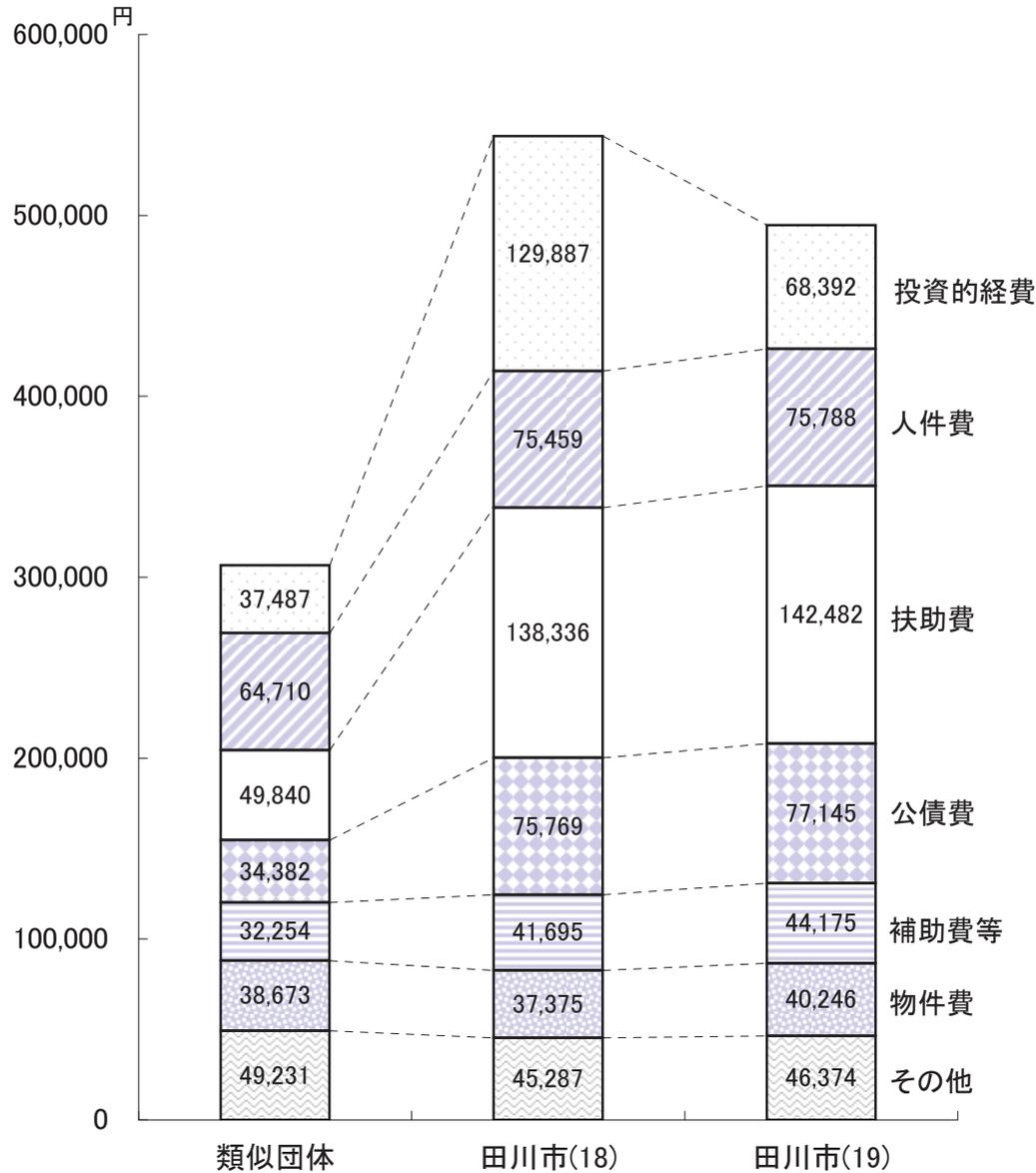
地方税等の自主財源が類似団体と比べかなり低く、国庫支出金、地方交付税等の依存財源は類似団体よりかなり高い。

主な内容

- ① 低所得者・失業者が多く、高齢者の人口比率が高いことに加え、基幹となる産業がないため就労の場が不足していることから、生活保護費や社会福祉費、高齢者保健福祉費など福祉関係経費が多く、市税等の収入額が少ない。標準的な財政需要を満たすため、必然的に地方交付税が多くなっている。
- ② 生活保護費や社会福祉経費が多いため国・県支出金が、旧産炭地特有の失業対策事業や炭鉱住宅改良事業など、過去の清算的な事業が主たる事業となっており、それら事業の財源である国・県支出金や地方債が類似団体と比べ大幅に上回っている。
- ③ 18年度の税制改正により、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実施されたが、18年度においてはその全額を所得譲与税により措置され、19年度から市税として収入しているため、歳入区分の「その他」の金額が減少し、市税が増加している。

歳入	類似団体	構成比	田川市(18)	構成比	田川市(19)	構成比
地方交付税	32,839	10.4%	163,287	29.3%	142,040	28.4%
国庫支出金	32,531	10.3%	114,468	20.5%	106,832	21.4%
市税	137,063	43.5%	87,117	15.6%	96,073	19.2%
市債	24,223	7.7%	40,095	7.2%	34,196	6.9%
県支出金	17,879	5.7%	54,716	9.8%	26,650	5.3%
使用料手数料	7,702	2.4%	26,449	4.8%	27,179	5.5%
その他	63,101	20.0%	71,082	12.8%	66,442	13.3%
合計	315,338	100.0%	557,215	100.0%	499,411	100.0%

(2) 一人当り歳出性質別決算額



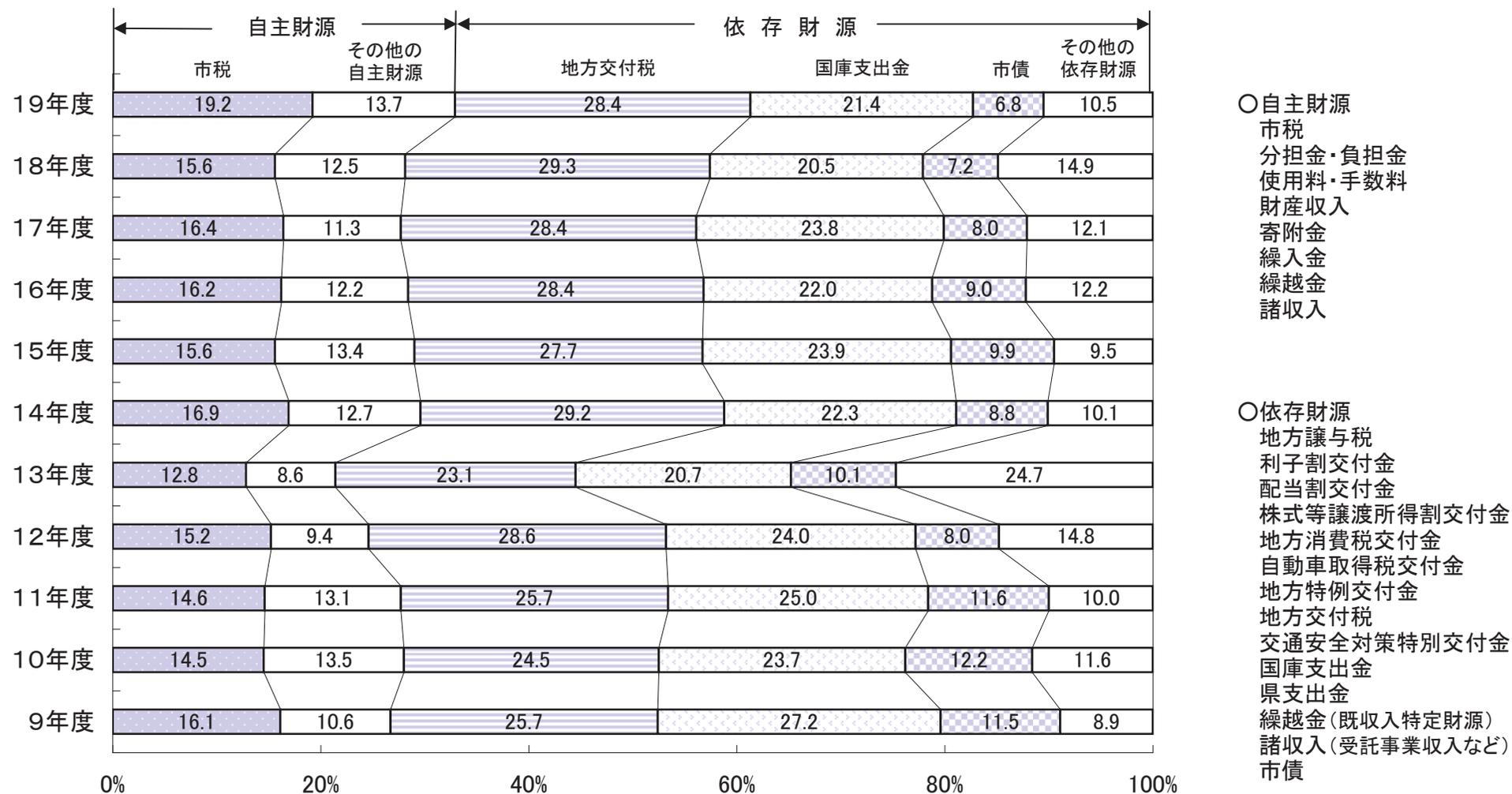
投資的経費及び扶助費・公債費の義務的経費が類似団体に比べ突出している。

主要内容

- ① 失業対策事業における産炭地域振興就労事業暫定就労事業が18年度で終息し、特定地域開発就労事業が暫定事業に移行したことに伴い、投資的経費が大幅に減少している。
- ② 定員適正化計画等に基づく職員の削減や職員手当の見直しなどにより、職員給は減少しているものの、団塊世代の退職による退職手当増加に伴い人件費はほぼ横ばいであるが、社会的弱者の多い本市では、生活保護費や老人福祉費、障害者福祉費などの扶助費が恒常的に多額となっている。
- ③ 旧産炭地域という特殊性から、生活環境の改善や地域振興の一環として、改良住宅建設事業や失業対策事業、地域改善対策事業、過疎対策事業など多くの事業を実施してきたため、その財源として借り入れた市債の元利償還金が増額している。

性質別歳出	類似団体	構成比	田川市(18)	構成比	田川市(19)	構成比
投資的経費	37,487	12.2%	129,887	23.9%	68,392	13.8%
人件費	64,710	21.1%	75,459	13.9%	75,788	15.3%
扶助費	49,840	16.3%	138,336	25.4%	142,482	28.8%
公債費	34,382	11.2%	75,769	13.9%	77,145	15.6%
補助費等	32,254	10.5%	41,695	7.7%	44,175	8.9%
物件費	38,673	12.6%	37,375	6.9%	40,246	8.2%
その他	49,231	16.1%	45,287	8.3%	46,374	9.4%
合計	306,577	100.0%	543,808	100.0%	494,602	100.0%

(3) 自主財源と依存財源の推移



- 自主財源
 - 市税
 - 分担金・負担金
 - 使用料・手数料
 - 財産収入
 - 寄附金
 - 繰入金
 - 繰越金
 - 諸収入
- 依存財源
 - 地方譲与税
 - 利子割交付金
 - 配当割交付金
 - 株式等譲渡所得割交付金
 - 地方消費税交付金
 - 自動車取得税交付金
 - 地方特例交付金
 - 地方交付税
 - 交通安全対策特別交付金
 - 国庫支出金
 - 県支出金
 - 繰越金(既収入特定財源)
 - 諸収入(受託事業収入など)
 - 市債

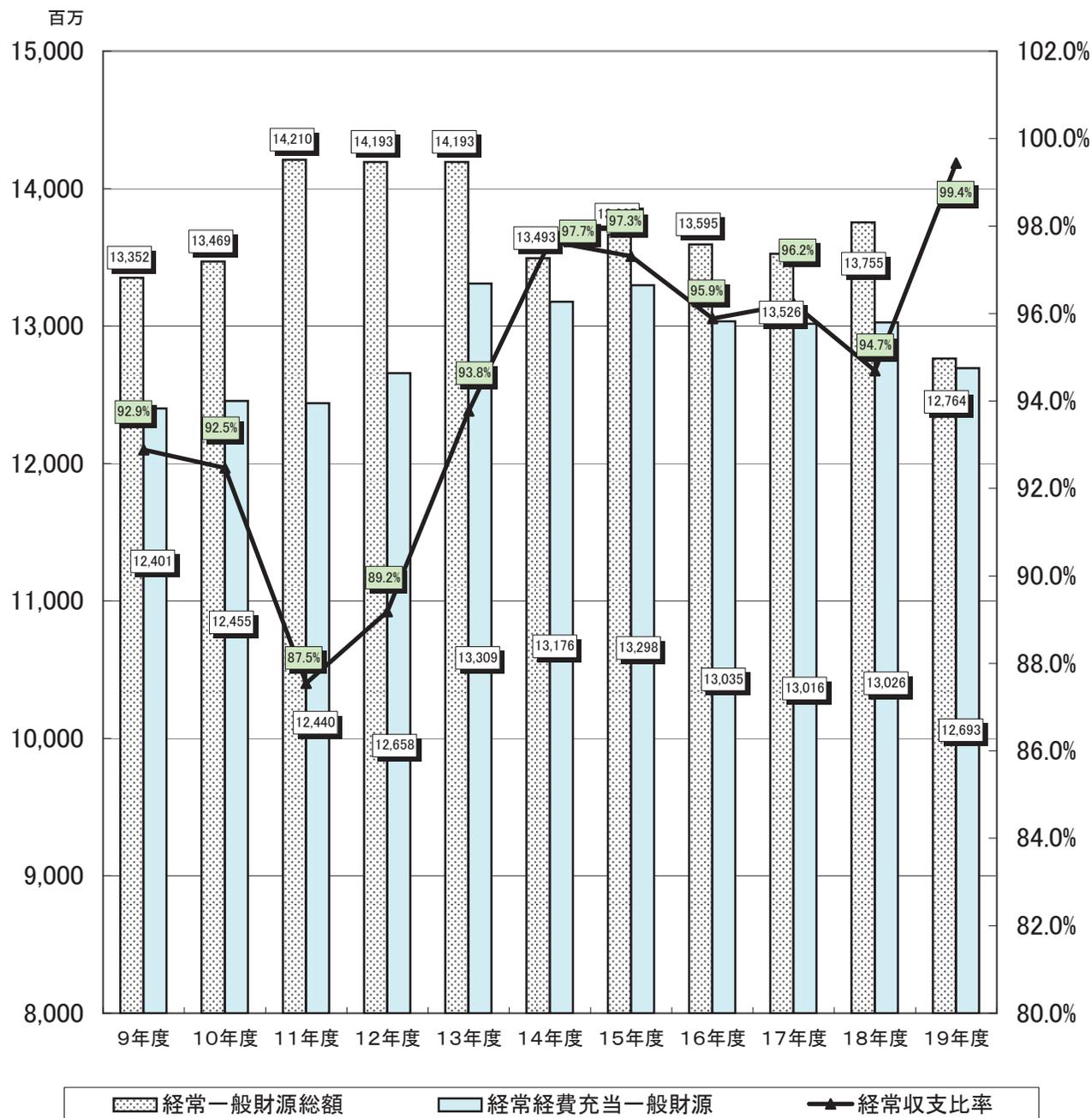
自主財源とは、自治体自らが決定し収入し得る財源であり、これが多いほど行政活動の自主性と安定性が確保される。

田川市の場合、自主財源比率は全体の3割強、うち自主財源の根幹である地方税は2割に満たない状況が続いており、行政改革のもと、自主財源の確保、強化に努めているところである。

(※参考 県内26市(政令市を除く)の18年度における自主財源比率は平均が41.6%で、地方税は28.9%となっている)

なお、平成13年度に自主財源比率が激減しているが、これは特定農業施設の管理資金(53億円強)が一括納入され歳入全体を引き上げたためである。

(4) 経常収支比率



経常収支比率

人件費や扶助費、公債費などの毎年支出する経費（固定費）に、地方税や地方交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

一般的に、市では75%、町村では70%程度が妥当であると考えられていたが、近年は、景気低迷の影響などにより、全国的に悪化傾向にあり、18年度の都市平均では90.5%となっている。

現状

好転しつつあった経常収支比率は、11年度を境に、再び悪化に転じ、ここ数年は90%台を推移していたが、19年度は100%に達するほど急激に悪化した。

これは、職員数の削減や職員手当の見直しなどによる経常的支出の減少や、税源移譲による地方税の増収など好転要因もあるものの、三位一体の改革に伴い逡巡している臨時財政対策債を含めた普通交付税について、平成18年度を以って終息した失業対策事業の財政需要に対して措置されていた額が激減したことなどが要因で、今後も社会福祉関係経費の増加などにより経常収支比率の悪化に歯止めがかからない状況が続くことが予想される。

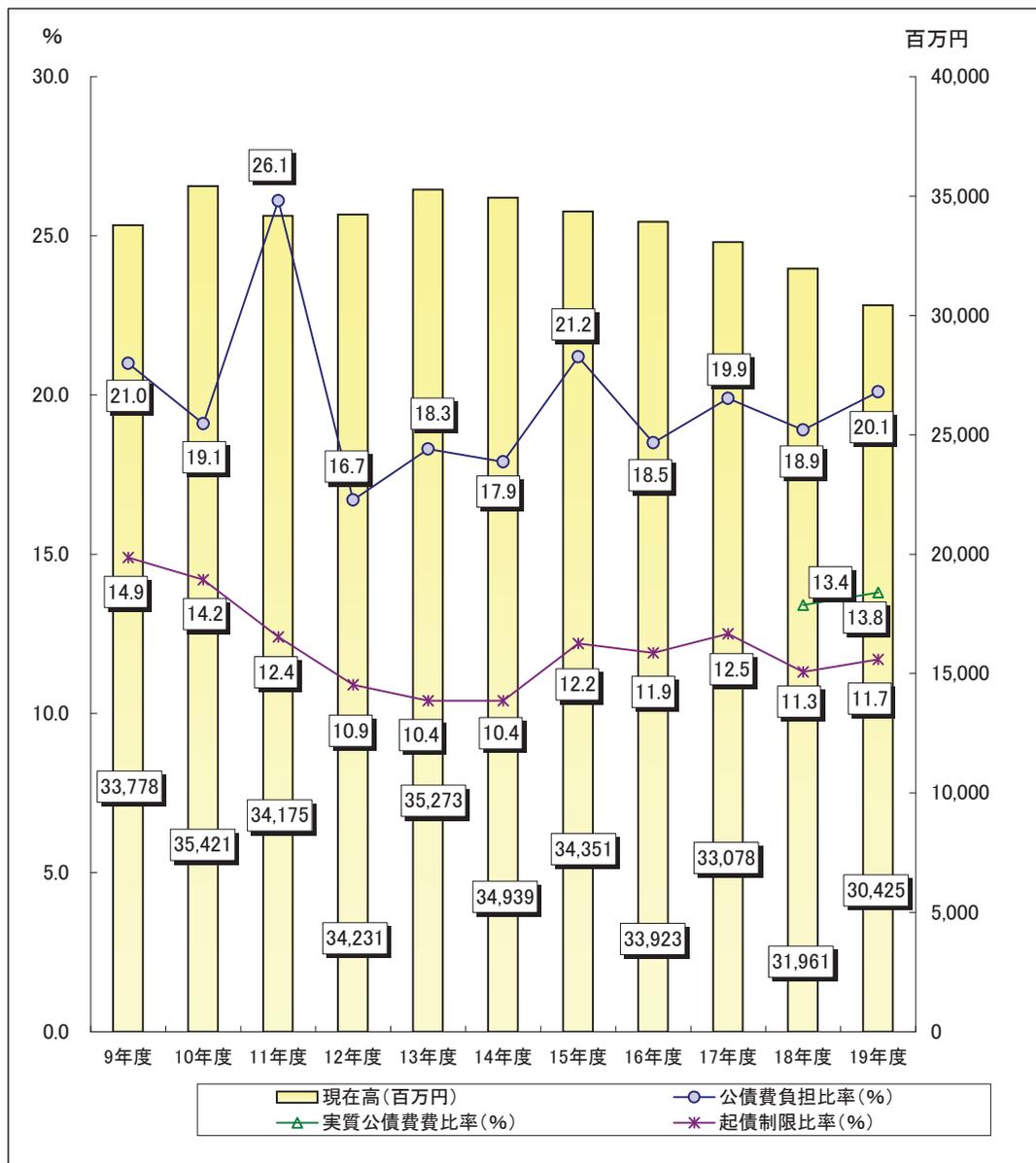
今後の見通し

税源移譲などの税制改正による増収があったものの、今後も人口減少や地域経済の低迷など負の要因により経常的な収入が減ることが予想される。

その一方で、地方債の元利償還がピーク期を迎え、今後は減少傾向にあるものの、少子高齢化の進行による扶助費の増などで経常的経費の増大が見込まれることから、更なる経常収支比率の悪化が想定される。

そのため、地方税の徴収強化による経常的収入の確保、事務事業の見直しによる人件費の削減や公債費負担適正化による公債費のさらなる縮減など経常的経費の抑制に努めなくてはならない。

(5) 地方債の状況(普通会計)



地方債現在高

- ・地方公共団体の借入である地方債現在高は、平成19年度末で約304億円である。
- ・旧産炭地特有の事業である失業対策事業や炭鉱住宅改良事業、地域振興事業である過疎対策事業や地域改善対策事業を実施してきた結果、一会計年度の予算額を上回る規模となっており、現在、公債費負担適正化計画を作成し、事業の効果や緊急性・必要性から優先順位を設定し、厳選するなど借入額の抑制に努めているところである。

公債費負担比率

- ・公債費負担比率とは、地方債の償還費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合である。
- ・この指標が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、15%以上が警戒ライン、20%以上が危険ラインとされている。

実質公債費比率

- ・平成18年度から地方債が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、地方公共団体の普通会計での借金返済だけでなく、公営企業会計での借金返済や一部事務組合(複数の地方公共団体がごみ処理などの事務を共同で処理するために組織した団体)での借金返済に対する負担も加味して、そのすべての負担に賄われている一般財源が標準財政規模に占める割合を算定したものである。
- ・18%を超えると借入に当たって許可が必要となり、公債費負担適正化計画を策定した後でなければ新規借入れは許可されず、25%を超えると以下の借入れが許可されないことになる。
- 【実質公債費比率が25%以上35%未満の団体】…A
一般事業、地域活性化事業、地域再生事業、公共用地先行取得等事業
- 【実質公債費比率が35%以上の団体】…B
上記事業のほか、一般公共事業(災害関連事業を除く。)、公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業(学校教育施設等整備事業(義務教育諸学校に係るものに限る。))及び一般廃棄物処理事業を除く。等
- ・なお、平成19年度決算から財政健全化法により、議会報告及び公表が義務付けられた健全化判断比率の一つとされ、上記Aの場合には早期健全化計画、Bの場合には財政再生計画の策定が義務付けられている。

- ・なお、協議制に移行する前の平成17年度までは起債制限比率により、起債許可の制限を行っていた。

(6) 基金の状況

①平成19年度基金の状況

(単位:千円)

基金名	18年度末現在高 (A)	19年度中増減額				19年度末現在高 (F) = (A)+(B)+(C)-(D)+(E)	備考		
		増		減 (D)	調整額 (E)				
		新規積立(B)	利子(C)						
積立基金	1 財政調整	982,020	250,000	1,885		-1	1,233,904		
	市立病院改築	115,931		74			116,005		
	廃棄物処理施設	673,953	45,000	1,770		1	720,724	調整額は千円未満の端数処理のため	
	小計	1,771,904	295,000	3,729	0		2,070,633		
	2 育英事業	75,708		180	7,000	-1	68,887	調整額は千円未満の端数処理のため	
	3 職員退職手当	183,676		80	183,756		0		
	4 炭鉱住宅改良	792,421		1,539	150,000			643,960	
	5 公共施設整備	157,311		187		1	157,499	調整額は千円未満の端数処理のため	
	6 公共施設管理	203,736		310		1	204,047	調整額は千円未満の端数処理のため	
	7 減債	404,797		983				405,780	
8 下水道施設整備	321,363		351		-1	321,713	調整額は千円未満の端数処理のため		
小計	3,910,916	295,000	7,359	340,756	0		3,872,519		
益金運用基金	9 ふるさと人づくり	77,525		0	700		76,825	利子は事業費に直接充当	
	10 高齢者等保健福祉	418,823		5,211	1,973	160	417,010	利子は事業費に直接充当 調整額は債券運用における差益分である	
	11 文化振興	503,403		6,514		200	503,603	利子は事業費に直接充当 調整額は債券運用における差益分である	
	12 ふるさと水と土保全	21,279		0	89		21,190		
	小計	1,021,030	0	11,725	2,762	360		1,018,628	
13 特定農業施設管理基金	6,844,393		91,727	18,927	-355		6,916,838	調整額は債券運用における差損分である	
一般会計計	11,776,339	295,000	99,086	362,445	5		11,807,985	ふるさと人づくり、高齢者等保健福祉、文化振興の各基金の利子は、事業費充当のため一般会計計欄に計上しない	
積立基金	14 国民健康保険	419,867		289			420,156		
	15 休日救急医療	50,643	14,000	0		1	64,644		
	16 三線沿線	233,017	4	0	55,459	-1	177,561		
特別会計計	703,527	14,004	289	55,459	0		662,361		
普通会計計	12,059,999	309,004	99,086	417,904	5		12,050,190		
全体の合計	12,479,866	309,004	99,375	417,904	5		12,470,346		

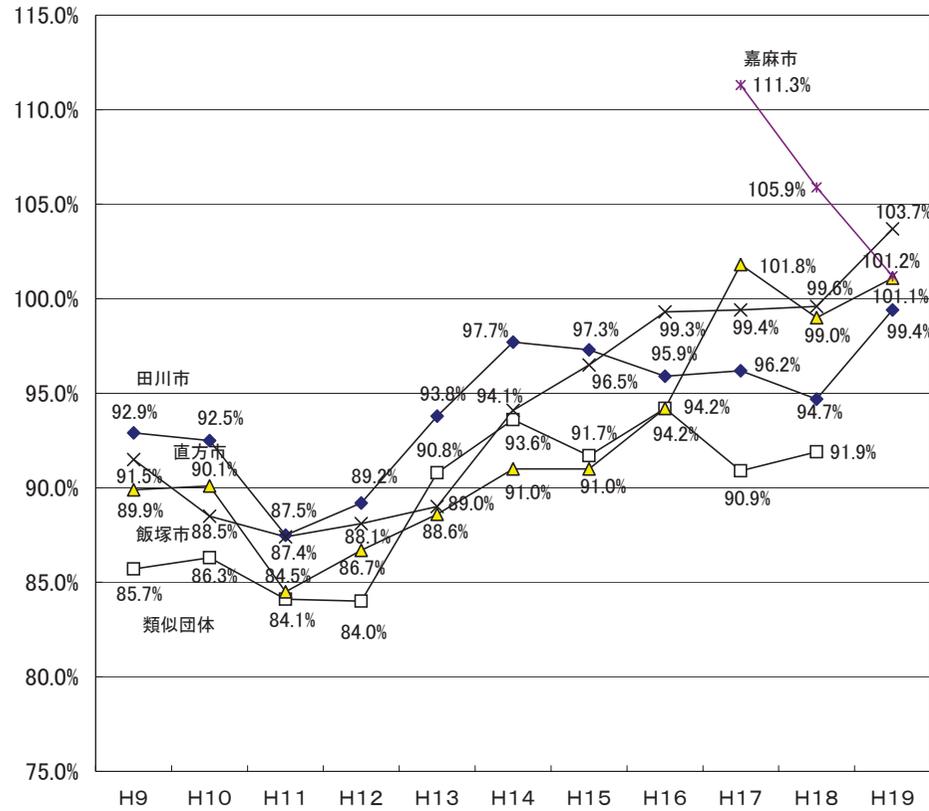
基金の果す役割
<p>○基金の種類</p> <p>I.財源調整のための基金</p> <p>II.特定の目的のために設置する基金</p> <p>①目的達成のため取崩しを行なうもの</p> <p>②発生する利子により運営するもの</p>
<p>○本市の財政構造</p> <p>・自主財源に乏しく、起債残高が非常に大きい。</p> <p>・公債費負担比率、経常収支比率、財政力指数など財政指標も危険ラインにある。</p> <p>・少子・高齢者対策などの財政需要は増加傾向にある。</p> <p>・炭鉱住宅改良建設事業、失業対策事業など旧産地特有の大型投資的事業を抱えている。</p> <p>など非常に厳しい財政状況である。</p>
<p>○基金の役割</p> <p>安定的な財政運営を行なうためには、その需要に応じた収入が必要であり、毎年度一定の財源確保に努めなければならない。</p> <p>しかしながら、このような厳しい財政状況が続いている現状で、健全かつ安定的な財政運営を行なうための機能を果たしているのが基金である。</p>

② 基金の年度別推移

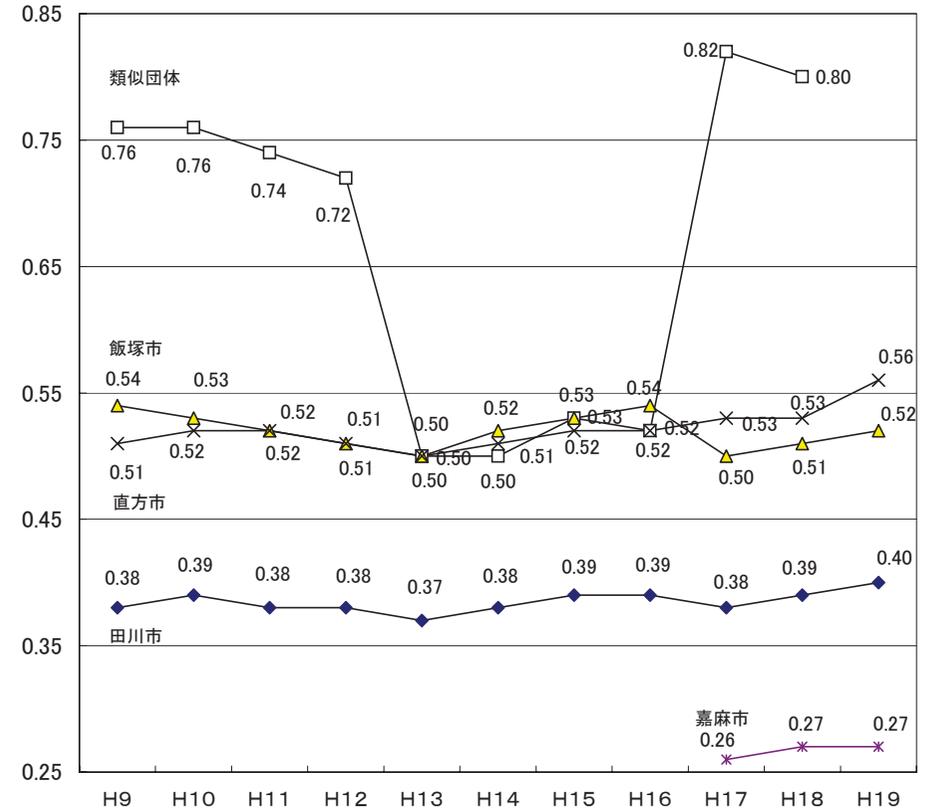
区分	平成15年度				平成16年度				平成17年度				平成18年度				平成19年度				
	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	増		減	年度末 現在高	
	新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立	利子			新規積立
積立基金	財政調整	50,000	316		877,231	60,000	243	126,260	811,214	30,000	215		841,429	140,000	591		982,020	250,000	1,885		1,233,904
	汚水処理施設		27		133,740			133,740	0												
	時限法対策				0				0												
	市立病院改築		70	100,000	239,296		53	123,533	115,816		21		115,837		94		115,931		74		116,005
	廃棄物処理施設	70,000	84		463,219	70,000	91		533,310	70,000	86		603,396	70,000	557		673,953	45,000	1,770		720,724
	小計	120,000	497	100,000	1,713,486	130,000	387	383,533	1,460,340	100,000	322	0	1,560,662	210,000	1,242	0	1,771,904	295,000	3,729	0	2,070,633
	育英事業		18		81,605		17	6,000	75,622		10		75,632		76		75,708		180	7,000	68,887
	職員退職手当		50		183,398		79		183,477		30		183,507		169		183,676		80	183,756	0
	炭住改良		319	150,000	940,369		591	150,000	790,960		431		791,391		1,030		792,421		1,539	150,000	643,960
	公共施設整備		119		257,033		110	100,000	157,143		34		157,177		134		157,311		187		157,499
公共施設管理		69		253,422		97	50,000	203,519		41		203,560		176		203,736		310		204,047	
減債		210		404,221		63		404,284		106		404,390		406		404,797		983		405,780	
下水道施設整備		148		320,954		125		321,079		50		321,129		234		321,363		351		321,713	
計	120,000	1,430	250,000	4,154,488	130,000	1,469	689,533	3,596,424	100,000	1,024	0	3,697,448	210,000	3,467	0	3,910,916	295,000	7,359	340,756	3,872,519	
益金運用基金	ふるさと人づくり		26	4,112	82,412		25	1,910	80,527			1,738	78,789		10	1,264	77,525		700	76,825	
	高齢者等保健福祉		4,012	9,823	433,421		4,005	8,030	429,396		4,005	4,505	424,891		4,000	6,068	418,823		5,211	1,973	417,010
	文化振興	300	5,001	5,001	503,403		5,001	5,001	503,403		5,000		503,403		5,000		503,403		6,514		503,603
	ふるさと水と土保全		9	450	29,716		10	3,010	26,716		1	3,997	22,720		9	1,450	21,279		89	21,190	
	計	300	9,048	19,386	1,048,952	0	9,041	17,951	1,040,042	0	9,006	10,240	1,029,803	0	9,019	8,782	1,021,030	0	11,725	2,762	1,018,628
特定農業施設管理		79,648	28,733	6,659,197		79,678	26,630	6,712,245		79,668	16,665	6,775,248		83,274	21,426	6,844,393		91,727	18,927	6,916,838	
一般会計合計	120,300	90,126	298,119	11,862,637	130,000	90,188	734,114	11,348,711	100,000	80,693	26,905	11,502,499	210,000	86,750	30,208	11,776,339	295,000	99,086	362,445	11,807,985	
特別会計	国保財政安定化基金		88		419,477		88		419,565		54		419,619		248		419,867		289		420,156
	休日救急医療	10,000	10		38,622		14		38,636		6		38,642	12,000	1		50,643	14,000			64,644
	三線基金		126		457,738		171		457,909		30	25,382	432,557	1		199,541	233,017	4		55,459	177,561
特別会計合計	10,000	224	0	915,837	0	273	0	916,110	0	90	25,382	890,818	12,001	249	199,541	703,527	14,004	289	55,459	662,361	
合計	130,300	90,350	298,119	12,778,474	130,000	90,461	734,114	12,264,821	100,000	80,783	52,287	12,393,317	222,001	86,999	229,749	12,479,866	309,004	99,375	417,904	12,470,346	

※(参考資料)

経常収支比率の推移



財政力指数の推移

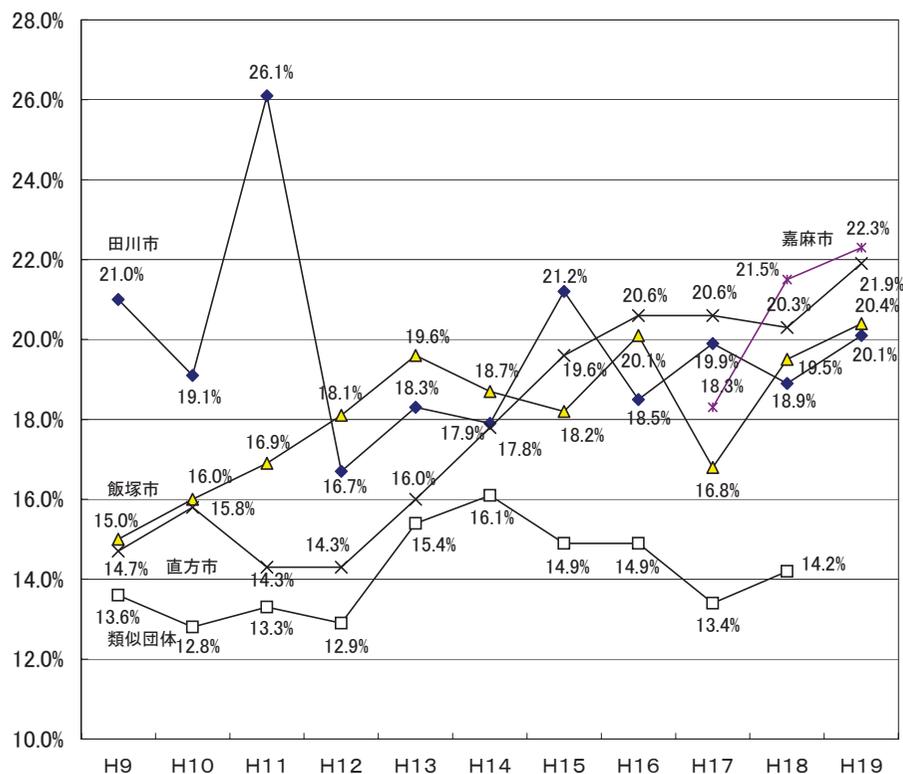


経常的に収入される一般財源収入が経常的経費にどれだけ充当されたかを示す指標。財政構造の弾力性を表す指標で、数値が大きいほど硬直化が進んでいる。近年、財政悪化を反映して硬直化が著しく進んでおり、県内平均では、都市・町村ともに90%前後を推移しており、経常的収入の確保、経常的経費の抑制により一層努めなければならぬ。

- ※ 田川市の類似団体の分類がⅠ-5(16年度まで)からⅡ-3(17年度)へ変更となった。
- ※ 飯塚市は、平成18年3月26日に1市4町(飯塚市・穂波町・筑穂町・庄内町・頼田町)が合併し、誕生した。
- ※ 嘉麻市は、平成18年3月27日に1市3町(山田市・稲築町・碓井町・嘉穂町)が合併し、誕生した。

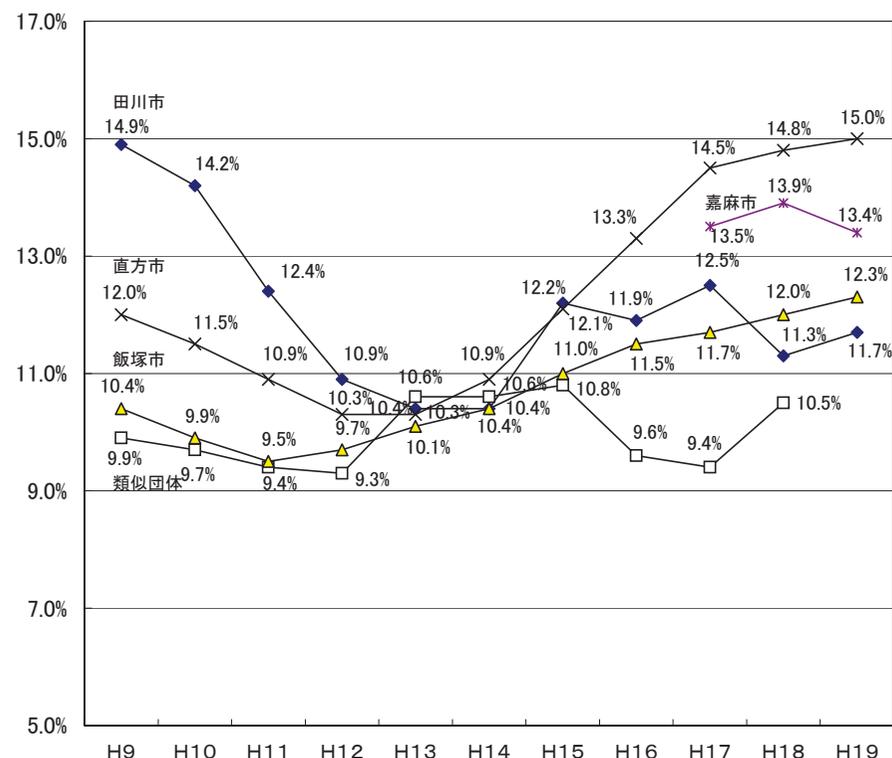
基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。数値が1に近いほど留保財源が多くなり、財源的に余裕があるといえる。公共事業に係る経費について国の負担割合の引き上げ適用団体を定める基準に用いるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の判断指標になっている。

公債費負担比率の推移



公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合。
この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的に、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
平成11年度をピークに、以後低下しているが、依然として警戒ラインを脱しきれていない。
公債費負担比率を下げるには、地方債残高を減少させるしかなく、計画的に減債基金(地方債の償還を目的とした基金)の積み立てや既発債の繰上償還、地方債の借入抑制など長期的視点で問題を解決していく必要がある。

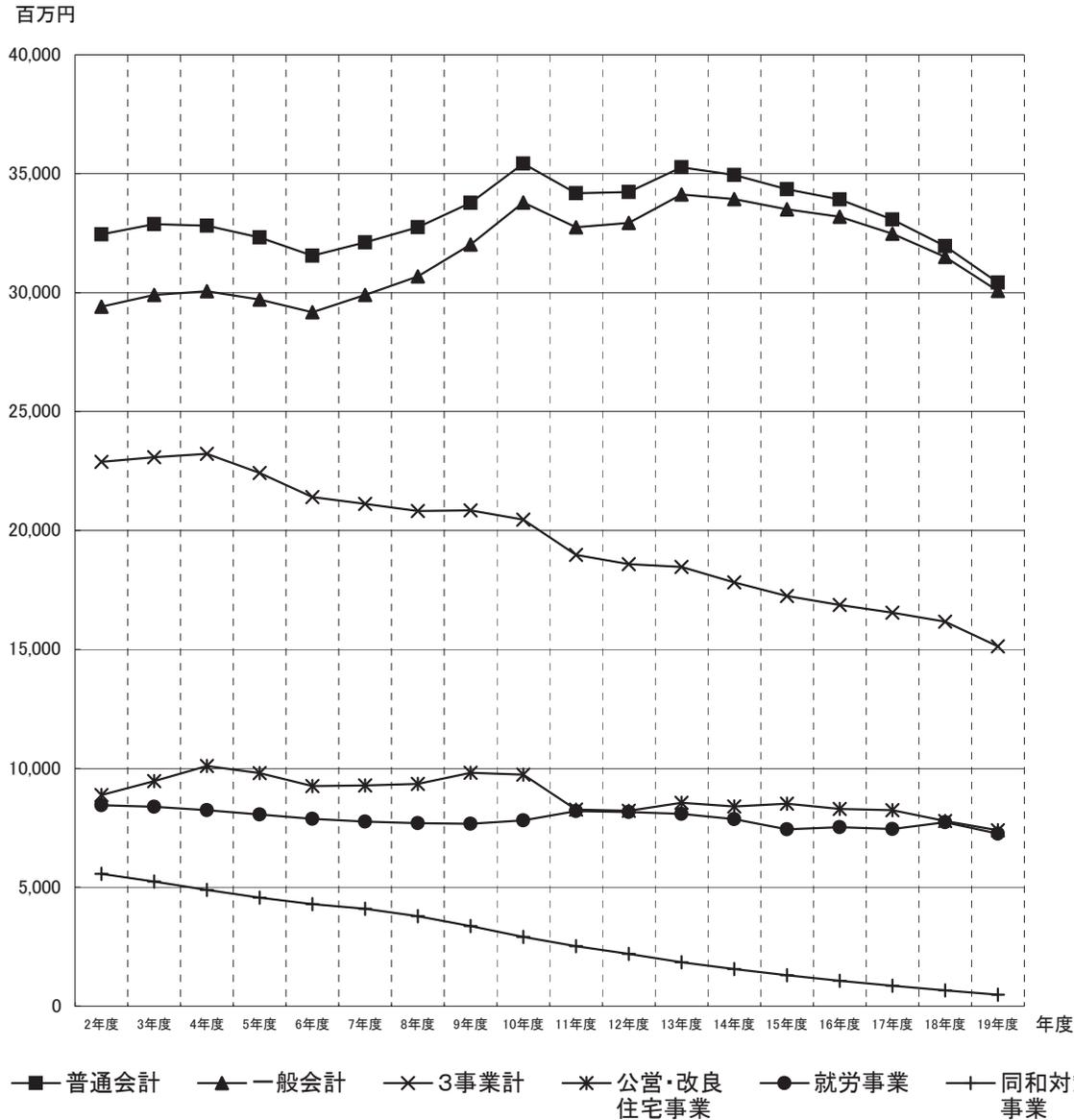
起債制限比率の推移



公債費充当一般財源から公債費のうち普通交付税で措置された額を控除した金額を、標準財政規模からその普通交付税措置分を控除した金額で除した指数。
起債許可を制限するための指標となっている。

- 20%以上30%未満の団体
 - 一般単独事業に係る地方債が許可されない。
- 30%以上の団体
 - 一般事業債(災害関連事業を除いたほとんど全ての地方債)が許可されない。

年度別起債現在高の推移



(単位:百万円)

年度	普通会計	一般会計	3事業計	公営・改良住宅事業	就労事業	同和对策事業
2年度	32,454	29,408	22,883	8,873	8,442	5,568
3年度	32,878	29,909	23,075	9,461	8,381	5,233
4年度	32,813	30,064	23,227	10,103	8,237	4,887
5年度	32,317	29,706	22,411	9,797	8,053	4,561
6年度	31,551	29,177	21,403	9,249	7,871	4,283
7年度	32,109	29,902	21,124	9,273	7,763	4,088
8年度	32,754	30,687	20,823	9,343	7,692	3,788
9年度	33,778	32,023	20,843	9,815	7,665	3,363
10年度	35,421	33,794	20,460	9,738	7,812	2,910
11年度	34,175	32,745	18,977	8,261	8,195	2,521
12年度	34,231	32,933	18,577	8,210	8,165	2,202
13年度	35,273	34,124	18,468	8,549	8,078	1,841
14年度	34,939	33,936	17,812	8,390	7,859	1,563
15年度	34,351	33,497	17,246	8,513	7,427	1,306
16年度	33,923	33,194	16,874	8,285	7,519	1,070
17年度	33,078	32,477	16,543	8,241	7,441	861
18年度	31,961	31,496	16,171	7,788	7,726	657
19年度	30,425	30,072	15,125	7,388	7,252	485

公債費に関する年度別決算状況

区 分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度			17年度		18年度		19年度					
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	減税補てん債借換分別掲	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	政府資金等 繰上償還分別掲	
借 入 額	A	2,636,300	△ 36.8	3,926,400	48.9	2,491,712	△ 36.5	2,912,100	16.9	2,551,200	△ 12.4	648,200	2,244,600	△ 12.0	2,093,600	△ 6.7	1,767,193	△ 15.6	56,900		
償 還 額	元 金	B	2,589,124	△ 52.2	2,885,302	11.4	2,824,914	△ 2.1	3,500,979	23.9	2,979,027	△ 14.9	648,200	3,088,981	3.7	3,210,744	3.9	3,303,095	2.9	56,900	
	利 子	C	1,166,508	△ 11.9	1,104,141	△ 5.3	1,040,955	△ 5.7	953,076	△ 8.4	881,490	△ 7.5	0	802,375	△ 9.0	745,214	△ 7.1	682,786	△ 8.4	0	
	計	D=B+C	3,755,632	△ 44.3	3,989,443	6.2	3,865,869	△ 3.1	4,454,055	15.2	3,860,517	△ 13.3	648,200	3,891,356	0.8	3,955,958	1.7	3,985,881	0.8	56,900	
特 定 財 源	E	982,254	1.2	963,035	△ 2.0	1,037,518	7.7	1,032,888	△ 0.4	1,023,387	△ 0.9	*****	893,890	△ 12.7	932,308	4.3	1,070,817	14.9	*****		
(繰上償還分特定財源)		*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	648,200	*****	*****	*****	*****	*****	*****	*****	56,900	
普通交付税算入額	F	1,530,641	2.6	1,630,378	6.5	1,585,202	△ 2.8	1,608,802	1.5	1,605,252	△ 0.2	*****	1,586,544	△ 1.2	1,611,613	1.6	1,620,485	0.6	*****		
純 負 担 分	G=D-E-F	1,242,737	△ 62.3	1,396,030	12.3	1,243,149	△ 11.0	1,812,365	45.8	1,231,878	△ 32.0	0	1,410,922	14.5	1,412,037	0.1	1,294,579	△ 8.3	0		
歳出に占める公債費の割合		11.6		10.3		13.7		15.3		13.8		*****	14.0		13.9		15.6		*****		
年度末起債現在高(ア)		34,231,497	0.2	35,272,595	3.0	34,939,393	△ 0.9	34,350,514	△ 1.7	33,922,688	△ 1.2	*****	33,078,307	△ 2.5	31,961,163	△ 3.4	30,425,260	△ 4.8	*****		
上記(ア)のうち 基準財政需要額算入額 ()は年度末現在高(ア)との割合		14,187,644 (41.4)		14,798,527 (42.0)		15,096,302 (43.2)		15,377,375 (44.8)		15,522,404 (45.8)		*****	15,378,406 (46.5)		15,263,295 (47.8)		14,417,768 (47.4)		*****		
標準財政規模		13,966,530	0.7	13,706,682	△ 1.9	12,942,739	△ 5.6	12,443,310	△ 3.9	12,558,951	0.9	*****	12,746,407	1.5	13,131,352	3.0	12,230,774	△ 6.9	*****		
公債費負担比率		16.7		18.3		17.9		21.2		18.5		*****	19.9		18.9		20.1		*****		
公債費比率		15.6		17.3		16.5		21.1		16.6		*****	17.6		17.0		17.2		*****		
起債制限比率		10.9		10.4		10.4		12.2		11.9		*****	12.5		11.3		11.7		*****		
実質公債費比率												*****	14.8		13.4		13.8		*****		

Ⅱ 健全化判断比率について

II 健全化判断比率について

1 実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:12.98%】

【財政再生基準:20.00%】

- ・一般会計等の実質赤字額:一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額=繰上充用額+(支払繰延額+事業繰越額)

2 連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}} = 0.00\%$$

【早期健全化基準:17.98%】

【財政再生基準:40.00%】

- ・連結実質赤字額:イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

3 実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 13.8\%$$

【早期健全化基準:25.0%】

【財政再生基準:35.0%】

- ・準元利償還金:イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ホ 一時借入金の利子

4 将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} = 33.2\% \quad \text{【早期健全化基準: 350.0\%】}$$

・将来負担額: イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費に係るもの)

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

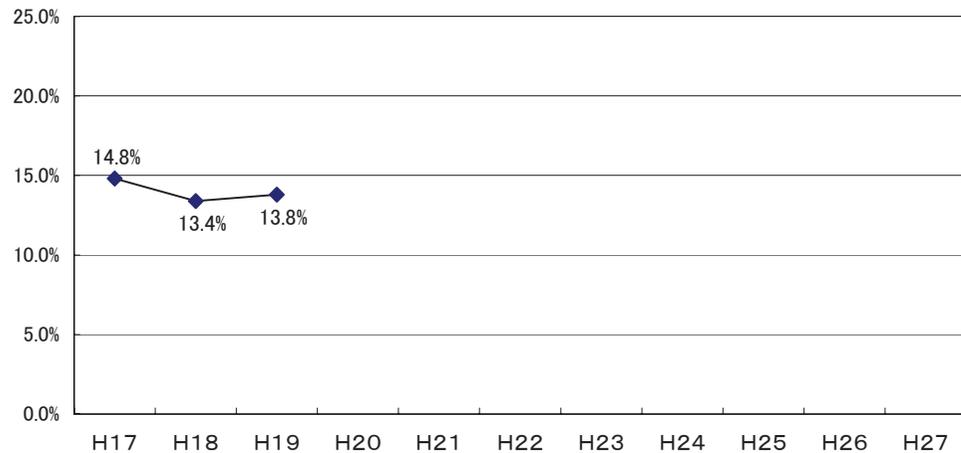
ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

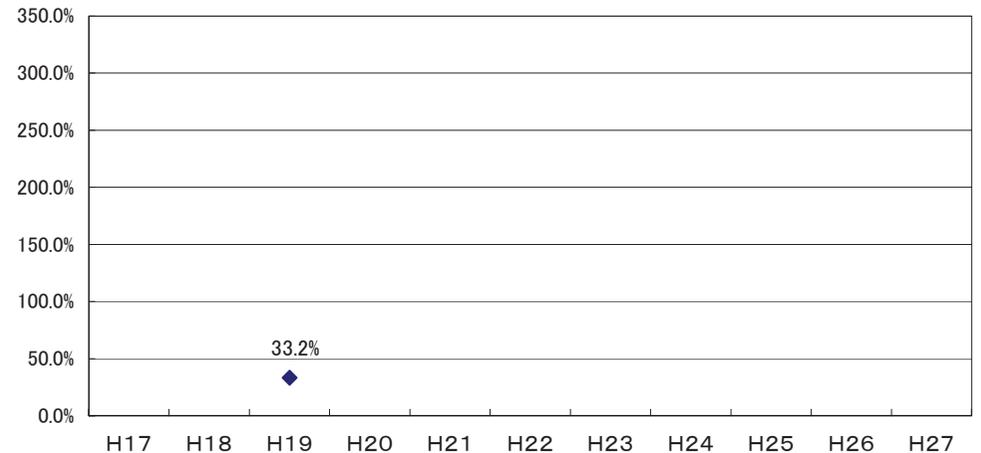
・充当可能基金額: イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金

※(参考資料)

実質公債費比率の推移

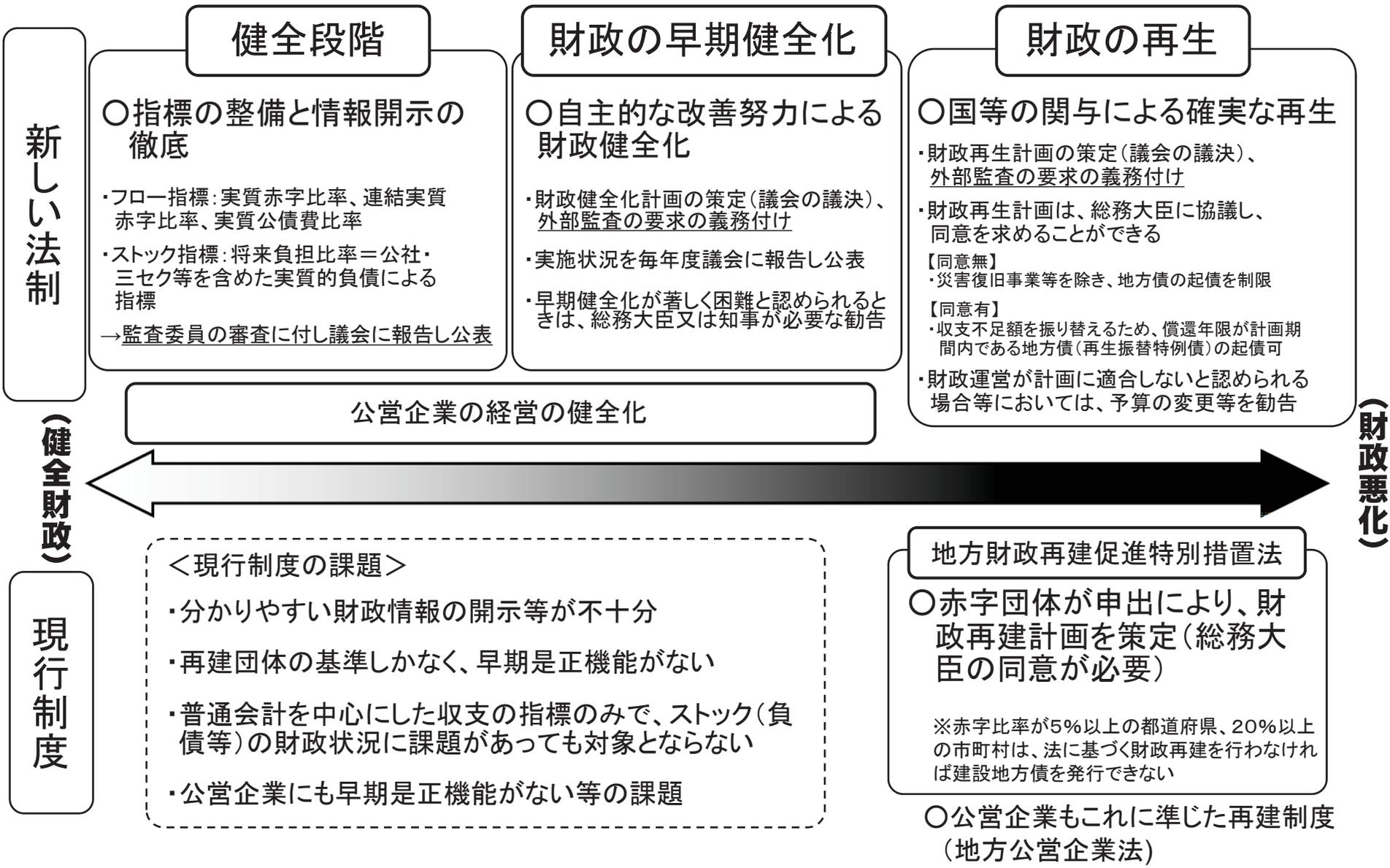


将来負担比率の推移



地方公共団体の財政の健全化に関する法律について

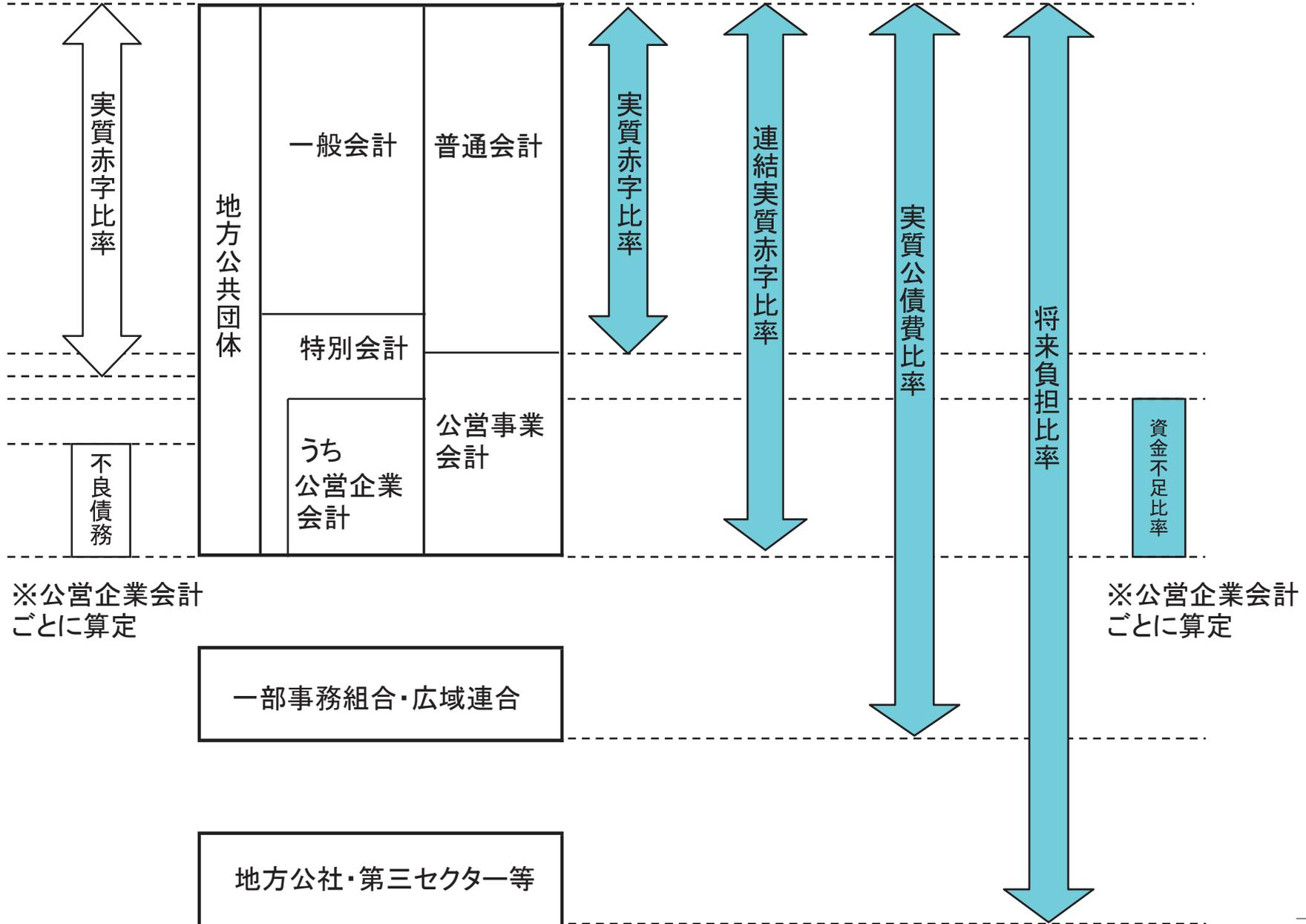
(指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用)



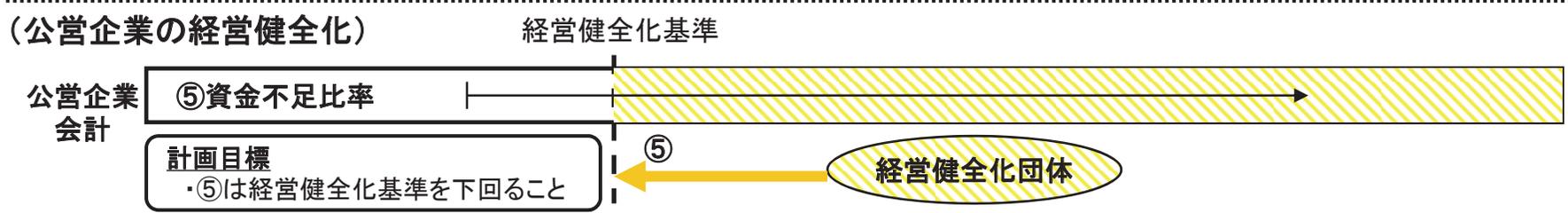
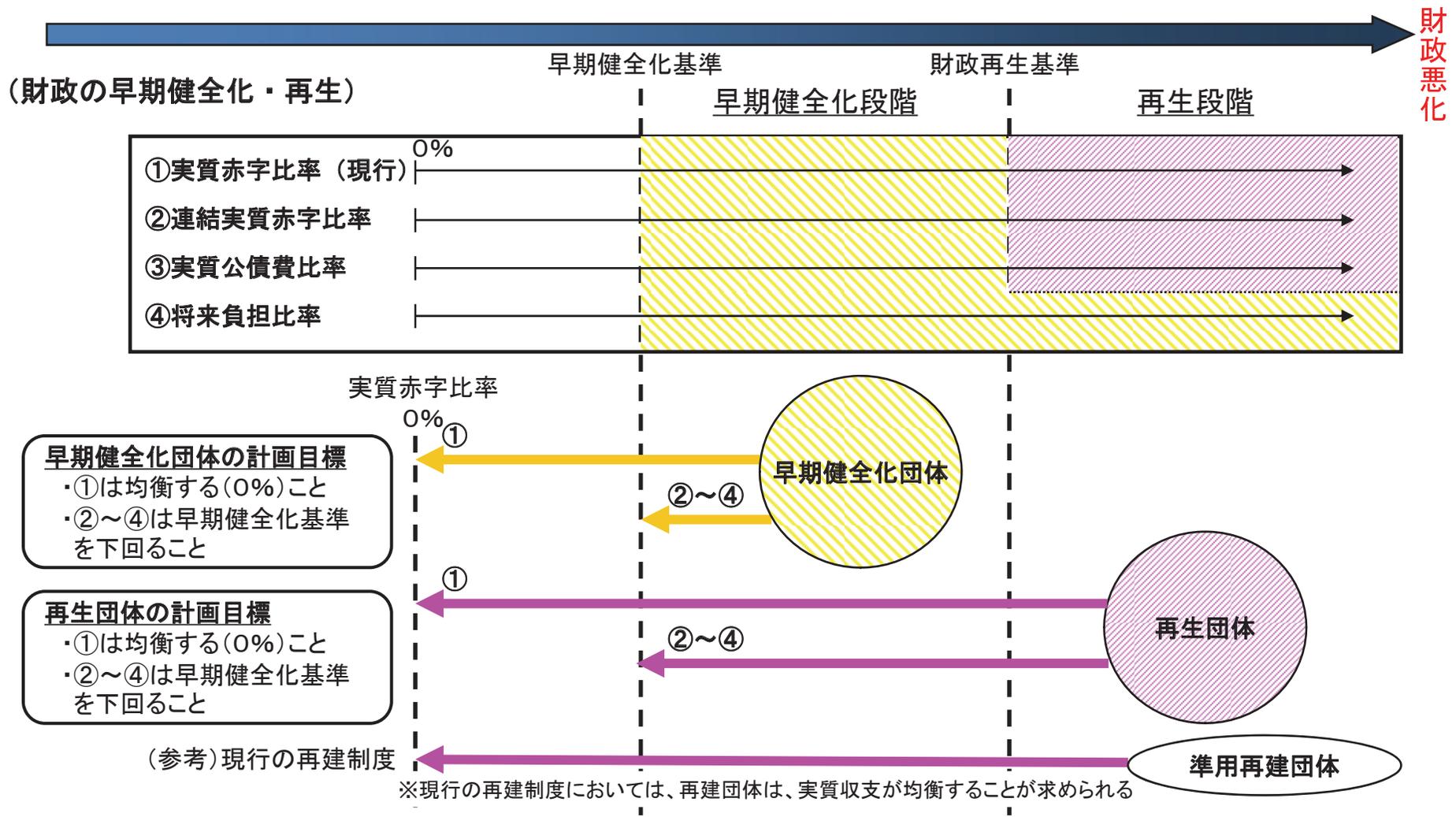
健全化判断比率等の対象について

(現行制度)

(地方公共団体財政健全化法)



財政の早期健全化・財政の再生・公営企業の経営健全化のイメージ



財政悪化

早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準等

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」を平成19年6月に制定。
- 財政指標の公表は平成19年度決算から、計画策定の義務付けは平成20年度決算から適用。
- 早期健全化、財政再生等の基準を定める政令を平成19年12月28日に公布。

財政の早期健全化

財政健全化計画の策定、
外部監査の要求 等

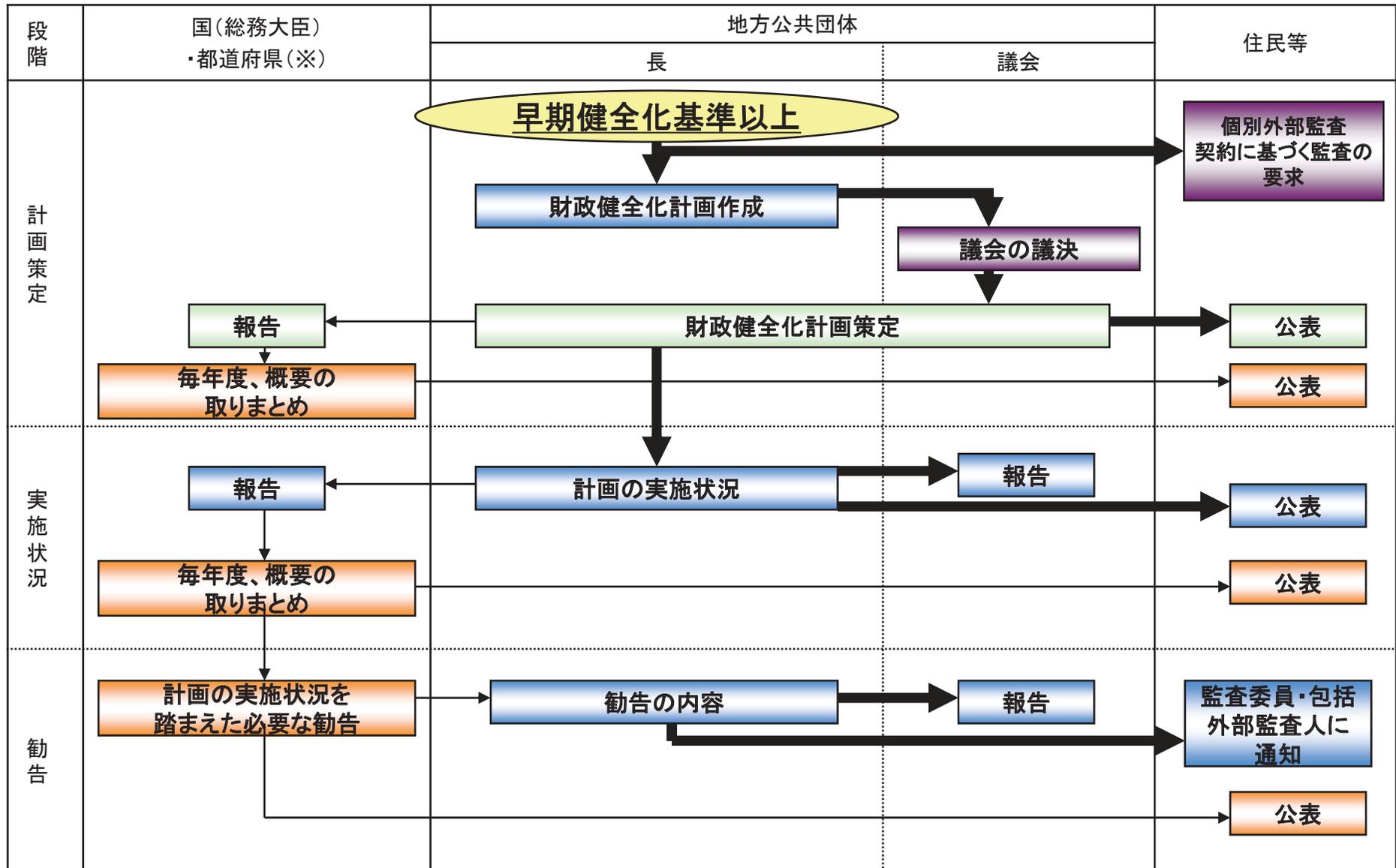
財政の再生

財政再生計画の策定、計画につ
いて国の同意手続、地方債の制
限、再生振替特例債 等

	(参考)地方債協議・ 許可制移行基準	早期健全化基準	財政再生基準
○実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字の比率	都道府県:2.5% 市町村:財政規模に応じ 2.5~10%	都道府県:3.75% 市町村:財政規模に応じ11.25~15%	都道府県:5% 市町村:20%
○連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	—	都道府県:8.75% 市町村:財政規模に応じ16.25~20%	都道府県:15%(※) 市町村:30%(※)
○実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の 比重を示す比率	18%	都道府県・市町村:25%	都道府県・市町村:35%
○将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来 負担すべき実質的な負債を捉えた比率		都道府県・政令市:400% 市町村:350%	—
○公営企業における資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	10%	20%	—

(※) 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過的な基準(市町村は40%→40%→35%)を設ける。

早期健全化の手続



※ 市町村(指定都市を除く)・特別区の財政の早期健全化の場合は、都道府県知事が行う。

地方公共団体の長と議会の関係



財政指標の開示	4つの指標(健全化判断比率)	報告
	公営企業会計の資金不足比率	報告

(財政の早期健全化・再生)

早期健全化 (α 以上)	財政健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告
再生 (β 以上)	財政再生計画策定	議会の議決
	計画の同意に係る協議	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国による勧告の内容	報告

(公営企業の経営健全化)

公営企業の 経営健全化 (γ 以上)	経営健全化計画策定	議会の議決
	計画の実施状況	報告
	国・都道府県による勧告の内容	報告

Ⅲ 各会計の収支状況

Ⅲ 各会計の収支状況

1 一般会計

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度
歳 入 総 額	28,535,047	25,329,665
歳 出 総 額	27,918,812	25,142,817
歳 入 歳 出 差 引 額	616,235	186,848
翌年度へ繰越すべき財源	148,766	11,615
実 質 収 支	467,469	175,233

(参考)

(単位:千円)

	実質収支	基金取崩額	土地売払収入	財源対策債	本来の収支
18年度収支の状況	467,469	0	710,281	520,000	△ 762,812
19年度収支の状況	175,233	340,756	159,076	242,300	△ 566,899

一般会計における実質収支は、昨年度に引き続き黒字決算となった。

しかしながら、収支の内容を見ると、星美台分譲地等の土地売払収入、財源対策債などの臨時的収入を計上してもなお生じる大きな財源不足を埋めるため基金の取り崩しを行うことで、表面上黒字を保っているのが実情であり、それらを除けば、本来の収支は、大幅な赤字決算である。

2 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度
歳 入 総 額	6,609,763	7,318,381
歳 出 総 額	6,317,947	6,845,569
歳 入 歳 出 差 引 額	291,816	472,812
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	291,816	472,812

3 老人保健特別会計

(単位:千円)

区	分	18年度	19年度
歳入	総額	6,958,501	6,607,939
歳出	総額	6,931,967	6,687,497
歳入	歳出差引額	26,534	△ 79,558
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		26,534	△ 79,558

4 休日救急医療特別会計

(単位:千円)

区	分	18年度	19年度
歳入	総額	124,015	126,204
歳出	総額	97,992	104,200
歳入	歳出差引額	26,023	22,004
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		26,023	22,004

5 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位:千円)

区	分	18年度	19年度
歳入	総額	252,339	213,019
歳出	総額	194,544	173,351
歳入	歳出差引額	57,795	39,668
翌年度へ繰越すべき財源		0	0
実質収支		57,795	39,668

6 田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計

(単位:千円)

区 分	18年度	19年度
歳 入 総 額	199,542	212,957
歳 出 総 額	199,542	212,957
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0
実 質 収 支	0	0

IV 主要な施策の成果について

1 歳入の状況

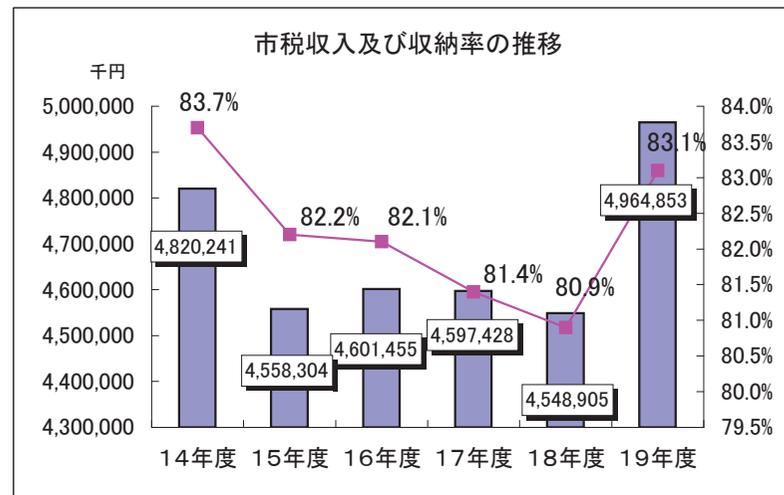
(1) 地方税

(単位:千円)

税目	平成19年度(A)		平成18年度(B)		増減額(A-B) (C)		増減率 C/B		収納率	
	調定額	収入額	調定額	収入額	調定額	収入額	調定	収入	19年度	18年度
個人市民税	1,904,756	1,692,708	1,558,914	1,371,248	345,842	321,460	22.2%	23.4%	88.9%	88.2%
法人市民税	478,943	466,512	443,083	421,281	35,860	45,231	8.1%	10.7%	97.4%	95.1%
固定資産税	3,003,299	2,245,139	3,034,635	2,198,215	△ 31,336	46,924	△1.0%	2.1%	74.8%	72.4%
軽自動車税	123,196	96,936	121,195	94,133	2,001	2,803	1.7%	3.0%	78.7%	77.7%
市たばこ税	458,556	458,526	459,039	459,009	△ 483	△ 483	△0.1%	△0.1%	100.0%	100.0%
鉱産税	5,032	5,032	5,019	5,019	13	13	0.3%	0.3%	100.0%	100.0%
合計	5,973,782	4,964,853	5,621,885	4,548,905	351,897	415,948	6.3%	9.1%	83.1%	80.9%

19年度の内訳(再掲)

		調定額	収納額	収納率
個人市民税	現年課税分	1,729,999	1,659,534	95.9%
	滞納繰越分	174,757	33,174	19.0%
法人市民税	現年課税分	466,983	464,494	99.5%
	滞納繰越分	11,960	2,018	16.9%
固定資産税	現年課税分	2,292,168	2,175,656	94.9%
	滞納繰越分	711,131	69,483	9.8%
軽自動車税	現年課税分	98,666	91,199	92.4%
	滞納繰越分	24,530	5,737	23.4%



市税の歳入決算額は4,964,853千円となり、前年度決算額4,548,905千円と比べ、415,948千円(9.1%)の増収となった。

個人市民税については、税源移譲の影響で、対前年で321,460千円(23.4%)の大幅増収となった。

また、法人市民税については、市内事業所の業績向上により対前年で45,231千円(10.7%)の増収となった。

固定資産税については新增築家屋の新規課税及び土地課税標準額の負担水準措置により対前年で46,924千円(2.1%)の増収となった。

(2) 地方譲与税

地方税収入の一つであるが、いったん国税として徴収し、それを法令に定める配分基準に従って地方公共団体に譲与するもので、本市では、従来から「自動車重量譲与税」と「地方道路譲与税」の2種類があり、平成16年度から18年度までは、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を実施する間の暫定措置として、所得税の一部を用途を限定しない一般財源として地方へ譲与する「所得譲与税」が創設されていたが、19年度は皆減した。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
自動車重量譲与税	156,543	158,186	△ 1,643
地方道路譲与税	54,081	54,436	△ 355
所得譲与税	0	319,912	△ 319,912
合 計	210,624	532,534	△ 321,910

(3) 税交付金

都道府県税として徴収されたもののうち、地方税法等の規定に基づく配分割合で市町村に交付するもので、本市では、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「配当割交付金」及び「株式等譲渡所得割交付金」の5種類がある。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
利子割交付金	22,053	17,147	4,906
配当割交付金	17,564	15,873	1,691
株式等譲渡所得割交付金	11,346	12,257	△ 911
地方消費税交付金	534,650	556,913	△ 22,263
自動車取得税交付金	117,902	127,085	△ 9,183
合 計	703,515	729,275	△ 25,760

(4) 地方特例交付金

11年に国の総合経済対策の一環で行われた恒久的減税の影響で、地方財政の運営に支障が生じないよう減収相当を補完するために創設された交付金である。平成18年度の税制改正に伴い、減税補てん制度は18年度分をもって廃止となり、経過措置として特別交付金が21年度まで措置されることになっており、そのほか児童手当の拡充に伴う児童手当特例交付金がある。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
児童手当特例交付金	24,608	15,256	9,352
減税補てん特例交付金	0	95,617	△ 95,617
特別交付金	14,301	0	14,301
合 計	38,909	110,873	△ 71,964

(5) 地方交付税

国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を原資とし、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し財産を管理することができるように、一定の基準により国が交付する税である。地方交付税には、合理的かつ妥当な水準の行政運営に要する経費(基準財政需要額)と標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を交付する「普通交付税」と、これに反映されなかった諸事情を考慮して交付する「特別交付税」の2種類がある。

19年度は、産炭地域振興臨時措置法(13年度失効)の激変緩和措置(5年間)の終了に伴い、産炭地域開発就労事業暫定就労事業の終息による事業費の減少及び特定地域開発就労事業が暫定事業へ移行したことによる事業費の大幅な減少により、普通交付税、特別交付税とも前年度を大きく下回っている。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
普 通 交 付 税	6,339,029	7,238,045	△ 899,016
特 別 交 付 税	1,001,300	1,288,143	△ 286,843
合 計	7,340,329	8,526,188	△ 1,185,859

(6) 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金にかかる収入見込額を基礎として、都道府県及び市町村の交通安全施設の整備や交通秩序確立など交通安全に対する一連の対策のための財源として交付されるもの。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,203	15,403	△ 1,200

(7) 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受ける利益分を限度として徴収する金銭である。主な内容としては、老人ホーム措置費負担金や保育料保護者負担金などの受益者からの負担金や、共同事業等を行なうことに伴う他市町村等の同級他団体からの負担金などがある。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	399,180	423,691	△ 24,511

(8) 使用料及び手数料

「使用料」は、公共施設の使用等に対し徴収するもので、「手数料」は市が行う役務の提供に対し利益を受ける人が支払う金銭である。使用料としては、体育館、プール、野球場など体育施設使用料や美術館、石炭・歴史博物館などの施設入館料、公営住宅の家賃収入などが主なものであり、手数料としては、ごみ処理手数料や戸籍住民登録諸証明手数料などがその主なものである。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
使 用 料	1,263,259	1,240,990	22,269
手 数 料	141,079	140,008	1,071
証 紙 収 入	208	88	120
合 計	1,404,546	1,381,086	23,460

(9) 国庫支出金

市が法令に基づいて実施しなければならない事業や、国と市に利害関係があるもの、国の施策を遂行するためや市へ財政援助を行うためなどの理由により、国が市に対して交付する金銭であり、区分的には「国庫負担金」、「国庫補助金」、「国庫委託金」に分けられる。

国庫負担金としては、生活保護費や児童扶養手当・児童手当等の給付費に対する負担金、各種施設の措置費負担金が主なものであり、国庫補助金としては、道路整備や改良住宅建設などの建設事業に対する補助金や失業対策事業に対する補助金が主なものであり、国庫委託金としては、国民年金事務委託に対する委託金などがある。

18年度の国庫補助金がかなり減少しているが、この大きな理由は、特定地域開発就労事業が暫定事業に移行したことに伴い、事業費が大幅に減少し、これに連動して国庫補助金が減少したためである。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
国 庫 負 担 金	4,149,025	4,159,204	△ 10,179
国 庫 補 助 金	1,343,284	1,788,016	△ 444,732
国 庫 委 託 金	28,565	29,837	△ 1,272
合 計	5,520,874	5,977,057	△ 456,183

(10) 県支出金

事務の性質上法令によって県に負担が義務付けられているものや、市町村に対して事務事業の執行を奨励する必要性から、または県の事務ではあるが便宜上市町村に委託したほうが能率的かつ経済的である場合等に、市町村に対して支出する金銭である。

また実質は国庫支出金であるが、県を通して市町村へ交付される形のものもある。

19年度で県補助金が減少しているが、これは産炭地域開発就労事業暫定就労事業の終息に伴い、それに見合いの補助金収入が皆減したためである。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
県 負 担 金	832,730	726,755	105,975
県 補 助 金	429,332	2,061,135	△ 1,631,803
県 委 託 金	115,146	69,166	45,980
合 計	1,377,208	2,857,056	△ 1,479,848

(11) 繰入金

基金からの繰入や特別会計からの繰入である。

18年度は、一般会計で高齢者等の保健福祉や農業施設の整備など特定の目的のために設置した基金の取り崩しを行い、また田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金特別会計では平成筑豊鉄道における車両更新など施設整備を行うために、基金の一部取り崩しを行なっている。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
基 金 繰 入 金	417,904	229,749	188,155
特 別 会 計 繰 入 金	0	0	0
合 計	417,904	229,749	188,155

(12) 市債

「市債」とは、財源不足を補い、年度間の財源調整をし負担を平準化し、世代間の負担の公平を図る目的で、公共施設・公用施設等の建設事業等の財源とするもので、一会計年度を超える借入金のことである。

その他、交付税の財源不足を補うために発行するいわゆる赤字地方債(臨時財政対策債)などがある。

なお、税込不足を補うため発行が認められていた減税補てん債は、平成18年度を以て廃止されたため皆減となっている。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
減 税 補 て ん 債	0	46,400	△ 46,400
臨 時 財 政 対 策 債	443,093	488,400	△ 45,307
そ の 他 地 方 債	1,324,100	1,558,800	△ 234,700
合 計	1,767,193	2,093,600	△ 326,407

(13) その他収入

その他収入としては、寄附金収入や財産の貸し付け、売払い等に基づく財産収入、前年度からの繰越金や諸収入などがある。

財産収入では、15年度から分譲している星美台団地の分譲収入や、市有地の売り払いが主なものである。19年度で大幅に減少した理由は、昨年度は埼玉県に所有していた市有地【西原駐車場(旧田川学舎跡地)】の一般競争入札による売却収入があったためである。

また、繰越金は、財産収入などの影響により18年度の実質収支が多額の黒字となったため、純繰越金が大幅に増加している。

一方、諸収入においては、19年度に行った工業団地造成や平成筑豊鉄道の車両更新を行うための財源として受け入れた産炭地域活性化基金助成金が多額であったため、大幅な増加となった。

(単位:千円)

区 分	19年度	18年度	増減額
寄 附 金	2,953	3,124	△ 171
財 産 収 入	288,983	820,918	△ 531,935
繰 越 金	450,053	210,125	239,928
諸 収 入	907,255	635,941	271,314
合 計	1,649,244	1,670,108	△ 20,864

2 歳出の状況

(1) 人件費の状況

① 一般会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	428	9	1,756,058,323	1,486,011,708	3,242,070,031	504,085,185	3,746,155,216
前年度	451	10	1,830,686,519	1,447,928,046	3,278,614,565	528,257,358	3,806,871,923
比較	△ 23	△ 1	△ 74,628,196	38,083,662	△ 36,544,534	△ 24,172,173	△ 60,716,707

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	49,728,222	8,904,113	19,212,384	54,281,489	8,463,855	25,421,367	37,879,292	3,412,590	251,000	723,828,573	554,628,823
前年度	48,663,995	18,766,958	20,281,984	57,342,153	9,780,628	24,378,797	37,352,952	3,636,920	319,000	751,755,106	475,649,553
比較	1,064,227	△ 9,862,845	△ 1,069,600	△ 3,060,664	△ 1,316,773	1,042,570	526,340	△ 224,330	△ 68,000	△ 27,926,533	78,979,270

② 住宅新築資金等貸付特別会計

(単位: 人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	4	0	16,252,000	9,106,313	25,358,313	4,671,290	30,029,603
前年度	4	0	16,134,060	9,237,199	25,371,259	4,687,261	30,058,520
比較	0	0	117,940	△ 130,886	△ 12,946	△ 15,971	△ 28,917

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位: 円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	571,500	84,098	202,000	27,075	0	300,000	1,091,450	0	9,000	6,821,190	0
前年度	589,000	169,270	186,000	50,208	11,310	300,000	1,098,756	0	16,000	6,816,655	0
比較	△ 17,500	△ 85,172	16,000	△ 23,133	△ 11,310	0	△ 7,306	0	△ 7,000	4,535	0

③国民健康保険特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	10	0	32,308,245	23,671,146	55,979,391	9,213,249	65,192,640
前年度	10	0	33,850,305	22,743,446	56,593,751	9,633,501	66,227,252
比較	0	0	△ 1,542,060	927,700	△ 614,360	△ 420,252	△ 1,034,612

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	1,072,500	166,871	515,500	8,073,734	0	680,000	0	42,000	0	13,120,541	0
前年度	1,004,500	352,825	462,000	6,053,675	241,750	930,000	0	42,000	0	13,656,696	0
比較	68,000	△ 185,954	53,500	2,020,059	△ 241,750	△ 250,000	0	0	0	△ 536,155	0

④老人保健特別会計

(単位:人、円)

区分	職員数		給与費			共済費	合計
	総数	再任用	給料	職員手当	計		
本年度	1	0	2,649,600	2,316,403	4,966,003	759,400	5,725,403
前年度	1	0	2,707,810	1,692,921	4,400,731	779,688	5,180,419
比較	0	0	△ 58,210	623,482	565,272	△ 20,288	544,984

※職員数の再任用は、再任用短時間勤務職員数のことで総数の内数となっている

職員手当の内訳

(単位:円)

	扶養手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	住居手当	給料の特別調整額	特殊勤務手当	管理職特別勤務手当	期末勤勉手当	退職手当
本年度	0	13,248	44,400	1,074,184	0	160,000	0	0	0	1,024,571	0
前年度	91,000	28,370	52,000	505,402	0	0	0	0	0	1,016,149	0
比較	△ 91,000	△ 15,122	△ 7,600	568,782	0	160,000	0	0	0	8,422	0

主要な施策の成果について（注意事項）

1. 担当課名、担当事業については、平成20年3月31日現在のものである。
2. 特別会計の名称を付さない事業名は、一般会計に属する事業である。
3. 「財源内訳」の「その他」の欄に使用した略号は、次による。

分…分担金及び負担金

使…使用料及び手数料

財…財産収入

寄…寄付金

基…基金繰入金

越…繰越金

諸…諸収入

回…貸付回収金

4. 「事業の成果」の欄については、当該事業のうち主要なものを記載しているため、「事業の成果」欄の事業費の合計金額と「決算額」とは必ずしも一致しない。

(2) 主要な施策の成果について(総務部)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起債	その他	一般財源	
人事課	職員厚生対策経費							職員の福利厚生対策に関する事業を実施する職員厚生会に対する交付金。 厚生会の事業運営に要する財源 平成19年度財源率 市交付金5/1000、会員会費5/1000
	本年度	9,072					9,072	地方公務員法及び本市条例の規定に基づき、職員の保健、元 気回復その他厚生に関する事業するため職員厚生会が設置さ れている。
	前年度	11,151					11,151	平成19年度は、市交付金と会員会費の会計を区分し、会計ご との事業を明確化するなどの見直しを行い、市交付金率の引 下げを行った。(6/1000→5/1000)
	増減額	△ 2,079	0	0	0	0	△ 2,079	平成19年度の主な事業は次のとおり。 コールメインフェスティバル参加 ボランティア保険加入 カフェテリアプラン(選択型福利厚生事業)助成 体育部・文化部への活動助成 食堂、売店事業
人事課	職員研修経費							平成19年度は、人材育成基本計画に掲げる「一人ひとりが 自ら輝く職員」の育成を最重要課題とし、研修を通じて、 職員個々の基礎能力及び政策形成能力向上を促すこと ともに、組織全体のレベルアップと活性化を目的として実 施した。
	本年度	6,316				(諸) 430	5,886	平成19年度は、特に次の取組みを実施した。
	前年度	5,059				(諸) 650	4,409	1 基礎力向上研修:職務を正確かつ円滑に遂行するた めの基礎能力の育成。特に若年者に対しては、メンタル ヘルスも含めた総合対策として取組んだ。
	増減額	1,257	0	0	0	△ 220	1,477	2 人権学習・接遇改善推進員の配置:人権学習と密接 不可分の関係にある接遇を職場内において総合的に推 進、実践を図り接遇マナーを向上させるもの。 3 職場研修推進員の配置:各職場において、OJT技法等 により日常的に職場開発を推進し、また職場研修風土を 醸成することにより組織全体のレベルアップを目指すも の。

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
人事課	恩給及び退職年金費							福岡県市町村職員共済組合加入(昭和37年12月)前の退職者に適用される「田川市職員退職一時金、退職年金、遺族扶助金並びに死亡給与金条例」に基づく遺族扶助金。 支給人数3名(遺族扶助金のみ)	
		本年度	3,249						3,249
		前年度	4,396						4,396
		増減額	△ 1,147	0	0	0	0		△ 1,147
企画課	一般管理費							企画課秘書係分掌事務(主に秘書事務)を遂行するための一般管理業務 主として、市長・副市長の秘書事務全般以下の事務を行い、市政の円滑な運営と進展に質し、地方自治の興隆繁栄に努めた。 1 市長交際に関すること 2 県内各市間の連絡協調 3 九州地区各都市間の連絡協調 4 全国各市間の連絡協調	
		本年度	8,421						8,421
		前年度	7,934						7,934
		増減額	487	0	0	0	0		487

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
企画課	市勢要覧販売							平成15年度に作成した「市制60周年市制要覧」を販売する市役所厚生会売店への販売委託料。	
		本年度	1					1	
		前年度	1					1	・販売金額 1冊 800円 ・販売手数料 1冊 100円
		増減額	0	0	0	0	0	0	
企画課	国際交流事業								平成19年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)による「韓医学を取り入れた予防医学の構築事業」実施
		本年度	1,913			(諸)	1,913	0	福岡県立大学と大邱韓医大ととの交流を図り、共同研究を推進し、韓医学についての知識を一般住民に広めた。
		前年度	1,925			(諸)	101	1,824	1 市民向け公開講座の開催(4回) ①「冷え」は万病のもと ②「血液サラサラ」は健康のもと ③漢方薬の効能 ④韓国の薬膳
		増減額	△ 12	0	0	0	1,812	△ 1,824	2 市民向けシンポジウムの開催 食による健康づくりをテーマに、日韓によるシンポジウム開催。 3 日韓研究者、企業関係者等の人的交流 2回訪韓、1回訪日。 4 データベースの作成 効果が期待される食材事典の作成、用語解説、民間療法等の紹介。

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
企画課	広報活動経費							「広報たがわ」発行 (平成19年4月15日号～平成20年4月1日号、月2回) 総数288ページ	
		本年度	9,814					9,814	●特集 4月15日号「手話で伝えたいメッセージ」 5月 1日号「川渡り神幸祭/財政事情」 5月15日号「春日神社神幸祭/税源移譲」 6月 1日号「市長対談/環境特集」 6月15日号「校区活性化協議会」 7月 1日号「同和問題啓発特集」 7月15日号「青少年特集」 8月 1日号「保険・福祉特集」 8月15日号「男女共同参画社会」 9月 1日号「平和事業/ごみの出し方特集」 9月15日号「飯塚庄内田川バイパス開通予定」 10月 1日号「炭鉱の遺産特集」 10月15日号「コールマインフェスティバル」 11月 1日号「ごみゼロ推進特集/児童虐待防止推進特集」 11月15日号「病院事業決算報告」 12月 1日号「人権週間特集/財政決算報告」 12月15日号「田川市人事行政/定期監査結果報告」 1月 1日号「住宅ローン控除」 1月15日号「後期高齢者医療制度」 2月 1日号「障害者福祉特集」 2月15日号「学力向上を目指して/介護保険Q&A」 3月 1日号「世界遺産シンポジウム/後期高齢者医療制度」 3月15日号「青少年特集/定期監査結果報告」 4月 1日号「企業誘致特集」
		前年度	9,984					9,984	
		増減額	△ 170	0	0	0	0	△ 170	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
企画課	福岡県立大学支援事業費							福岡県立大学と地域を結びつけ、県立大学の認知度を高め、さらなる発展を図るため、県立大学が市民を対象に行う事業や、市民との交流事業に対し助成を行った。
	本年度	300					300	助成対象事業 ・福岡県立大学大学祭 ・福岡県立大学市民公開講座
	前年度	300					300	
	増減額	0	0	0	0	0	0	
企画課	地域プロモーション事業委託料							地場企業と市で構成する「地域プロモーション事業実行委員会」に事業を委託し、田川市の地域資源をPRする。
	本年度	581					581	1 日 時 平成19年10月1日～10月2日(2日間) 2 場 所 地域活性化センター「ふるさと情報プラザ」(東京都) 3 来場者 708人 4 展示品14品、出展品18品、ビデオ上映、エコポ体験教室 ・歴史・観光(炭坑節関係、伝統芸能関係) ・環境・伝統(特産品関係) ・健康・自然(特産品関係) ・食・彩 (特産品関係) ・モニター映像 ・アトラクション ・パンフレットポスター 5 売上額 264,570円
	前年度	0					0	
	増減額	581	0	0	0	0	581	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
企画課	ふるさと人づくり事業費							郷土愛に満ちたふるさとを創生するための諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「ふるさと人づくり基金」を財源に、『人づくり』を視点とした事業を実施した。
	本年度	700				(繰) 700	0	・やまびこの杜(自然体験アクティブスクール)事業 子どもたちに自然と触れ合う場を提供し、英彦山青年の家での共同生活を通して、各自が役割を持って共同作業を行うことにより、規則正しい生活習慣やマナー・思いやりの心・生きる力を育てること等を目的として実施。
	前年度	1,274				(財) 10 (繰) 1,264	0	
	増減額	△ 574	0	0	0	△ 574	0	
企画課	平和事業関連経費							非核平和宣言都市として、平和事業を実施し、市民の平和に対する意識の向上を図る。
	本年度	180					180	平和推進者育成事業として、各区や校区の代表者38名と「被爆62周年原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」に出席した。
	前年度	534				(諸) 190	344	
	増減額	△ 354	0	0	0	△ 190	△ 164	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								市有地・市庁舎の維持管理に係る経費
財政課	財産管理経費							
	本年度	49,188				(諸) 75	49,113	
	前年度	51,138				(諸) 1,147	49,991	・清掃委託料 16,420,450円 ・浄化槽管理委託料 1,678,100円 ・庁舎管理等委託料 5,175,327円
	増減額	△ 1,950	0	0	0	△ 1,072	△ 878	
								災害時、災害対策の拠点となる市役所本庁舎の耐震化を計り災害に備えるため、耐震調査を行った。
財政課	庁舎改修事業							
	本年度	11,959			11,300		659	
	前年度	0					0	・耐震調査等委託料 11,959,000円
	増減額	11,959	0	0	11,300	0	659	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
財政課	廃棄物処理施設基金積立金							<p>ごみ処理手数料の収入の一部を将来ごみ処理施設建設費の一部に充当するため、基金への積立を行った。</p> <p>・平成19年度末現在高 720,724,000円</p>
		本年度	45,000			(使) 45,000	0	
		前年度	70,000			(使) 70,000	0	
		増減額	△ 25,000	0	0	0	△ 25,000	
財政課	他会計・事業会計繰出金等							<p>国保・老保・救急特別会計、病院・水道事業会計への繰出金・補助負担金及び水道企業団への出資金である。各々の事業に対して、一般会計として負担すべき金額を執行している。</p> <p>・国民健康保険特別会計 526,934,221円 ・老人保健特別会計 547,139,000円 ・休日救急医療特別会計 16,363,000円 ・病院事業会計 553,928,000円 ・水道事業会計 2,945,000円 ・田川地区水道企業団 100,300,000円</p>
		本年度	1,747,609	26,251	185,383	100,300	1,435,675	
		前年度	1,714,009	25,867	186,853	30,200	1,471,089	
		増減額	33,600	384	△ 1,470	70,100	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容																
			国	県	起債	その他	一般財源																	
財政課	公債費							道路整備や学校建設、改良住宅建設等の建設事業や 被害復旧事業、失業対策事業等の投資的経費実施のため の財源として借入を行った市債の元利償還金。 公債費の内訳 (単位:円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H18</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公債元金</td> <td>3,237,096,392</td> <td>3,074,733,691</td> <td>162,362,701</td> </tr> <tr> <td>公債利子</td> <td>660,763,501</td> <td>717,215,741</td> <td>△ 56,452,240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,897,859,893</td> <td>3,791,949,432</td> <td>105,910,461</td> </tr> </tbody> </table>		H19	H18	差引	公債元金	3,237,096,392	3,074,733,691	162,362,701	公債利子	660,763,501	717,215,741	△ 56,452,240	計	3,897,859,893	3,791,949,432	105,910,461
			H19	H18	差引																			
		公債元金	3,237,096,392	3,074,733,691	162,362,701																			
		公債利子	660,763,501	717,215,741	△ 56,452,240																			
計	3,897,859,893	3,791,949,432	105,910,461																					
本年度	3,897,860				(使) 910,735 (諸) 17,523	2,969,602																		
前年度	3,791,949		2,894		(使) 775,302 (諸) 17,523	2,996,230																		
増減額	105,911	0	△ 2,894	0	135,433	△ 26,628																		
総務防災課	文書管理経費						市の広報紙等の配布を行い、市民への情報の伝達を図る。 「広報たがわ」の配布 西地区…1名の臨時職員が配布 東地区…1名の嘱託職員が配布																	
		本年度	2,733					2,733																
		前年度	2,480					2,480																
		増減額	253	0	0	0		0	253															

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
総務防災課	行政諸費							区長、組長等の報償及び市政に協力する各種団体の補助に関する事務を執行することにより、市民の福祉の向上、市政の発展を図る。
	本年度	32,213					32,213	
	前年度	32,716					32,716	・区長、組長等に関すること ・広報紙等の配布に対する謝礼として報償金を交付 ・各種団体への補助
	増減額	△ 503	0	0	0	0	△ 503	区長会1,125千円 検察審査協会30千円
総務防災課	電子計算処理経費							情報処理システムを用いたオンラインシステムの運用管理
	本年度	44,192					44,192	
	前年度	50,738					50,738	オンラインシステムの運用管理
	増減額	△ 6,546	0	0	0	0	△ 6,546	・市民課、税務課等の窓口で行う受付業務に関する運用 ・住民票、税証明書、保険証等の発行業務に関する運用 ・各種台帳、納付書、統計資料等の大量データ処理に関する運用 ・住民基本台帳ネットワークに接続する機器等の運用及び保守

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
								情報処理システムの再構築経費
総務防災課	システム再構築事業費							
	本年度	36,803					36,803	
	前年度	62,142					62,142	情報処理システムのうち住民記録等を処理する汎用機をパソコン系に見直し、各課の事務の効率化と住民サービスの向上を図るとともに、運用経費を削減した。
	増減額	△ 25,339	0	0	0	0	△ 25,339	
								財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理及び庁内の電子化を推進するための経費
総務防災課	IT推進事業費							
	本年度	120,432				(諸) 17,789	102,643	
	前年度	141,639				(諸) 19,843	121,796	・財務会計や文書管理に代表される庁内の各種システムの運用管理 ・庁内設置パソコン機器等の維持経費
	増減額	△ 21,207	0	0	0	△ 2,054	△ 19,153	・光ケーブルの維持管理経費 ・田川市郡8市町村で構成するLGWAN共同利用システムの運用 ・人事給与、勤休管理、職員申請システムの構築

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								たがわ情報センターの運用管理
総務防災課	情報拠点施設運営管理事業費							
	本年度	15,998					15,998	
	前年度	16,190					16,190	たがわ情報センターの運用管理について、18年度より指定管理者制度を導入し、民間団体の活力を活かした地域のまちづくりの推進やサービスの向上、コストの削減を図った。
	増減額	△ 192	0	0	0	0	△ 192	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員人件費							田川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の規定により、毎月選挙管理委員4人(委員長1人、委員3人)に対し報酬を支給している。
	本年度	1,494					1,494	1 委員長報酬(月額)37,500円
	前年度	1,498					1,498	2 委員報酬(月額) 29,100円
	増減額	△ 4	0	0	0	0	△ 4	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙管理委員会経費							永久選挙人名簿、農業委員会委員選挙人名簿、檢察審査員候補者名簿の調製、各選挙管理委員会連合会に関する経費等である。	
		本年度	490						490
		前年度	466						466
		増減額	24	0	0	0	0		24
								1 永久選挙人名簿 公職選挙法第19条の規定により、名簿の調製を行なっている。	
								2 農業委員会委員選挙人名簿の調製 農業委員会等に関する法律第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。	
								3 檢察審査員候補者名簿の調製 檢察委員会法第10条の規定により、毎年名簿の調製を行なっている。	
総務防災課 (選挙管理委員会)	選挙啓発関係経費							明るい選挙の推進のため、田川市明るい選挙推進協議会やその他機関と連携し、啓発活動や研修会開催等の事業を行っている。	
		本年度	64						64
		前年度	56						56
		増減額	8	0	0	0	0		8
								1 田川市明るい選挙推進協議会による選挙啓発成人式、川渡り神幸祭、春日神社神幸祭、選挙時における街頭啓発の実施及び研修会の開催	
								2 関係機関との連携 福岡県明るい選挙推進協議会、田川地区明るい選挙推進協議会、福岡県選挙管理委員会、福岡県教育委員会等との共催による研修会の開催及び研修会への参加。	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
総務防災課 (選挙管理委員会)	参議院議員通常選挙費							任期满后による参議院議員通常選挙が平成19年7月29日執行された。選挙の事前準備等に要した経費である。	
		本年度	18,946		18,946				0
		前年度	0						0
		増減額	18,946	0	18,946	0	0		0
								1 選挙期日 平成19年7月29日	
								2 公示日 平成19年7月12日	
								3 任期满后日 平成19年7月28日	
								4 選挙すべき人数 選挙区 2人 比例代表 48人	
								5 立候補者数 選挙区 6人 比例代表 159人	
総務防災課 (選挙管理委員会)	県知事及び県議会議員選挙費							任期满后による福岡県知事選挙及び福岡県議会議員一般選挙が平成19年4月8日執行された。選挙の事前準備等に要した経費である。	
		本年度	13,153		13,649				△ 496
		前年度	9,102		8,634				468
		増減額	4,051	0	5,015	0	0		△ 964
								1 選挙期日 平成19年4月8日	
								2 告示日 平成19年3月22日 県知事 県議会議員 平成19年3月30日	
								3 任期满后日 平成19年4月22日 県知事 県議会議員 平成19年4月29日	
								4 選挙すべき人数 県知事 1人 県議会議員 1人(田川市選挙区) 2人(田川郡選挙区)	
								5 立候補者数 県知事 3人 県議会議員 2人(田川市選挙区) 3人(田川郡選挙区)	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
総務防災課 (選挙管理委員会)	市長及び市議会議員選挙費							任期満了による田川市長及び田川市議会議員選挙が平成19年4月22日執行された。選挙の事前準備等に要した経費である。	
		本年度	36,547						36,547
		前年度	297						297
		増減額	36,250	0	0	0	0		36,250
								1 選挙期日 平成19年4月22日 2 告示日 平成19年4月15日 3 任期満了日 市長 平成19年4月29日 市議会議員 平成19年5月 1日 4 選挙すべき人数 市長 1人 市議会議員 22人 5 立候補者数 市長 2人 市議会議員 25人	
総務防災課 (防災安全対策室)	消防団経費							消防団員300人の訓練・出動に係る手当てや、福祉共済・公務災害補償・退職報償金など、消防団の活動・処遇に係る経費を支出している	
		本年度	32,875			(諸)	5,492		27,383
		前年度	31,643			(諸)	6,244		25,399
		増減額	1,232	0	0	0	△ 752		1,984
								1 消防団経費 消防団員の訓練・出動に係る手当て、退職報償金等 消防団員の処遇に関する事業を実施 2 非常備消防関係各種助成事業 消防団員の処遇改善の一環として福祉共済等各種 掛金支払や消防団運営補助金を助成	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設管理経費							消防施設の維持管理や修繕などの事業を行っている
		本年度	5,583				5,583	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽等の各種 消防施設の維持管理にかかる経費を支出
		前年度	6,847			(諸) 554	6,293	
		増減額	△ 1,264	0	0	0	△ 554	
総務防災課 (防災安全対策室)	消防施設設備整備事業							消防施設の充足や地区警防体制の強化等の事業を行っている
		本年度	18,350			17,901	449	消防自動車や消防格納庫、消火栓・防火水槽の設置等 にかかる経費を支出
		前年度	2,268				2,268	
		増減額	16,082	0	0	17,901	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
総務防災課 (防災安全対策室)	田川地区消防組合負担金							田川地区消防組合への負担金を支出している	
		本年度	535,464					535,464	田川市郡8ヶ市町村で組織する田川地区消防組合は各市町村からの負担金で運営しており、その負担金を支出
		前年度	576,365					576,365	
		増減額	△ 40,901	0	0	0	0	△ 40,901	
総務防災課 (防災安全対策室)	防災対策費							主に市民を各種災害から守るための防災行政無線(田川市防災行政無線、福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステム)の維持管理費である。	
		本年度	3,097					3,097	1 田川市防災行政無線 昭和59年に設置。市内48箇所に放送施設を設置し、火災等の災害に関する情報や、田川市からのお知らせ等を放送している 2 福岡県防災・行政情報通信ネットワークシステム 国と県、市町村、防災関係機関を無線電話回線で結び、防災及び行政の情報を伝達する通信ネットワークシステム
		前年度	3,300					3,300	
		増減額	△ 203	0	0	0	0	△ 203	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
総務防災課 (防災安全対策室)	防犯事業費							防犯灯の設置等の事業、暴力絶滅、防犯の啓発活動を行っている
		本年度	3,753				3,753	1 市内防犯灯設置等に係る経費
		前年度	3,831				3,831	2 防犯・暴力絶滅の街頭啓発に係る経費 3 田川防犯協会連合会負担金
		増減額	△ 78	0	0	0	△ 78	4 福岡県暴力追放運動推進センター補助金 5 田川市防犯協会負担金
市民課	戸籍・住民基本台帳管理経費							戸籍、住民基本台帳事務をはじめとする市民課窓口業務と人口動態事務等の統計、犯歴事務等に関する事業
		本年度	11,660	30	55	(手) 11,554 (諸) 21	0	・各種証明書発行事務
		前年度	31,941	41	55	(手) 31,841 (諸) 4	0	戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明書、税証明書等各種証明書の発行
		増減額	△ 20,281	△ 11	0	0	△ 20,270	0

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								戸籍の作成及び発行等に係る事務の電算化事業
市民課	戸籍・住民基本台帳管理経費(2次要求分)							
	本年度	120,390				(手) 20,063	100,327	
	前年度	0				0	0	
	増減額	120,390	0	0	0	20,063	100,327	内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・戸籍システム導入作業委託料 118,104千円 ・戸籍システム保守委託料 798千円 ・戸籍システムリース料 423千円 ・戸籍システムソフトウェア使用料 714千円 ・消耗品、郵便料他 351千円
								国民年金法に基づく国民年金に関する事務を国と市で協力・連携し、事業の推進を図っている。被保険者資格届・保険料の免除申請・裁定請求・給付申請等を受理し、報告するとともに、国民年金制度の周知に努めている。
市民課	国民年金費							
	本年度	20,149	13,032				7,117	
	前年度	19,176	13,736				5,440	
	増減額	973	△ 704	0	0	0	1,677	内訳 <ul style="list-style-type: none"> 人件費 19,950千円 旅費 50千円 消耗品費 12千円 燃料費 16千円 電信電話料 20千円 郵便料 78千円 各種負担金 23千円

(3) 主要な施策の成果について(福祉部)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
人権・同和対策課	人権・同和问题啓発事業費							市民の人権・同和问题に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重の主体的な行動へと結び付けていくことができるよう、各種の啓発活動を実施した。
	本年度	4,438		2,189			2,249	1 同和问题啓発強調月間、人権週間の街頭啓発に係る啓発物品の作成 2 人権啓発冊子の作成 3 広報たがわによる人権問題特集号の掲載 4 人権問題講演会、研修会の開催
	前年度	5,106		2,387			2,719	
	増減額	△ 668	0	△ 198	0	0	△ 470	
人権・同和対策課	隣保館運営事業費							地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を上伊田・中央・弓削田の3隣保館で行った。
	本年度	34,007		23,726		(使) 126	10,155	1 相談事業 地域住民に対し、生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行った。 2 各種講座開催 各種講座を開催し、文化活動を推進することにより、教養、文化水準の向上を図るとともに、これらの活動を通じて住民相互の交流促進を図った。 3 啓発・広報活動 地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発・広報活動を行った。
	前年度	34,745		23,574		(使) 126	11,045	
	増減額	△ 738	0	152	0	0	△ 890	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
人権・同和対策課	地域交流促進事業費							上伊田・中央・弓削田の3隣保館で地域との交流促進を目指し、独自のテーマを設定するなどして、地域の実情に則した創意工夫のある講座を継続して開催し、地域住民相互の理解と交流を一層促進する事業を行った。	
		本年度	1,850		1,386				464
		前年度	1,854		1,385				469
		増減額	△ 4	0	1	0	0		△ 5
人権・同和対策課	地方改善施設整備事業費							昭和61年度に改築を行った上伊田隣保館の老朽化に伴い、大規模改修工事を行った。	
		本年度	26,744		20,003				6,741
		前年度	0						0
		増減額	26,744	0	20,003	0	0		6,741
							上伊田隣保館大規模修繕工事 玄関の自動ドア化、バリアフリー化による一部増設、工作室の増設、図書室のバリアフリー化、トイレのバリアフリー化、外壁の補修、屋上の防水、電気設備補修、調理室改修、排水管等移設、空調設備改修を行った。		

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
人権・同和対策課	婦人相談事業							売春防止法による要保護女子及びDV防止法による配偶者等からの暴力被害者の保護を図ることを目的に、DV防止等に関する啓発活動を行うと共に、要保護女子等の早期発見や相談に応じ、その問題解決や自立のための援助等を行なった。 平成19年度相談実績 1 実人員 103人 (うちDV 30人) 2 延べ件数 311件 (うちDV 106件)
		本年度	2,209	664			1,545	
		前年度	2,219	664			1,555	
		増減額	△ 10	0	0	0	△ 10	
環境対策課	斎場組合負担金							斎場組合の管理、運営に係る負担金 主な支出内訳 ・斎場組合負担金 31,463,188円
		本年度	31,464				31,464	
		前年度	31,834				31,834	
		増減額	△ 370	0	0	0	△ 370	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
環境対策課	公衆便所維持管理費							<p>市内5箇所にある公衆便所の維持管理をする。月20日、建物の内外及び便器その他付帯設備等の清掃を業者に委託している。日の出町駐車場の公衆便所は水洗のため浄化槽の維持管理を業者に委託しているが、他の公衆便所は汲取りが必要である。</p> <p>主な支出内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・し尿汲取り手数料 662,990円 ・清掃等委託料 1,113,000円 	
		本年度	2,261						2,261
		前年度	3,447						3,447
		増減額	△ 1,186	0	0	0	0		△ 1,186
環境対策課	畜犬登録事業費							<p>畜犬登録及び狂犬病予防注射済票等交付に関する事業狂犬病予防法で定められた期間中に市内公民館等43箇所です獣医師、保健福祉環境事務所と合同で巡回し集団予防注射を行う。畜犬登録手数料として登録時に3,000円、注射時に注射済票交付手数料として550円徴収している。</p> <p>主な支出内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 128,338円 ・委託料 126,040円 	
		本年度	334				(手) 334		0
		前年度	225				(手) 225		0
		増減額	109	0	0	0	109		0

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								墓地管理に関する経費
環境対策課	墓地管理費							
	本年度	364		10			354	
	前年度	821		57			764	主な支出内訳 ・清掃等委託料 200,000円 ・樹木伐採等委託料 145,000円
	増減額	△ 457	0	△ 47	0	0	△ 410	
								環境基本条例施行に基づき、環境審議会を設置し田川市環境基本計画の策定ならびに計画の進行管理、事業評価を行う。
環境対策課	環境基本計画策定事業							
	本年度	4,167					4,167	
	前年度	1,556					1,556	主な支出内訳 ・環境基本計画策定等委託料 4,118,000円
	増減額	2,611	0	0	0	0	2,611	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
環境対策課	公害対策一般経費							<p>曲型七公害(大気汚染・水質汚濁・騒音・振動悪臭・土壌汚染・地番沈下)に係る対策経費粉じん測定降下ばいじん測定、大気汚染常時監視測定局委託事業等を行なう。</p> <p>主な支出内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査等手数料 379,050円 ・降下ばいじん分析等手数料 290,000円 	
		本年度	1,079		185				894
		前年度	4,042		185				3,857
		増減額	△ 2,963	0	0	0	0		△ 2,963
環境対策課	清掃総務関係各種助成事業費							<p>地域の生活系廃棄物から資源の回収を行う団体に対して奨励金を交付する。又、環境美化運動の一環として、収集用ごみ箱を設置する地区に対して、補助金を交付、生ごみを堆肥化させる容器を購入する者に対して補助金を交付。</p> <p>主な支出内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器購入助成金 <ul style="list-style-type: none"> 185L 28基 71,400円 135L 17基 38,250円 ・電動生ごみ処理機等購入費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 49基 960,000円 ・資源回収助成金 <ul style="list-style-type: none"> 新聞紙 822,420kg 5,756,940円 雑誌 196,958kg 1,378,706円 ダンボール 146,965kg 1,028,755円 ・ごみ収集箱設置助成金 <ul style="list-style-type: none"> 大 23基 414,000円 中 13基 214,500円 小 1基 15,500円 	
		本年度	9,879				(手) 9,879		0
		前年度	9,067				(手) 9,067		0
		増減額	812	0	0	0	812		0

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
環境対策課	ごみ分別推進事業							平成19年10月からのごみ6分別(可燃、かん・びん、不燃、大型、ペットボトル、その他のプラスチック)移行するにあたり、要した周知・啓発費用及びペットボトル等の再資源化処理委託料。	
		本年度	11,397				(諸) 865		10,532
		前年度	235						235
		増減額	11,162	0	0	0	865		10,297
主な支出内訳									
							・消耗品費 3,886,132円		
							・印刷費 1,241,940円		
							・ペットボトル及びその他廃プラ処理委託料 5,693,249円		
環境対策課	清掃施設組合負担金							田川市川崎町清掃施設組合の連絡調整に関すること人口割や処理量割で算出された田川市分の負担金内訳として、田川市川崎町一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担金、田川地区清掃施設組合一般会計負担金	
		本年度	476,412						476,412
		前年度	508,110						508,110
		増減額	△ 31,698	0	0	0	0		△ 31,698
主な支出内訳									
							・一般廃棄物処理施設管理運営費特別会計負担分 463,865,000円		
							・田川地区清掃施設組合一般会計負担分 12,547,000円		

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
環境対策課	ごみ袋購入・販売等経費							一般廃棄物の処理手数料及び収納委託業務 平成8年度から指定袋等にて一般廃棄物(ごみ)の処理を 実施した。それに伴うごみ袋の作成経費及び販売店舗に 対する手数料等
		本年度	34,627				(手) 34,627	0
		前年度	20,620				(手) 20,620	0
		増減額	14,007	0	0	0	14,007	0
								主な支出内訳 ・ごみ袋等の購入費 27,995,603円 ・売上に対する振替金 6,358,896円
保護課	民生委員・児童委員関係事業							民生委員法及び児童福祉法に規定された、民生委員・児 童委員及び主任児童委員の活動に関する経費
		本年度	5,963	39				5,924
		前年度	5,954	65				5,889
		増減額	9	△ 26	0	0	0	35
								1 各委員活動費用弁償 4,784千円 (136人 @35,000円) 2 民生委員協議会連合会活動補助金 1,007千円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
保護課	生活保護事務事業							生活保護に関する一般管理経費	
		本年度	34,820	18,480				16,340	生活保護の適正実施推進に要する施行事務費
		前年度	23,818	14,846				8,972	1 診療報酬明細書等点検業務委託料 3,704千円
		増減額	11,002	3,634	0	0	0	7,368	2 就労支援システム開発委託料 6,271千円
									3 その他生活保護の適正実施推進に要する事務経費 24,845千円
保護課	生活保護事務事業							生活保護扶助費	
		本年度	3,946,760	2,941,336	109,245	(諸) 25,515	870,664	平成19年度 平均保護世帯数 1,738世帯	
		前年度	4,050,991	3,089,660	133,198	(諸) 56,978	771,155	" 人員 2,489人	
		増減額	△ 104,231	△ 148,324	△ 23,953	0	△ 31,463	99,509	" 保護率 48.7‰
									扶助費別決算額
								1 生活扶助費 1,280,438千円	
								2 住宅扶助費 300,990千円	
								3 教育扶助費 16,105千円	
								4 医療扶助費 2,220,738千円	
								5 出産扶助費 1,190千円	
								6 生業扶助費 11,141千円	
								7 葬祭扶助費 14,770千円	
								8 保護施設事務費 6,242千円	
								9 介護扶助費 95,146千円	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	老人福祉センター運営費							福祉センターは地域住民に対し、社会福祉その他住民生活の維持向上の場を与えるもので、教養・文化・レクリエーション等の活動の場として提供する。事業内容は、老人福祉に関すること、障がい者の福祉に関すること、母子・寡婦及び父子家庭等の福祉に関すること、児童福祉に関すること、その他福祉事業の推進に関すること。H18年度より指定管理者制度を導入した。
	本年度	17,988					17,988	
	前年度	15,826					15,826	
	増減額	2,162	0	0	0	0	2,162	
健康福祉課	田川市社会福祉協議会補助金							社会福祉協議会が行う事業(社会福祉の広報啓発や調査、在宅福祉サービスの総合的企画・実施、福祉施設との連絡調整、福祉関係団体への助成、ボランティア活動の振興等)に対し、補助金を交付する。
	本年度	20,979					20,979	
	前年度	25,030					25,030	
	増減額	△ 4,051	0	0	0	0	△ 4,051	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
健康福祉課	介護予防事業一般高齢者施策(地域介護予防活動支援事業)							地域において自主的な介護予防に資する活動が広く実施され、高齢者が積極的にこれらの活動に参加し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施する。	
		本年度	3,100			(諸)	3,100		0
		前年度	3,100			(諸)	3,100		0
		増減額	0	0	0	0	0		0
								○実施事業	
								・生きがい公民館事業 27館	
								・世代間交流事業 2教室	
健康福祉課	地域自立生活事業							要支援高齢者及び一人暮らし高齢者に対し、各種サービスを提供することにより自立した生活と質の確保を図ることと健やかで活力ある地域づくりを推進し、要支援高齢者等の総合的な保健福祉の向上を図る。	
		本年度	4,422			(諸)	4,422		0
		前年度	5,631			(諸)	5,631		0
		増減額	△ 1,209	0	0	0	△ 1,209		0
								○実施事業	
								・配食サービス事業 126名、14,991食	
								・成年後見制度利用支援事業 利用なし	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	敬老祝金支給事業費							多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、敬老祝として6,000～30,000円までの田川市商業振興券を贈呈する。
	本年度	6,635					6,635	平成16年度より節目支給とする。
	前年度	6,636					6,636	○77歳 6,000円
	増減額	△ 1	0	0	0	0	△ 1	○88歳 10,000円
								○99歳 20,000円
								○100歳以上 30,000円
健康福祉課	老人保護措置事業費							65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所させる措置に対し、財政負担を行う。 要件は、原則として65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅で生活することが困難な者とする。
	本年度	22,851				(負) 3,437	19,414	○措置実績
	前年度	23,768				(負) 3,634	20,134	市長寿園、錦風荘(添田町)、篠栗敬光園(篠栗町)、天郷荘(福智町)、愛光園(川崎町)
	増減額	△ 917	0	0	0	△ 197	△ 720	○措置者 36名

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	ねたきり老人対策費							65歳以上の寝たきり高齢者のいる世帯に、世帯あたり36リットルの白灯油購入券を配布する。(冬季)
	本年度	213					213	○対象世帯 70世帯
	前年度	145					145	
	増減額	68	0	0	0	0	68	
健康福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業費							老人クラブの組織等の育成と充実を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会活動に対して、補助金を支給する。
	本年度	3,992		2,368			1,624	○62単位老人クラブ数
	前年度	4,468		2,626			1,842	○会員数 3,234名
	増減額	△ 476	0	△ 258	0	0	△ 218	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	在宅高齢者介護手当							寝たきり高齢者を常時介護している同居の介護者の精神的・経済的負担を軽減するため、月額5,000円の手当を支給する。 ○支給対象者 55名
	本年度	2,495				(財) 2,495	0	
	前年度	2,270				(財) 2,270	0	
	増減額	225	0	0	0	225	0	
健康福祉課	外国人高齢者福祉手当経費							外国人登録原票に登録され、田川市に10年以上居住している者(大正15年4月1日以前に出生した者)で、年金の受給、生活保護法の適用を受けていない者について月額7,000円を支給する。 ○対象者 3名
	本年度	252				(財) 252	0	
	前年度	252				(財) 252	0	
	増減額	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	移送サービス事業							<p>移送車輛(リフト及びストレッチャー装置付ワゴン車)により利用者の居宅と医療機関等との間を送迎する。対象者は、老衰、心身の障害及び傷病等の理由により臥床又は車いすを利用しているおおむね65歳以上の高齢者。また、利用は原則として月2回以内とする。</p> <p>○登録者数 52名</p> <p>○総利用回数 153回</p>
	本年度	947				(負) 77	870	
	前年度	1,051				(負) 94	957	
	増減額	△ 104	0	0	0	△ 17	△ 87	
健康福祉課	緊急通報体制等整備事業							<p>発作性疾患をもつ一人暮らしの高齢者又は重度の障がい者が火事や急病等不慮の事故に見舞われた際、事前に設置している機器のボタンを押すことで緊急事態を安全センターに知らせ、救急車要請や協力者への連絡等適切な対応を行う。</p> <p>○利用者数 133名</p>
	今年度	4,522				(負) 85 (財) 2,464 (繰) 1,973	0	
	前年度	4,113				(負) 67 (財) 1,478 (繰) 2,568	0	
	増減額	409	0	0	0	409	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	老人福祉電話費							<p>一人暮らしの高齢者に福祉電話を貸与することにより、当該高齢者の安否の確認等を関係機関及び地域住民の協力を得て行い、精神的な安心感を与えらるとともに不慮の事故を防止する。設置料・基本料金・通話料900円まで・撤去料を市が負担する。</p> <p>対象者は、65歳以上の虚弱な一人暮らしの低所得高齢者。</p> <p>○貸与者</p> <p>継続者 25名</p> <p>新規設置者 1名</p> <p>撤去者 4名</p>
	本年度	807					807	
	前年度	905					905	
	増減額	△ 98	0	0	0	0	△ 98	
健康福祉課	老人農園事業費							<p>高齢者の体力に応じた農作業を行い、高齢者自ら健康で明るい生活と生きがいを見出すことを目的とし、現在市内2園で実施している。</p> <p>○実施農園</p> <p>・川宮農園</p> <p>・位登農園</p>
	本年度	238					238	
	前年度	392					392	
	増減額	△ 154	0	0	0	0	△ 154	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	シルバー趣味の教室事業費							高齢者福祉施策の一環として高齢者の趣味を活かした技術又は技能を修得することにより、心身の機能低下を防止するとともに、高齢者福祉の向上に寄与する。現在11教室で、各教室とも年間22回開催する。
	本年度	1,412				(諸) 592	820	○講座
	前年度	1,365				(諸) 648	717	民踊(おどり)、レクリエーションダンス、俳句、陶芸、きめこみ人形、詩吟、英会話、民謡(うた)、さしこ・パッチワーク、書道(A・B)
	増減額	47	0	0	0	△ 56	103	
健康福祉課	ゲートボール大会事業費							高齢者相互の親睦を深め、健康の増進を図るため、老人クラブ親善ゲートボール大会を実施する。実施は年一回。
	本年度	38					38	
	前年度	75		68			7	
	増減額	△ 37	0	△ 68	0	0	31	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	バスハイク事業							年に一回バスハイクを実施し、高齢者相互の親睦を深める。(秋季)
	本年度	320					320	○参加者数 95名
	前年度	222					222	
	増減額	98	0	0	0	0	98	
健康福祉課	長寿園運営費							老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な65才以上のものを入所養護する。
	本年度	123,345		27		(負) 53,063	70,255	1 入所人員 43名(4月1日現在) 定員60名 男 18名 女 25名 平均年齢 79.19 2 田川市措置者 23名 市外措置者 20名
	前年度	126,104				(負) 57,162	68,942	
	増減額	△ 2,759	0	27	0	△ 4,099	1,313	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								長寿園民営化に伴う事務費
健康福祉課	長寿園民営化事業費							
	本年度	201					201	
	前年度	0					0	
	増減額	201	0	0	0	0	201	
								授産施設の利用者に対し、利用料の一部を助成することで、障害者の就労意欲の維持向上、社会復帰の促進を図る。
健康福祉課	障害者就労支援利用料助成事業費							
	本年度	2,054					2,054	
	前年度	471					471	
	増減額	1,583	0	0	0	0	1,583	19年度対象人数 56名

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	在宅心身障害者福祉タクシー利用料助成事業							在宅の重度心身障害者が利用するタクシー料金の一部を助成することにより日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図る。
	本年度	2,233					2,233	平成19年度タクシー券配布枚数 6,144枚
	前年度	2,288					2,288	
	増減額	△ 55	0	0	0	0	△ 55	
健康福祉課	地域生活支援事業費							障害者(児)がその有する適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業を実施し、障害者(児)の福祉の増進を図る。
	本年度	33,470	13,943	7,663		(負) 92	11,772	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援事業費 2,142,400円 ・ コミュニケーション支援事業費 2,360,694円 ・ 日常生活用具給付事業費 14,898,381円 ・ 移動支援事業 2,346,670円 ・ 地域活動センター事業 5,962,100円 ・ 生活支援事業 296,400円 ・ 社会参加促進事業 377,474円 ・ 日中一時支援事業費 2,209,308円 ・ 生活サポート事業費 92,250円 ・ 経過的デイサービス事業費 746,800円 ・ 更生訓練費・施設入所者就職支度金事業費 2,037,240円
	前年度	21,587	8,524	4,260			8,803	
	増減額	11,883	5,419	3,403	0	92	2,969	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	在宅重度心身障害者福祉手当支給事業費							精神又は身体に著しく重度の障害があり、日常生活において、常時介護を必要とする重度心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、経済的負担の軽減を図る。
	本年度	17,394	13,049				4,345	
	前年度	18,576	13,847				4,729	19年度実績(延人数) 899人
	増減額	△ 1,182	△ 798	0	0	0	△ 384	・特別障害者手当 353人 9,571,280円 ・障害児福祉手当 348人 4,975,480円 ・経過福祉手当 198人 2,847,240円
健康福祉課	身体障害者(児)補装具給付事業費							身体の一部の欠損や機能障害による能力の低下を代行する手段として交付されるもの。身体障害者(18歳以上)の補装具の種類は16種類あり、身体障害児(18歳未満)の方は20種類ある。
	本年度	14,477	11,392	3,085			0	
	前年度	25,348	14,126	624			10,598	平成19年度給付実績 854件(身体障害者725件、身体障害児129件)
	増減額	△ 10,871	△ 2,734	2,461	0	0	△ 10,598	・装具 36件(身障者27件、身障児9件) ・補聴器 62件(身障者62件) ・車いす 12件(身障者6件、身障児6件) ・ストマ用装具 981件(身障者981件) ・紙おむつ 241件(身障者57件、身障児184件) ・座位保持装置 7件(身障者1件、身障児6件) ・その他 24件(身障者23件、身障児1件) ・修理 97件(身障者85件、身障児12件)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	身体障害者更生医療給付事業費							身体上の障害を治療することによって、その障害の進行を防いだり、障害の軽減が可能である場合に必要な医療の給付を行う。心臓手術、人工透析などが認められている。
	本年度	126,743	86,872	39,871			0	
	前年度	9,399	6,697	413			2,289	平成19年度給付実績 184件
	増減額	117,344	80,175	39,458	0	0	△ 2,289	・肢体不自由 10件 342,223円 ・心臓機能障害 27件 5,247,903円 ・じん臓機能障害 147件 121,152,514円
健康福祉課	社会福祉団体活動助成事業費							社会福祉団体の行う活動に対し助成することにより、当該団体の育成及び振興を図り、もって住民福祉の向上を図る。
	本年度	911					911	補助金の交付先、交付額
	前年度	4,411				(繰) 3,500	911	・田川市社会福祉協議会 477,000円 ・筑豊宏済会 39,000円
	増減額	△ 3,500	0	0	0	△ 3,500	0	・田川保護区保護司会 192,000円 ・田川市遺族連合会 46,000円 ・田川市団体連絡協議会 157,000円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
健康福祉課	障害福祉サービス事業費							障害者自立支援法に基づくサービス。介護給付費と訓練等給付費と旧法施設支援に分かれる。介護給付費は居宅介護、障害児デイサービス、短期入所、療養介護、施設入所、ケアホーム。訓練等給付費はグループホーム、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等。
	本年度	548,873	278,653	143,744			126,476	居宅介護 39,521,201 円
	前年度	496,041	258,786	68,030			169,225	短期入所 2,861,935 円
	増減額	52,832	19,867	75,714	0	0	△ 42,749	デイサービス 110,739 円 グループホーム 10,868,377 円 身体障害者施設入所 142,513,891 円 知的障害者施設入所 289,640,685 円 生活介護 11,134,425 円 施設入所支援 3,874,245 円 ケアホーム 7,905,792 円 自立訓練 2,860,020 円 就労移行支援 1,336,001 円 就労継続支援 15,166,674 円 療養介護 11,797,112 円 他
健康福祉課	健康づくり事業							乳幼児の健全な発育、発達を促すために発育の状態、栄養の良否、疾病の有無について身体重測定、問診、診察、栄養相談、育児指導等を実施。
	本年度	11,986	2,098				9,888	実施回数 受診者数
	前年度	12,703	2,058				10,645	4か月児健康診査(4か月～5か月未満対象) 年12回 438人 7か月児健康診査(7か月～8か月未満対象) 年12回 440人
	増減額	△ 717	40	0	0	0	△ 757	1歳6か月児健康診査(1歳6か月～2歳未満対象) 年12回 343人 3歳児健康診査(3歳～4歳未満対象) 年12回 376人 離乳食教室 年24回 878人 おやつ教室 年24回 376人 親子ふれあい教室 年38回 延176人

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容																																								
			国	県	起債	その他	一般財源																																									
健康福祉課	保健事業							健康は豊かな人生を送るためのかけがえのない「たからもの」であるため、認識し、実践してもらうことを目的に、老人保健法に基づき、健康展と総合健診に分けて実施。																																								
	本年度	24,352	4,319	3,780		(諸) 10,028	6,225	健診の部 平成19年4月6日～10日、平成19年6月～平成20年1月の期間に20回実施 基本健診(肝臓精密含) 2,679人 胃がん検診 2,037人 肺がん及び結核検診 2,505人 大腸がん検診 2,298人 子宮がん検診 1,253人 乳がん検診 941人 骨粗しょう症検診 1,108人 前立腺がん検診 246人 相談と催しの部 平成19年5月27日 簡単な検査、体力診断、医師等専門家の相談、試食、子どもふれあい広場等。歯の健康展と同時開催。 参加者数 延9,645人																																								
	前年度	24,884	3,134	3,229		(諸) 8,085	10,436																																									
	増減額	△ 532	1,185	551	0	1,943	△ 4,211																																									
健康福祉課	予防接種							予防接種法に基づく定期の予防接種(ポリオ、三種混合、二種混合、MR(麻しん、風しん)混合、日本脳炎、インフルエンザ)及び結核予防法に基づく予防接種(ツ反・BCG)を実施。																																								
	本年度	27,084					27,084	各接種者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施回数</th> <th>対象者数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポリオ</td> <td>6回</td> <td>912人</td> <td>877人</td> <td>96.2%</td> </tr> <tr> <td>三種混合</td> <td>10回</td> <td>1,796人</td> <td>1,648人</td> <td>91.8%</td> </tr> <tr> <td>二種混合</td> <td>3回</td> <td>448人</td> <td>233人</td> <td>52.0%</td> </tr> <tr> <td>MR混合</td> <td>8回</td> <td>435人</td> <td>371人</td> <td>85.3%</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>3回</td> <td>1,783人</td> <td>136人</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>BCG</td> <td>12回</td> <td>447人</td> <td>444人</td> <td>99.3%</td> </tr> <tr> <td>インフルエンザ[※] 個別接種</td> <td></td> <td>13,727人</td> <td>7,005人</td> <td>51.0%</td> </tr> </tbody> </table>		実施回数	対象者数	接種者数	接種率	ポリオ	6回	912人	877人	96.2%	三種混合	10回	1,796人	1,648人	91.8%	二種混合	3回	448人	233人	52.0%	MR混合	8回	435人	371人	85.3%	日本脳炎	3回	1,783人	136人	7.6%	BCG	12回	447人	444人	99.3%	インフルエンザ [※] 個別接種		13,727人	7,005人	51.0%
	実施回数	対象者数	接種者数	接種率																																												
ポリオ	6回	912人	877人	96.2%																																												
三種混合	10回	1,796人	1,648人	91.8%																																												
二種混合	3回	448人	233人	52.0%																																												
MR混合	8回	435人	371人	85.3%																																												
日本脳炎	3回	1,783人	136人	7.6%																																												
BCG	12回	447人	444人	99.3%																																												
インフルエンザ [※] 個別接種		13,727人	7,005人	51.0%																																												
	前年度	40,073		13,550			26,523																																									
	増減額	△ 12,989	0	△ 13,550	0	0	561																																									

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
健康福祉課	地域支援事業(特定高齢者施策)							特定高齢者施策: 要介護状態になるおそれの高い虚弱高齢者に、対象者一人ひとりの生活機能や心身の状態や価値観に応じた生活機能を向上させるプログラムを実施し、要介護・要支援状態を予防する。	
		本年度	9,135				(諸) 9,135	0	実施回数 延人数 特定高齢者把握事業 随時 55人 (健診によるスクリーニングとアセスメントの実施)
		前年度	7,802				(諸) 7,802	0	高齢者筋力アップ教室 週1回 203人 (運動機能の向上のための講義と実技)
		増減額	1,333	0	0	0	1,333	0	食生活カウンセリング 月1~2回 40人 (栄養改善のための相談・指導・調理) 健口教室 月1~2回 31人 (口腔機能の向上のための相談・指導)
健康福祉課	地域支援事業(一般高齢者施策)							一般高齢者施策: 介護予防に関する知識の普及及び啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成及び支援によって、個々人が行う介護予防の取り組みを定着させるとともに、介護予防に関する自主的な活動が広く実施され、高齢者がこうした活動に参加するといった地域づくりに取り組む。	
		本年度	11,305				(諸) 11,305	0	実施回数 延人数 校区事業 月1~4回 3775人 (運動・栄養・こころの問題についての講義と実技)
		前年度	4,646				(諸) 4,646	0	世代間食事交流会 6回 262人 (高齢者と子どもとの給食を通しての交流)
		増減額	6,659	0	0	0	6,659	0	高齢者元気アップ教室 週1回 248人 (運動機能の向上のための講義と実技) 口腔教室 週1回 21人 (口腔機能の向上のための相談・指導) 健康出前講座 1~2回 254人 (介護予防のための講話) 70歳のための健康講座 月1回 383人 (メタボリック・シンドロームについての講話) 健康相談会 月1~2回 34人 健康スリム教室 月1~2回 79人 (低栄養・生活習慣病予防のための個別相談) 健康運動推進会支援事業 月1回 40人 (活動への支援) 食生活改善推進会支援事業 月1回 280人 (活動への支援) 食生活推進員養成教室 月1回 49人 (高齢者の心身についての講義と実技) 人材育成事業 月1回 213人 (介護予防についての講話と実技)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
子育て支援課	放課後児童健全育成事業							小学校児童で、その保護者が労働等で昼間家庭にいない者を対象に10の児童クラブを設置し、健全育成を図る。1クラブ当たり児童数10人以上、年間250日以上開設が採択基準である。	
		本年度	54,600		25,452		(負) 13,669 (諸) 2,753	12,726	核家族化の進展や女性の就労の増大により、昼間保護者のいない小学校児童も増えており、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 1 児童登録数 : 788人 (3月末) 2 開設時間 ア 平日、給食の無い日 : 授業終了~18:00 イ 土曜日、春・夏・冬休み期間、学校行事等の代休日 : 8:00 ~ 18:00 3 利用者負担金 : 1日当たり 平日150円、休日300円
		前年度	49,520		23,526		(負) 12,931 (諸) 1,300	11,763	
		増減額	5,080	0	1,926	0	2,191	963	
子育て支援課	保育所運営委託料							保護者の労働又は疾病などの理由により、その監護すべき乳幼児又はその他の児童について、保育に欠けるところがあると認めるときは、それらの児童を保育所に入所させて保育の実施をする。	
		本年度	1,260,810	475,517	237,758		(負) 235,030	312,505	児童福祉法第24条に基づき、日々保育に欠ける乳児または幼児を保育するため、保育所に対し保育所運営費を支弁する。 市内私立保育所 : 17園 入所延人数 12,238人 市外保育所 : 52園 入所延人数 3,086人
		前年度	1,267,635	477,135	238,567		(負) 247,411	304,522	
		増減額	△ 6,825	△ 1,618	△ 809	0	△ 12,381	7,983	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容												
			国	県	起債	その他	一般財源													
子育て支援課	児童手当支給事業費							<p>児童手当等は、12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童(小学校修了前の児童)を養育している人に支給する。</p> <p>ただし、前年(1月から5月までの月分の手当については前々年)の所得が一定額以上の場合には、児童手当等は支給されない。</p> <p>家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。</p> <p>支給額</p> <table border="0"> <tr> <td>3歳未満</td> <td>一律</td> <td>10,000円(月額)</td> </tr> <tr> <td>第1子</td> <td></td> <td>5,000円(月額)</td> </tr> <tr> <td>第2子</td> <td></td> <td>5,000円(月額)</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td></td> <td>10,000円(月額)</td> </tr> </table>	3歳未満	一律	10,000円(月額)	第1子		5,000円(月額)	第2子		5,000円(月額)	第3子以降		10,000円(月額)
		3歳未満	一律	10,000円(月額)																
		第1子		5,000円(月額)																
		第2子		5,000円(月額)																
第3子以降		10,000円(月額)																		
本年度	375,675	164,904	105,400			105,371														
前年度	319,390	131,088	94,245			94,057														
増減額	56,285	33,816	11,155	0	0	11,314														
子育て支援課	児童扶養手当支給事業費						<p>父母の離婚、父の死亡などによって、父と生計を同じくしていない児童(18歳年度末まで)を監護している母、又は母に代ってその児童を養育している人に支給する。</p> <p>【支給要件】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 父母が婚姻を解消した児童 ② 父が死亡した児童 ③ 父が施行令に定める程度の障害の状態にある児童で公的年金の加算対象となっていない児童 ④ 父の生死が明らかでない児童 ⑤ 父から1年以上遺棄されている児童 ⑥ 父が法令により引き続き1年以上拘禁されている児童 ⑦ 母が婚姻によらないで懐胎した児童 <p>母子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進する。</p> <p>全部支給：児童1人 月額41,720円</p> <p>一部支給：児童1人 月額41,710円から9,850円</p> <p>※ 2人目 5,000円、3人目 3,000円加算</p>													
		本年度	431,453	142,317		(諸) 2,444		286,692												
		前年度	430,821	141,586		(諸) 5,084		284,151												
		増減額	632	731	0	0		△ 2,640	2,541											

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
子育て支援課	特別保育事業							<p>保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間延長の需要対応として、保育時間延長を行う保育所に対するの補助を行い、また、集団保育が可能な「保育に欠ける」障害児の円滑な入所を推進するための保育所への補助等、各保育所の機能強化、体制整備を促し、児童福祉の向上を図る。</p> <p>・延長保育促進事業 11時間開所の前後で2時間以上の延長保育:市内1箇所</p> <p>11時間開所の前後で1時間の延長保育:市内6箇所</p> <p>・障害児保育事業 障害児保育に必要な保育士加配に対するの助成 :対象児童6人</p>	
		本年度	15,459	11,665					3,794
		前年度	15,675	8,110					7,565
		増減額	△ 216	3,555	0	0	0		△ 3,771
子育て支援課	公立保育所運営事業							<p>保育に欠ける乳児又は幼児の保育を行い、適切な保育施設、整備を確保し、児童の福祉の向上を図ることを目的とする。</p> <p>児童福祉施設最低基準に基づき、入所児童数及び児童の年齢等に応じた職員配置を行い、保育を実施する。</p> <p>・中央保育所 : 定員60人 0歳児から3歳児まで 入所延人数 599人</p> <p>一時保育:利用者負担額 半日1,000円、1日2,000円</p> <p>地域子育て支援センター事業 : ①育児相談指導 ②子育てサークル等の育成・支援 ③講演会</p> <p>・西保育所 : 定員110人 入所延人数1,557人 0歳児から5歳児まで</p> <p>・北保育所 : 定員90人 入所延人数 1,016人 0歳児から5歳児まで</p>	
		本年度	351,309	4,968	7,299	(負) 77,209	261,833		
		前年度	353,676	4,584	9,154	(負) 84,494	255,444		
		増減額	△ 2,367	384	△ 1,855	0	△ 7,285		6,389

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								3. 4. 5歳児の就学前集団保育指導 ・地域の子育ての一環を担い、保護者同士の交流等で子育ての喜びを知り、積極性が培われている。 児童センターの利用延児童数は12,373人である。 ・集団指導の中で諸々の活動、遊び、絵本の読み聞かせ、野菜の栽培などを通し、園児の心身の成長を促している。
子育て支援課	児童センター運営事業費							
	本年度	4,719					4,719	
	前年度	2,144					2,144	
	増減額	2,575	0	0	0	0	2,575	
								重度心身障害者(身体障害者手帳1、2級等)の医療費について自己負担額を助成している。本市では独自に初診料・往診料についても助成している。初診料・往診料を除く医療費については県と市で負担している。平成19年度の負担割合は県1/2、市1/2である。 (19年度平均受給者数:1,528人)
保険課	重度心身障害者医療費助成事業							
	本年度	181,383		93,800		(諸) 200	87,383	
	前年度	178,459		95,809		(諸) 1,069	81,581	
	増減額	2,924	0	△ 2,009	0	△ 869	5,802	
								内訳 医療費 179,288千円 審査支払委託料 2,019千円 (41,842件) 医療証等郵便料 76千円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
保険課	乳幼児医療費助成事業							<p>3歳未満の医療費について、自己負担額を助成している。また、3歳以上小学校就学前までの入院費については、初診料・往診料を除く自己負担額を助成している。これらの医療費については県と市で負担している。平成19年度の負担割合は県1/2、市1/2である。 (19年度平均受給者数:2,540人)</p> <p>内訳 医療費 68,141千円 審査支払委託料 2,052千円 (27,732件)</p>	
		本年度	70,193		36,180		(諸) 2		34,011
		前年度	66,638		33,703		(諸) 9		32,926
		増減額	3,555	0	2,477	0	△ 7		1,085
保険課	母子家庭等医療費助成事業							<p>母子家庭等の母子及び一人暮らし寡婦の医療費について、初診料・往診料を除く自己負担額を助成している。初診料・往診料を除く医療費については県と市で負担している。平成19年度の負担割合は県1/2、市1/2である。 (19年度平均受給者数:2,531人)</p> <p>内訳 医療費 125,125千円 審査支払委託料 3,385千円 (45,736件) 医療証印刷費 31千円 医療証等郵便料 183千円</p>	
		本年度	128,724		64,908		(諸) 344		63,472
		前年度	126,835		64,904		(諸) 470		61,461
		増減額	1,889	0	4	0	△ 126		2,011

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
保険課	田川市住宅改造費助成事業							<p>在宅の要援護者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯の家庭での自立を促進するとともに、介護者の身体的、精神的な負担の軽減を図る為、高齢者等に配慮した住宅に改造する為の費用を30万円を限度に助成する事業。(対象者:介護保険認定者、身体障害者1級、知的障害者A、精神障害者1級)</p> <p>事業の対象となる住宅改造は、高齢者等がよく利用する部分に関するもので、手すりの取り付け、床段差の解消、床材の変更、扉の取り替え、洋式便器への取替え等により、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図り、もしくは介護者の負担が軽減される改造。</p>	
		本年度	1,650		825				825
		前年度	2,163		1,081				1,082
		増減額	△ 513	0	△ 256	0	0		△ 257
保険課	介護保険利用料助成金交付事業							<p>介護保険制度における利用料については、低所得の高齢者にとって負担が重く十分なサービスを受け難い状況にあることから、特に所得の低い高齢者に対して利用料の半額を助成する。</p> <p>居宅介護サービス(施設、入院、保護者は対象外)を利用する老齢福祉年金受給者(住民税非課税世帯に限る)が対象となる。助成金の額は、対象者が居宅サービスを利用したときに本人の負担した額の2分の1に相当する額とする。ただし、月額7,500円を上限とする。</p> <p>対象者 2人</p>	
		本年度	100						100
		前年度	398						398
		増減額	△ 298	0	0	0	0		△ 298

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
保険課	介護保険広域連合負担金							福岡県介護保険広域連合規約第18条第1項第1号及び同条第2項の規定による負担金。下記の経費に区分して負担を行う。 1 共通経費(下記2・3を除く経費) 2 要介護認定に要する経費 3 介護給付に要する経費	
		本年度	784,269						784,269
		前年度	788,318						788,318
		増減額	△ 4,049	0	0	0	0		△ 4,049
								各経費の内訳 1 共通経費 99,254千円 2 要介護認定に要する経費 53,068千円 3 介護給付に要する経費 631,947千円	
保険課	地域介護・福祉空間整備事業補助金 (繰越事業分を含む)							地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第4条の規定により作成する田川市整備計画に基づき、公的介護施設等を整備する事業者に対し、当該整備に要する経費について、予算の範囲内において交付する事業。 平成18年介護保険法改正により創設された地域密着型サービスに伴い、田川市における整備方針に基づき整備した小規模多機能型居宅介護支援事業所2箇所に対する補助金	
		本年度	36,000	36,000					0
		前年度	0						0
		増減額	36,000	36,000	0	0	0		0

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
保険課	老人医療費適正化事業							老人保健対象者に対し医療費通知を作成・送付することにより、医療の適正受診を啓発している。 年6回(4月・6月・8月・10月・12月・2月)発送し、1回に2ヶ月分を掲載して、通年での受診状況が把握できるようにしている。 内訳 作成委託料 577千円(25,596件) 通知郵便料 1,285千円	
		本年度	1,862						1,862
		前年度	1,870						1,870
		増減額	△ 8	0	0	0	0		△ 8
保険課	後期高齢者医療準備事業							後期高齢者医療制度が平成20年4月から開始するため、その準備として電算システム開発・住民説明会・保険証送付などを行った。 ○制度施行に向けたシステム開発 28,119千円 ○住民説明会開催(延73回、参加者数1,408名)各地区公民館等において制度開始の説明を行った。 ○制度開始時の保険証送付 配達記録郵便にて保険証を郵送(7,072件)	
		本年度	38,590	8,822		(諸) 660	29,108		
		前年度	547				547		
		増減額	38,043	8,822	0	0	660		28,561

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
保険課	国民健康保険事業							国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関しての保険給付、健康増進のための保健事業等の業務を行っている。 被保険者数20,739人、12,224世帯(平成19年度平均) 被保険者内訳:若人11,042人、老人5,826人、退職3,871人
	本年度	6,845,569	2,288,474	308,144	0	(交) 2,568,903 (使) 848 (財) 289 (諸) 3,627	1,675,284 うち国保税 1,329,346	1療養の給付に係る事業 4,433,443 千円 (1)療養給付費 3,886,270 千円 (2)療養費 40,009 千円 (3)レセプト審査支払手数料 224,504件 10,456 千円 (4)高額療養費 450,108 千円 (5)移送費 0 千円 (6)出産育児一時金 95件 33,250 千円 (7)葬祭費 445件 13,350 千円
	前年度	6,317,947	2,395,584	323,547	0	(交) 1,741,936 (使) 743 (財) 249 (諸) 16,443	1,839,445 うち国保税 1,298,734	2老人医療に要する老人保健拠出金 1,072,091 千円 3介護保険に要する介護納付金 277,459 千円 4共同事業拠出金 804,591 千円 5保健事業 20,579 千円
	増減額	527,622	△ 107,110	△ 15,403	0	814,296	△ 164,161	
保険課	老人保健事業							老人保健制度対象者に対し、医療費の9割もしくは7割を給付もしくは支給。 老人保健受給者数(平成19年度平均) 7,046人
	本年度	6,687,497	2,078,146	534,641	0	(交) 3,414,914 (諸) 6,565	653,231	1医療費の現物給付 6,507,542 千円 老人保健制度対象者の医療費の9割(7割)を医療機関に支給
	前年度	6,931,967	2,125,120	562,803	0	(交) 3,714,226 (諸) 9,822	519,996	2医療費の現金給付 109,582 千円 老人保健制度対象者に対し、補装具等の9割(7割)を現金で本人に支給
	増減額	△ 244,470	△ 46,974	△ 28,162	0	△ 302,569	133,235	3審査支払手数料 23,755 千円 診療報酬明細書の内容審査等の委託料(レセプト件数 215,353件)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容																				
			国	県	起債	その他	一般財源																					
保険課	田川地区休日救急医療センター事業							田川地区の休日等における内科・小児科・外科の救急患者に対する応急的診療を実施。 所在地：田川市大字伊田2735番地11(石炭記念公園内) 診療日：土曜の夜間、日曜、祝日、盆、年末年始 受付時間：9:00～11:30, 13:00～16:30, 18:00～22:30																				
		本年度	104,200				(分) 23,985 (諸) 37		80,178																			
		前年度	97,992				(分) 23,942 (財) 1 (諸) 46		74,003																			
		増減額	6,208	0	0	0	33		6,175																			
								科別患者数 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>内科</th> <th>小児科</th> <th>外科</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日祝日</td> <td>2,345人</td> <td>3,084人</td> <td>640人</td> <td>6,069人</td> </tr> <tr> <td>土曜日</td> <td>393人</td> <td>716人</td> <td>-</td> <td>1,109人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,738人</td> <td>3,800人</td> <td>640人</td> <td>7,178人</td> </tr> </tbody> </table>		内科	小児科	外科	計	日祝日	2,345人	3,084人	640人	6,069人	土曜日	393人	716人	-	1,109人	合計	2,738人	3,800人	640人	7,178人
	内科	小児科	外科	計																								
日祝日	2,345人	3,084人	640人	6,069人																								
土曜日	393人	716人	-	1,109人																								
合計	2,738人	3,800人	640人	7,178人																								

(4) 主要な施策の成果について(建設経済部)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容																		
			国	県	起 債	その他	一般財源																			
企業誘致育成推進室	企業誘致育成奨励金							<p>本市産業の振興と雇用の増大を図り、市民の福祉を増進することを目的とし、市内において事業所の新設等を行った企業に奨励措置を講じた。</p> <p>◆雇用促進奨励金(1名につき30万円、限度額3000万円) 条件:①新規雇用者を1年以上継続雇用していること。 ②雇用日から1年経過した日において6ヶ月以上田川市に住所を有していること</p> <table border="1"> <tr> <td>日本耐酸塩工業(株)</td> <td>3人分</td> <td>900,000円</td> </tr> <tr> <td>(株)トライアルカンパニー</td> <td>37人分</td> <td>11,100,000円</td> </tr> </table> <p>◆事業所設置奨励金(限度額なし) 条件:①市内に事業所の新設や増設等を行なった場合 ②事業に使用する施設にかかる固定資産相当額を交付</p> <table border="1"> <tr> <td>関の山鉱山(株)</td> <td>240,400円</td> <td>3年目/3年間</td> </tr> <tr> <td>(有)サンクス</td> <td>9,205,000円</td> <td>3年目/3年間</td> </tr> <tr> <td>日本耐酸塩工業(株)</td> <td>41,290,900円</td> <td>1.2年目/4年間</td> </tr> <tr> <td>(株)トライアルカンパニー</td> <td>3,685,200円</td> <td>1年目/3年間</td> </tr> </table>	日本耐酸塩工業(株)	3人分	900,000円	(株)トライアルカンパニー	37人分	11,100,000円	関の山鉱山(株)	240,400円	3年目/3年間	(有)サンクス	9,205,000円	3年目/3年間	日本耐酸塩工業(株)	41,290,900円	1.2年目/4年間	(株)トライアルカンパニー	3,685,200円	1年目/3年間
日本耐酸塩工業(株)	3人分	900,000円																								
(株)トライアルカンパニー	37人分	11,100,000円																								
関の山鉱山(株)	240,400円	3年目/3年間																								
(有)サンクス	9,205,000円	3年目/3年間																								
日本耐酸塩工業(株)	41,290,900円	1.2年目/4年間																								
(株)トライアルカンパニー	3,685,200円	1年目/3年間																								
	本年度	66,422					66,422																			
	前年度	31,954					31,954																			
	増減額	34,468	0	0	0	0	34,468																			
企業誘致育成推進室	白鳥工業団地購入							<p>主体的な企業誘致活動の促進による本市への企業立地の実現を目的とし、白鳥工業団地を独立行政法人中小企業基盤整備機構より購入した</p> <p>◆4区画(19.2ha)を購入。 ◆平成18~37年度まで20年間(40回)での分割支払い。 ◆平成18~20年度は、利息分(1%)の支払いのみ。 ◆購入4区画のうち2区画(7.1ha)には、平成18年12月に(株)トライアルカンパニーが事業用定期借地権の設定で立地。 《参考》中小企業基盤整備機構への支払代金(土地代金・利息別) A区画(9.2ha) 259,711千円 B区画(4.7ha) 211,888千円 C区画(2.4ha) 95,587千円 D区画(2.9ha) 111,975千円</p>																		
	本年度	6,792					6,792																			
	前年度	6,299					6,299																			
	増減額	493	0	0	0	0	493																			

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
企業誘致育成推進室	望岳台団地調査測量							<p>本市望岳台団地への企業立地の実現を目的に、売却のために必要となる測量を行った。</p> <p>◆測量した場所 望岳台団地 B・C区画 9.1ha</p>
	本年度	9,450		9,400			50	
	前年度	30,652		10,000			20,652	
	増減額	△ 21,202	0	△ 600	0	0	△ 20,602	
農政課	農業経営基盤強化促進対策事業							<p>経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営の育成とそれらの経営が地域の農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を図るため、農用地の有効利用の促進及び地域営農の活性化を推進する。</p> <p>1会議・研修会の開催 認定農業者連絡協議会の開催 認定農家及び認定志向農家の研修会の開催 2支援事業 改善計画の審査会の開催 経営改善のための営農指導など 県研修会議への参加 情報提供など 3事業事務</p>
	本年度	59					59	
	前年度	88					88	
	増減額	△ 29	0	0	0	0	△ 29	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容												
			国	県	起債	その他	一般財源													
農政課	農地・水・環境保全対策事業費							<p>食料・農業・農村基本計画の中の「農地等の資源の良好な保全管理の推進」施策としてH19～H23年度(5年間の継続が条件)まで実施される事業である。地域の農業者と非農業者も含めた団体(組織)と市が協定を結び、その団体が農村環境の保全等を行った場合に、福岡県農地・水・環境保全協議会より活動費を交付する。市は、活動費の25%を負担しなければならない。</p> <p>・福岡県農地・水・環境保全協議会の負担金 活動団体 11団体 対象面積 田 313.77ha 畑 10.85ha 負担割合 国 1/2 県 1/4 市 1/4</p> <p>・事務費</p>												
	本年度	3,807		284			3,523													
	前年度	0		0			0													
	増減額	3,807	0	284	0	0	3,523													
農政課	中山間地域等直接支払交付金							<p>生産条件不利地域である中山間地域等における耕作放棄地を防止し、多目的機能の確保を図るため、集落協定にしたがって農業生産活動等を行う農業者に対して交付金を交付している。(平成17年度～平成21年度までの5年間交付予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>対象面積</th> <th>交付金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>猪位金3区</td> <td>75,792㎡</td> <td>1,591,632円</td> </tr> <tr> <td>猪位金4区</td> <td>17,064㎡</td> <td>169,753円</td> </tr> <tr> <td>秋里</td> <td>10,796㎡</td> <td>181,242円</td> </tr> </tbody> </table>		対象面積	交付金額	猪位金3区	75,792㎡	1,591,632円	猪位金4区	17,064㎡	169,753円	秋里	10,796㎡	181,242円
	対象面積	交付金額																		
猪位金3区	75,792㎡	1,591,632円																		
猪位金4区	17,064㎡	169,753円																		
秋里	10,796㎡	181,242円																		
	本年度	1,943	971	486			486													
	前年度	1,943	971	486			486													
	増減額	0	0	0	0	0	0													

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
農政課	田川市市民体験農園事業							市民に農作物の栽培体験の場を提供することにより、市民の健康的でゆとりのある生活の実現を図るとともに、農業への理解を深め農業の振興及び活性化に資するための事業 田川市市民体験農園運営委員会委託料 600千円
	本年度	600				(使) 456 (繰) 89 (諸) 55	0	
	前年度	900				(使) 490 (繰) 410	0	
	増減額	△ 300	0	0	0	△ 300	0	
農政課	活力ある高収益型産地育成事業費							園芸農業の生産額を増大し、持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する。 補助率 栽培施設及び付帯施設1/2 集出荷用機械1/3 19年度実施事業 県補助金 25,503千円
	本年度	25,503		25,503			0	
	前年度	40,492		40,492			0	
	増減額	△ 14,989	0	△ 14,989	0	0	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
農政課	畜産センター環境保全整備事業費							<p>県有地である、田川畜産センターの環境保全のため、草刈業務を猪位金園芸部会(法面等)と金川肥育部会草地組合(宅地)に草刈業務を委託している。</p> <p>1 法面等 55,142㎡ 1,267千円 2 宅地 71,013㎡ 995千円 3 事務費</p>
	本年度	2,692		2,690			2	
	前年度	2,691		2,690			1	
	増減額	1	0	0	0	0	1	
農政課	家畜導入事業							<p>優良素牛を導入することにより、優良肉牛を肥育して、計画的出荷を行い、経営安定を図るため、田川市内の肥育農家に対して補助金を交付している。</p> <p>1 和牛 5,000円/1頭 84頭 420千円 2 その他の牛 2,500円/1頭 327頭 817千円</p>
	本年度	1,237					1,237	
	前年度	1,800					1,800	
	増減額	△ 563	0	0	0	0	△ 563	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
農政課	林業振興費							総面積が約220haある市営造林でつる切や間伐などの保育作業を行っている。これらの作業により森林の育成を図り、水源のかん養や土砂の流出防止などの森林の多面的機能の強化を目指している。 ・間伐、枝打、除伐(市営造林) 16.9ha ・事務費
	本年度	9,312				(諸) 641	8,671	
	前年度	9,356				(諸) 157	9,199	
	増減額	△ 44	0	0	0	484	△ 528	
農政課	緑化推進事業費							緑と花のまちを目指した、植樹による緑化の推進、花いっぱい運動の推進 1 緑化委員会が行う事業 緑の羽根募金街頭募金運動(市花・市木の配布) 緑化委員会管轄花壇整備等 2 市民グループ等が行う事業
	本年度	5,400					5,400	
	前年度	5,700					5,700	
	増減額	△ 300	0	0	0	0	△ 300	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
農政課	農業委員会事業	本年度	10,558	0	1,474		(使) 185	8,899	農地の売買・賃貸等の権利移動や農地転用に伴う許認可業務を実施した。関係機関・団体等と協力・連携し、農業経営の合理化、農業生産力の向上を図った。また、農業委員会だよりの発行等により、暮らしに役立つ農政や施策の情報を農業者・地域に普及、浸透する活動に取り組んだ。
		前年度	10,396		1,532		(使) 65	8,799	具体的な業務
		増減額	162	0	△ 58	0	120	100	・農地の権利移動、農地の転用(農地法3・4・5条)56件 ・農地等の賃貸借の解約 ・農用地利用関係の調整 ・農地移動適正化あっせん ・諸証明の発行 618件 (耕作証明・非農地証明・現況証明他)
商工労政課	平成筑豊鉄道経営安定化補助金	本年度	4,346					4,346	平成筑豊鉄道(株)の経営安定を図るため、沿線9市町村により補助金を支出した。
		前年度	4,536					4,536	平成筑豊鉄道経営安定化補助金交付要綱に基づき、均等割、人口割、固定資産税相当額によって算出した額を支出。
		増減額	△ 190	0	0	0	0	△ 190	平成19年度補助金内訳 ・均等割 440千円 ・人口割 1,811千円 ・固定資産税相当額 2,095千円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								金田・方城線及び坂谷～後藤寺系統のバス路線を確保するため、赤字額を負担した。
商工労政課	路線バス運行対策事業							
	本年度	6,905					6,905	
	前年度	5,493					5,493	生活路線である2路線の運行を継続することにより、過疎化を防ぎ地域の活性化を図る。そのため、必要経費のうち、国・県の補助金及び会社の収入を差し引いた残額を、沿線市町村にて按分し、負担金を支出。
	増減額	1,412	0	0	0	0	1,412	平成19年負担金内訳 ・金田・方城線 5,651千円 ・坂谷～後藤寺系統 1,254千円
商工労政課	商工業振興各種補助金							商工業の振興を図ることを目的とし、各種商工団体の事業運営費等に対し、補助金を支出した。
	本年度	6,276					6,276	
	前年度	6,276					6,276	平成19年度 補助団体及び補助金額内訳 ・小規模事業経営指導員補助金(田川商工会議所) 4,275千円 ・商店街振興対策補助金(伊田、後藤寺商店街振興組合) 1,916千円 ・筑豊地区中小企業団体連合会補助金(筑豊地区中小企業団体連合会) 85千円
	増減額	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
商工労政課	中小企業融資資金預託金							年度当初に、市内の各金融機関に田川市中小企業融資制度審議会において決定した預託額を配分し、預託額の3倍の融資枠を設けて、貸付を行う。	
		本年度	152,354				(諸) 152,000	354	当市の融資制度は4制度から成っており、平成19年度融資決定件数及び金額については、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・小口事業資金 15件(56,100千円) ・設備近代化資金 13件(31,540千円) ・特別振興資金 0件 ・小額緊急安定資金 0件
		前年度	152,364				(諸) 152,000	364	
		増減額	△ 10	0	0	0	0	△ 10	
商工労政課	産炭地振興関係助成金等事業費							地域産業の活性化及び浮揚を目的とし、田川地域8市町村で構成される田川地区振興促進協議会へ、平成19年度負担金を支出した。	
		本年度	659					659	田川地区振興促進協議会規約に基づき、人口割、均等割によって按分し、算出した。 平成19年度負担金 人口割 575千円 均等割 84千円 主な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと探訪ツアーの実施 ・広域観光パンフレットの作成 ・田川地域国道整備促進期成会要望活動
		前年度	828					828	
		増減額	△ 169	0	0	0	0	△ 169	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
商工労政課	観光事務事業費							TAGAWAコールマイン・フェスティバル実行委員会に対し、負担金を支出した。	
		本年度	11,929		5,000		(諸) 46	6,883	炭鉱の歴史と文化を全国に発信し、交流人口の増加、地域の活性化を図るべく、11月3、4日に開催された「第2回TAGAWAコールマイン・フェスティバル～炭坑節まつり～」事業費負担として、県の補助金である「個性ある地域づくり推進事業費補助金」と合わせて、10,100千円を支出した。 2日間で約12,000人の来場者があり、2,000人規模での炭坑節総踊り、炭坑節コンテスト、打ち上げ花火、ウルトラクイズ大会等を実施した。
		前年度	884		0		(諸) 45	839	
		増減額	11,045	0	5,000	0	1	6,044	
商工労政課	県無形民俗文化財等支援事業							福岡県指定無形民俗文化財である川渡り神幸祭と岩戸神楽の更なる発展を目的として、保存伝承のための補助金を支出した。	
		本年度	6,457					6,457	川渡り神幸祭は、川渡り神幸祭山笠保存会に対し、補助金交付要綱に基づいて補助金を支出。また、神幸祭に併せて開催される「まつりIN田川」については、市が事務局となっており、諸事務を行うほか、会場設営費の一部を委託費として支出している。 岩戸神楽については、春日神社神幸祭に合わせて開催される「後藤寺芸能市民の広場」にて奉納されており、イベント開催経費の一部を補助している。
		前年度	6,379					6,379	
		増減額	78	0	0	0	0	78	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
商工労政課	観光推進事業							市内各所に設置している観光案内誘導板の記載情報変更に伴い、案内板の書替を行った。 観光案内誘導板は、平成12年2月に県の補助事業を利用し設置。その後の「田川市石炭・歴史博物館」の施設名変更、「ヤングワークFUKUOKA」の閉鎖及び「田川地区休日救急医療センター」の移設に伴い、表記内容の変更を行った。変更は、全12箇所のうち4箇所を実施した。	
		本年度	559				559		
		前年度	0				0		
		増減額	559	0	0	0	0		559
商工労政課	平成筑豊鉄道施設整備及び災害復旧事業費補助金							平成筑豊鉄道(株)の施設老朽化および災害復旧による整備費として支出した。 平成19年度支出内容 ○設備近代化計画 ・車両更新 ・橋梁改修工事 ・レール交換 ○施設及び車両整備等計画 ・枕木更新等 線路設備整備 ・車輪取替等 車両整備 ・踏切設備改修等 電気設備整備	
		本年度	212,953			11,000	(繰) 55,459 (諸) 146,494		0
		前年度	199,541			0	(繰) 199,541		0
		増減額	13,412	0	0	11,000	2,412		0

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容		
			国	県	起債	その他	一般財源			
商工労政課	統計調査経費							<p>福岡県統計協会の下部組織である同協会田川・直鞍支部の事業である支部総会や職員研修会、調査員懇談会等を開催し、統計事務の向上及び統計事業の啓発に努めている。 その他下記事業に要する経費。</p> <p>1 福岡県統計協会 統計知識・技術の向上を図り、統計事業の振興・発展への寄与を目的とし、県・市町村で組織する。その下部組織として、県内に8支部があり、当市はそのうち田川・直鞍支部に属する。</p> <p>2 福岡県都市統計協議会 県内各市で構成する。 都市統計事務に関する調査研究及び建議並びに統計研究会の開催等を行う。</p> <p>3 「ことしの事業と統計」作成に係る経費 年1回、当市が発行している統計冊子「ことしの事業と統計」の作成に係る経費</p>		
		本年度	36						36	
		前年度	36							36
		増減額	0	0	0	0	0		0	0

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
商工労政課	各種統計調査経費							<p>毎年、定められた各種統計調査を実施している。また、これらの各種統計調査のための調査員の確保、資質の向上を図ることを目的として、調査員研修会等の統計調査員確保対策事業を実施している。</p> <p>《平成19年度に実施した統計調査》</p> <p>1 商業統計調査(H19年6月1日現在で実施) (概要)5年に1回、市内にある全ての事業所を対象に商業の実態を明らかにするため実施。 (約1,000事業所)</p> <p>2 就業構造基本調査(H19年10月1日現在で実施) (概要)就業・不就業の実態を地域別に明らかにするため実施。(約140世帯)</p> <p>3 工業統計調査(H19年12月31日現在で実施) (概要)毎年、年末現在で市内にある製造業に属する事業所を対象に実施。(約120事業所)</p> <p>4 住宅・土地統計調査調査単位区設定 (概要)平成20年調査実施のための準備 (調査日 平成20年2月1日)</p> <p>5 全国物価統計調査(H19年11月21日現在で実施) (概要)消費生活における商品の販売価格及びサービスの料金並びに店舗の業態や経営状態など様々な要素を幅広く調査し、各種行政施策の基礎資料を得るため実施。(約150事業所)</p> <p>6 国民生活基礎調査(層化無作為抽出のため、不定期) (概要)保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画・立案に必要な基礎資料を得るため実施。 (約20世帯)</p>	
		本年度	2,678		2,672				6
		前年度	2,781		2,781				0
		増減額	△ 103	0	△ 109	0	0		6

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
労働対策課	生活相談員設置							<p>暫定特開事業の就労者の自立を支援するため、就労者の職業、生活等全般の相談に応じる生活相談員を設置し、必要な援助及び指導を行うことで、相談者の不安や悩みを解消し、自立を支援することを目的とする。</p> <p>・相談事項 離職後の生活設計について(再就職相談) 暫定特開事業の職場内での問題について 生活相談(経済状況、健康状況等)について</p> <p>・相談後の効果 相談者の悩みや不安を解消し、自立支援のための知識や情報を提供することで、相談者の生活の安定と自立促進が図られている。</p>
	本年度	19,533	9,425				10,108	
	前年度	16,337	7,849				8,488	
	増減額	3,196	1,576	0	0	0	1,620	
労働対策課	工業団地等造成事業							<p>望岳台団地と万年池を工業用地として整備を行い、企業誘致を促進するものである。</p> <p>○望岳台団地 ①造成工事 164,288千円 ②空洞充填工事 142,179千円 ③測量設計等委託料 18,941千円</p> <p>○万年池 ①測量設計等委託料 21,827千円</p>
	本年度	347,235			182,800	(諸) 147,840	16,595	
	前年度	0			0	0	0	
	増減額	347,235	0	0	182,800	147,840	16,595	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起 債	その他	一般財源		
労働対策課	高齢者労働能力活用事業費							<p>増加する田川地区の高齢者に対し就業の機会を提供し、高齢者の生きがいの創造と地域の活性化に寄与することを目的とする「シルバー人材センター」に対して、田川地区8市町村で協定を結び、その運営費の一部を負担し、事業の円滑な運営に寄与するものである。</p> <p>(1)人材センター会員数 615人</p> <p>(2)人材センター受注件数 2,855件</p> <p>(3)就業延人員 36,562人</p>	
		本年度	15,295				(負) 10,004		5,291
		前年度	15,295				(分) 9,881		5,414
		増減額	0	0	0	0	123		△ 123
労働対策課	旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業							<p>特定地域開発就労事業(以下「特開事業」という)の終息に伴い、特開事業から引退した者の生活の激変緩和を図るため、旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業への就労を希望するものに対して、暫定的に就労の機会を与えることを目的とする。また、特開事業は平成18年度末をもって終息したため、就労者に対し、特例援助金等の支給を行った。</p> <p>(1)平原住宅団地造成工事(1~14工区) 造成面積32,822㎡、吸収延人員(28,417人)</p> <p>(2)特定地域開発就労事業引退者特例援助金 2,500,000円×43人=107,500,000円</p>	
		本年度	1,022,759	465,607	193	400,300	(手) 2		156,657
		前年度	3,070,279	1,466,900	441	671,900			931,038
		増減額	△ 2,047,520	△ 1,001,293	△ 248	△ 271,600	2		△ 774,381

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
都市計画課	南大通り線整備事業費							田川伊田駅前の歩行者と車両の通行の安全確保と駅前の交通体系を促進するため、バイパスとして約100m、幅員20mの道路整備をするもの。(県施工)
	本年度	250					250	
	前年度	250					250	
	増減額	0	0	0	0	0	0	
								・県施工に係る負担金 250
都市計画課	後藤寺東町線整備事業費							国道322号バイパスと国道201号線を連結する環状道路網を形成し、市街地及び白鳥工業団地等のアクセス強化を図るため、県事業として白鳥町側の成道寺公園入口付近から、彦山川架橋を含む古賀町間までの延長308m、幅員16～17mの道路整備をするもの。(県施工)
	本年度	22,985		0	18,600		4,385	
	前年度	23,786		2,133	11,500		10,153	
	増減額	△ 801	0	△ 2,133	7,100	0	△ 5,768	
								・県施工に係る負担金 19,583千円 ・建物賠償金(2件) 3,402千円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
都市計画課	浄化槽設置整備事業							生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を図るため、平成4年度から合併処理浄化槽を設置する住民に対し、補助金を交付している事業である。	
		本年度	39,869	9,907	13,248		0		16,714
		前年度	35,727	15,860	11,875		(使) 102		7,890
		増減額	4,142	△ 5,953	1,373		0		△ 102
								19年度補助実績 5人槽:57基 7人槽:45基 10人槽:4基	
								補助 基準額 5人槽 332,000円 6・7人槽 414,000円 8～10人槽 548,000円	
								人槽 延床面積130㎡未満 5人槽 延床面積130㎡以上 7人槽 台所及び風呂が2か所以上 10人槽 店舗併用住宅 面積により算出	
建築住宅課	星美台宅地分譲経費							本市の定住人口の確保及び増加を図ること等を目的に、平成15年4月から星美台分譲宅地の分譲を実施している。これに伴い、当該宅地をPRし、販売促進を図るための広告宣伝費等、分譲に係る必要経費について支出した。	
		本年度	44,759						44,759
		前年度	19,780						19,780
		増減額	24,979	0	0	0	0		24,979
								1 分譲総区画数 244区画 (住居専用宅地 240区画、商業用宅地 4区画)	
								2 販売済総区画数(平成20年3月末現在) 197区画 (住居専用宅地 195区画、特別分譲宅地 2区画)	
								3 平成19年度販売実績 (1)販売済区画数 20区画 (住居専用宅地 20区画)	
								(2)販売代金総額 151,679千円	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容								
			国	県	起債	その他	一般財源									
								<p>市営住宅をより効率的、効果的に維持管理するため、市営住宅の維持管理業務の一部を指定管理者である(財)田川市住宅管理公社に委託し、入居者への迅速な対応等、サービス向上に努めている。</p> <p>1 市営住宅の管理状況 (単位:戸)</p> <table border="1"> <tr> <td>市営住宅</td> <td>5,061</td> <td>公営住宅</td> <td>998</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良住宅</td> <td>4,063 (店舗含)</td> </tr> </table> <p>集会所 34ヶ所、受水槽 9ヶ所、高架水槽 37ヶ所 汚水処理施設 15団地22施設(県営住宅及び分譲地含)</p> <p>2 (財)田川市住宅管理公社に委託している事務 入退去事務・入居者公募事務 家賃及び汚水処理施設使用料の徴収事務 施設の保安全管理、その他集会所、受水槽、高架水槽等の住宅関連施設、団地内の道路、子供の遊び場、緑地、多目的広場の管理に係る業務の一部</p>	市営住宅	5,061	公営住宅	998			改良住宅	4,063 (店舗含)
市営住宅	5,061	公営住宅	998													
		改良住宅	4,063 (店舗含)													
建築住宅課	住宅管理経費															
	本年度	406,790				(諸) 23,932 (使) 213,706 (手) 1	169,151									
	前年度	353,202				(使) 342,060	11,142									
	増減額	53,588	0	0	0	△ 104,421	158,009									
								<p>旧市営住宅敷地内及び建築住宅課所管の道路等に係る維持補修工事を行った。</p> <p>事業箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西ヶ浦団地2号線道路改良工事 978千円 ・高柳団地2号線道路改良工事 714千円 ・松見ヶ丘1号線道路改良工事 1,155千円 ・川宮団地1号線道路改良工事 1,134千円 ・後藤寺東団地22号線道路改良工事 1,184千円 ・城山団地内道路改良工事 735千円 								
建築住宅課	建築住宅課管理に係る市道敷等道路改修工事															
	本年度	5,900					5,900									
	前年度	6,993					6,993									
	増減額	△ 1,093	0	0	0	0	△ 1,093									

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
建築住宅課	公営住宅ストック総合改善事業							<p>田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、公営住宅の住戸改善工事(バリアフリー化、トイレの水洗化)及び外壁改修工事を行った。また、テレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送に移行することに伴い、市営住宅のテレビ電波障害施設のデジタル化改修工事、消防法改正に伴い、市営住宅各戸に住宅用火災報知器の設置工事を行った。</p> <p>事業箇所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住戸改善工事・・・高柳団地 (4棟 4戸建) ・外壁改修工事・・・川宮団地 (1棟20戸建、1棟18戸建 集会所、受水槽) ・電波障害施設改修工事 西ヶ浦団地、川宮団地 ・火災報知器設置工事 高柳団地、西ヶ浦団地、下吉田市住 川宮団地、新生町団地、新野上団地 城山団地、上伊田市住 <p>主な支出内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家屋借上料 2,976千円 ・公営住宅改修工事請負費 86,913千円 ・テレビ放送デジタル化に伴う施設改善工事費 2,029千円 ・火災報知器設置工事費 7,817千円 ・移転補償費 3,392千円 	
		本年度	122,164	42,744		55,200	(諸) 506		23,714
		前年度	154,932	59,966		68,500	(諸) 630		25,836
		増減額	△ 32,768	△ 17,222	0	△ 13,300	△ 124		△ 2,122

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
建築住宅課	改良住宅ストック総合改善事業							田川市公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、改良住宅の外壁改修工事及び手摺改修工事を行った。また、テレビ放送がアナログ放送から地上デジタル放送に移行することに伴い、市営住宅のテレビ電波障害施設のデジタル化改修工事、消防法改正に伴い、市営住宅各戸に住宅用火災報知器の設置工事を行った。
		本年度	139,360	56,320		58,200	24,840	
		前年度	86,298	925		67,900	17,473	
		増減額	53,062	55,395	0	△ 9,700	7,367	
							事業箇所	
							<ul style="list-style-type: none"> ・手摺改修工事・・・大藪団地（1棟20戸建） 昭和団地（2棟20戸建） ・外壁改修工事・・・松原団地（1棟20戸建、2棟30戸建） ・電波障害施設改修工事 昭和団地、中央団地、三井伊田団地 松原団地、松原第一団地、大藪団地 後藤寺西団地、後藤寺東団地 ・火災報知器設置工事 昭和団地、大藪団地、中央団地 平和団地 	
							主な支出内訳	
							<ul style="list-style-type: none"> ・外壁改修工事請負費 95,144千円 ・テレビ放送デジタル化に伴う施設改善工事費 69,850千円 ・火災報知器設置工事費 12,252千円 	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
建築住宅課	公営住宅等ストック総合活用計画見直し事業							平成14年度に策定された「田川市公営住宅等ストック総合活用計画」について見直しを行い、本市の現状に即した事業計画の策定を行った。	
		本年度	2,499	1,249			1,250		
		前年度					0		
		増減額	2,499	1,249	0	0	0		1,250
								支出内訳 ・公営住宅等ストック総合活用計画見直し業務委託料 2,499千円	
建築住宅課	改良住宅建設事業 (繰越事業分も含む)							改良住宅建設事業は、住宅地区改良法の適用を受け、旧炭鉱住宅地区の住環境整備のため実施している事業であり、昭和48年度からこの事業に取り組んだ結果、平成19年度末で4,025戸の改良住宅を建設した。	
		本年度	993,192	573,095		211,400	(諸) 60 (繰) 148,763		59,874
		前年度	295,928	161,225		32,818	(諸) 452		101,433
		増減額	697,264	411,870	0	178,582	148,371		△ 41,559
								主な事業内訳 ・松原第1地区改良住宅建設 48戸(平成18~19年度) ・建設用地取得、緑地用地取得・造成、道路用地造成 ・不良住宅買収	
								主な支出内訳 ・需用費(消耗品費、燃料費、修繕料等) 2,394千円 ・設計等委託料 1,513千円 ・工事請負費(改良住宅建設費等) 819,911千円 ・土地購入費(建設用地購入費等) 87,773千円 ・移転補償費 4,720千円	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
建築住宅課	鉄砲町地区急傾斜地崩壊対策事業							旧浦野市営住宅の私下残地である、鉄砲町地区急傾斜地における崩壊対策事業に係る測量設計調査並びに家屋事前調査を行った。 事業箇所 ・鉄砲町地区急傾斜地(旧浦野市住私下残地) 主な支出内訳 ・調査・設計等委託料 7,728千円	
		本年度	8,001		4,000	3,700			301
		前年度	0		0	0			0
		増減額	8,001	0	4,000	3,700	0		301
土木課	道路橋梁総務一般経費							保険加入ほか道路管理に要する経費 (1次要求+2次要求+県道負担金) 道路台帳補正業務委託 893千円 負担金 ①県道改良工事負担金 3,450千円 (一般県道庄伊田線、猪国豊前柵田停車場線) ② 県道路協会負担金(事業費額に応じて負担) 112千円 ③ 八女香春線国道昇格促進期成会 年会費 50千円 ④ 九州地区用地対策連絡会 年会費 10千円 (財源内訳 その他 の内容) 諸証明手数料 12千円 市町村権限委譲事務交付金(都市建築課) 285千円 許可申請事務手数料 254千円	
		本年度	12,201			3,400(手)	13		8,788
		前年度	23,925			0	0		23,925
		増減額	△ 11,724	0	0	3,400	13		△ 15,137

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								市道に係る維持管理経費
土木課	道路維持管理一般経費							
	本年度	41,168					41,168	
	前年度	39,163					39,163	道路補修等修繕料 水道管 1,803千円 道路補修 11,251千円 街灯 207千円 公用車 430千円 その他 48千円
	増減額	2,005	0	0	0	0	2,005	街路樹管理委託 1,173千円 道路維持管理経費 清掃委託 22,267千円
								市道に係る路面舗装等工事費
土木課	道路維持補修工事費							
	本年度	13,299					13,299	
	前年度	13,721					13,721	路面舗装及びマンホール嵩上げ工事費
	増減額	△ 422	0	0	0	0	△ 422	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								交通安全施設整備事業
土木課	交通安全施設整備事業費							
	本年度	15,989					15,989	
	前年度	16,196					16,196	交通安全対策特別交付金によりカーブミラー、ガードレール、区画線等交通安全施設の整備を行う。
	増減額	△ 207	0	0	0	0	△ 207	
								道路改良及び排水路新設改良事業
土木課	道路改良及び排水路新設改良事業							
	本年度	97,874			86,000		11,874	市内一円
	前年度	102,733			48,800		53,933	
	増減額	△ 4,859	0	0	37,200	0	△ 42,059	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								国土交通省及び田川市所管の樋門樋管操作委託事業
土木課	樋門樋管操作委託事業費							
	本年度	14,552	14,377				175	(旧土木課管理)
	前年度	14,809	14,769				40	国土交通省 長浦排水樋管外29箇所 田川市 栄町排水樋管外4箇所
	増減額	△ 257	△ 392	0	0	0	135	(旧農政課管理) 国土交通省 糠排水樋管外33箇所 田川市 乙女用水樋管外9箇所
								市営河川の維持補修事業費
土木課	河川補修等工事費							
	本年度	13,277					13,277	
	前年度	13,104					13,104	改良工事 6件
	増減額	173	0	0	0	0	173	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
土木課	農村環境整備事業							地域の農道及び施設を有機的・合理的に整備することで、高生産性農業の促進と農村の生活環境の改善を図る。 位登農道改良工事 金国農道舗装工事 棚木池護岸整備工事	
		本年度	22,708		9,032	10,200			3,476
		前年度	13,632		5,200	4,400			4,032
		増減額	9,076	0	3,832	5,800	0		△ 556
土木課	農道及び農業用水路新設改良事業							地域の実情に応じ、関係機関及び団体等との連携・協力を密にするとともに、農業経営の向上と安定を図る事業を行っている。 古野池斜樋 修繕料 外5件	
		本年度	29,920						29,920
		前年度	28,862						28,862
		増減額	1,058	0	0	0	0		1,058

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								特定農業用施設(用水機場18 可動堰 9 排水機場 2 樋門2 計31施設)の維持管理。
土木課	特定農業施設管理事業							
	本年度	18,927				(繰) 18,927	0	
	前年度	21,427				(繰) 21,427	0	
	増減額	△ 2,500	0	0	0	△ 2,500	0	
								国土調査法に基づいて、土地一筆ごとの境界や面積などを調査・測量し、登記することで地籍の明確化を図った。
土木課	国土調査一般経費							
	本年度	29,249		17,242			12,007	
	前年度	32,831		22,875			9,956	
	増減額	△ 3,582	0	△ 5,633	0	0	2,051	
								大字弓削田の一部 1.01km ² 、554筆(調査前の筆数)
								大字猪国の一部 1.22km ² 、440筆(調査前の筆数)

(5) 主要な施策の成果について(教育部)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容
			国	県	起 債	その他	一般財源	
教育総務課	小学校施設維持管理経費							小学校10校(猪位金小学校、船尾小学校、弓削田小学校、後藤寺小学校、大浦小学校、大藪小学校、田川小学校、鎮西小学校、伊田小学校、金川小学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。
	本年度	134,605					134,605	主な修繕 ・伊田小学校相撲場改修 ・弓削田小学校体育館防水補修 ・鎮西小学校給食室下洗場改修 ・弓削田小学校給食室屋根防水全面補修 ・大浦小学校保健室改修
	前年度	130,853			12,433		118,420	
	増減額	3,752	0	0	△ 12,433	0	16,185	
教育総務課	小学校施設維持管理経費(2次要求分)							大藪小学校校舎の白蟻被害箇所改修工事を行った。
	本年度	4,830					4,830	
	前年度	0					0	
	増減額	4,830	0	0	0	0	4,830	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
教育総務課	小学校校舎大規模改造事業費							昭和56年以前に建築された学校施設の耐震化について年次的に耐震診断及び耐震補強工事を実施することとし、平成19年度は、後藤寺小学校校舎の大規模改修及び耐震補強工事を行った。
	本年度	200,952	76,144		93,300		31,508	構造:鉄筋コンクリート3階建 建築面積:4,923m ²
	前年度	11,981					11,981	
	増減額	188,971	76,144	0	93,300	0	19,527	
教育総務課	中学校施設維持管理経費							中学校8校(猪位金中学校、弓削田中学校、後藤寺中学校、田川中学校、鎮西中学校、伊田中学校、金川中学校、中央中学校)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習環境の充実を図った。
	本年度	60,714					60,714	主な修繕 ・中央中学校玄関庇防水補修 ・中央中学校体育館漏水補修 ・中央中学校受電施設部品取替修理
	前年度	60,804					60,804	
	増減額	△ 90	0	0	0	0	△ 90	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
								田川中学校グラウンド防球ネットの設置工事を行った。
教育総務課	中学校施設維持管理経費(2次要求分)							
	本年度	3,129					3,129	
	前年度	0					0	
	増減額	3,129	0	0	0	0	3,129	
								猪位金中学校校舎耐震診断・改修設計業務、田川中学校校舎耐震診断・改修設計業務を行った。
教育総務課	中学校校舎大規模改造事業費							
	本年度	12,891			6,100		6,791	
	前年度	0					0	
	増減額	12,891	0	0	6,100	0	6,791	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
教育総務課	幼稚園施設維持管理経費							幼稚園(後藤寺幼稚園、伊田幼稚園等)の安全かつ適正な管理運営に努めるとともに、学習充実の充実を図った。
		本年度	7,753					7,753
		前年度	8,364					8,364
		増減額	△ 611	0	0	0	0	△ 611
								主な修繕 ・後藤寺幼稚園門扉及びフェンス補修 ・伊田幼稚園防水補修 ・大浦幼稚園曝気ブローア用タイマー取付
学校教育課	事務局費							教育行政の円滑な事務執行及び教育研究所運営を円滑に図る。
		本年度	11,444			(寄) 50		11,394
		前年度	11,236					11,236
		増減額	208	0	0	0	50	158
								事業内容 1 就学指導及び就学指導委員会の開催 2 教育講演会の実施 3 その他学校教育、教育研究所経費

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	不登校児童・生徒カウンセリング及び指導事業							不登校及び不登校傾向の児童生徒の学力保障及び登校意欲を促すため、適応指導員を配置し、学校生活及び社会生活への適応指導を行う。
	本年度	4,131					4,131	事業内容 1 不登校児童生徒についての実態把握 2 不登校児童生徒に対する適応指導 3 不登校に関する教育相談 4 不登校問題についての専門的・実践的研修の実施 5 本事業の啓発資料の作成
	前年度	3,734					3,734	
	増減額	397	0	0	0	0	397	
学校教育課	人権・同和对策高校進学奨励金等							経済的理由等により、進学後修学が困難な者に対して、奨学資金を貸与することにより人材育成を図っている。
	本年度	192				(諸) 185	7	事業内容 田川市高等学校等奨学資金貸与者に対して、年3回に分けて貸与している。
	前年度	468				(諸) 119	349	
	増減額	△ 276	0	0	0	66	△ 342	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	語学指導員招致事業							外国語指導助手(ALT)を雇用し、小・中学校及び幼稚園へ派遣し外国語教育の充実を図るとともに、青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図る。
	本年度	5,456				(諸) 386	5,070	内容 1 語学指導員招致にかかる経費 2 ALTの年間派遣状況(中学校派遣が主) ・中学校 329時間(124日) ・小学校 64時間(20日) ・幼稚園 4時間(2日)
	前年度	5,228				(諸) 357	4,871	
	増減額	228	0	0	0	29	199	
学校教育課	人権・同和对策関係経費							人権・同和教育の円滑な事務執行を図る。
	本年度	363		420			△ 57	内容 人権・同和教育に必要とされる図書の購入や、人権・同和教育の事務処理のための経費。
	前年度	333		393			△ 60	
	増減額	30	0	27	0	0	3	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	若年者専修学校等技能習得資金事業費							経済的な理由により専修学校等において修業することが困難な者に対して、技能習得資金の貸与を行うことにより職業能力開発及び職業技術・技能を推進するものである。
	本年度	876		530		(諸) 704	△ 358	内容 ・若年者専修学校等技能習得資金貸与事業 新規 1人 継続 0人 返還 6人
	前年度	1,282		1,171		(諸) 358	△ 247	
	増減額	△ 406	0	△ 641	0	346	△ 111	
学校教育課	育英資金貸付事業費							優秀な学生、生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、田川市育英資金貸付事業として、高校生(月額10,000円以下)、専門学生(月額15,000円以下)、大学生(月額30,000円以下)に奨学金の貸付を行っている。
	本年度	29,213				(諸) 24,040	5,173	貸与の内容 1 高校生 新規 0人 継続 6人 2 専門学生 新規 4人 継続 6人 3 大学生 新規 21人 継続 54人
	前年度	29,205				(諸) 23,180	6,025	
	増減額	8	0	0	0	860	△ 852	

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	幼稚園管理費							幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長する。また、園児の健康保持増進を図る。
		本年度	14,088	3,208		(使) 4,081	6,799	内容
		前年度	13,314	3,028		(使) 6,213 (諸)	4,073	1 維持管理用具経費 維持管理用具、園具の補充等
		増減額	774	180	0	0	△ 2,132	2 幼稚園健康管理経費 ・園医による健康診断の実施(歯科・内科) ・寄生虫等検査手数料 3 幼稚園就園奨励費 私立幼稚園に就園する園児の保護者で、所得の低い者に対して補助金を交付する。(満3歳児～5歳児) ・第1子101名、第2子53名、第3子以降4名
学校教育課	小学校学校管理費							小学校の維持管理用具及び校用器具の整備、児童・教職員の健康維持、また、学校給食において栄養の改善及び健康の増進を図る。
		本年度	22,299			(諸) 67	22,232	内容
		前年度	22,369			(諸) 89	22,280	1 小学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等
		増減額	△ 70	0	0	0	△ 22	△ 48 2 小学校健康管理経費 学校医による児童の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。 3 小学校給食関係経費 給食用消耗品、給食用調理器具購入及び給食関係者細菌検査手数料

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	中学校学校管理経費							中学校の維持管理用具及び校用器具の整備、生徒・教職員の健康維持を図る。	
		本年度	15,168				(諸) 46	15,122	内容 1 中学校維持管理経費 維持管理用具・学校内の校用器具の補充等 2 中学校健康管理経費 学校医による生徒の健康診断・教職員の健康診断等を実施している。
		前年度	14,803				(諸) 50	14,753	
		増減額	365	0	0	0	△ 4	369	
学校教育課	小学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、児童の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、社会科見学等の各種負担金を助成している。	
		本年度	19,382					19,382	事業内容 1 授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入 2 特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3 図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4 世代交流活動費 地域老人とのお便り活動(年賀状) 5 教育振興各種補助金・負担金 陸上記録会、社会科見学の補助、各種負担金助成
		前年度	19,165					19,165	
		増減額	217	0	0	0	0	217	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	中学校教育振興費							各教科の授業の充実及び父母負担を軽減し、生徒の主体的な学習活動を支えるため、各種の消耗品を購入している。また、体験学習及び、各種競技会等の負担金を補助している。
	本年度	12,024					12,024	事業内容
	前年度	18,176					18,176	1 授業等に使用する、教授用消耗品購入費 各教科、授業に関係する消耗品の購入
	増減額	△ 6,152	0	0	0	0	△ 6,152	2 特別支援学級用消耗品購入費 特別支援学級における消耗品購入 3 図書館諸資料購入費 基本図書(辞典、年鑑)参考資料等の補充 4 世代交流活動費 地域老人とのお便り活動(年賀状) 5 教育振興各種補助金・負担金 各種競技会出場の補助、中体連等各種負担金助成
学校教育課	子どもと親の相談活用調査委託事業							小学校における不登校については、早期の段階での対応が効果的であること、中学校で不登校が大幅に増加することから、小学校の教育相談体制の充実が求められている。そのため、小学校に「子どもと親の相談員」を配置し、不登校などの早期発見・早期対応や未然防止に関する調査研究を実施。
	本年度	700		700			0	実施内容
	前年度	700		700			0	大浦小学校及び後藤寺小学校に1名ずつ「子どもと親の相談員」を配置した。
	増減額	0	0	0	0	0	0	・調査研究委託事業補助金 350,000円×2校＝700,000円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
								中学校の部活動の整備推進を図る。	
学校教育課	中学校部活動用経費								
		本年度	1,270				(寄) 100	1,170	内容 1 部活動用消耗品の購入
		前年度	1,170					1,170	
		増減額	100	0	0	0	100	0	
									小学校・中学校の義務教育教材備品の購入及び修繕して、教材の整備を図る。
学校教育課	義務教育用器材費								
		本年度	16,672					16,672	児童生徒が自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育成する。 1 義務教育用器材購入費 ・発表・表示用教材 ・道具・実習用教材 ・実験観察・体験用教材 ・情報記録用教材 2 義務教育用器材修繕料
		前年度	16,589					16,589	
		増減額	83	0	0	0	0	83	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	理科教育等設備整備事業費							理科教育振興法に基づく事業であり、その設備基準に定められている設備を整備する場合1/2の補助を受けることができる。この事業を推進する事により計画的に設備の整備ができ理科教育の振興を図っている。
	本年度	1,000	500				500	
	前年度	1,000	500				500	整備内容 理科の授業で使用する理科備品を整備基準に基づき整備している。
	増減額	0	0	0	0	0	0	・年次計画により毎年市内の小中学校の理科備品を整備しており、19年度は小学校3校、中学校3校で実施した。
学校教育課	教育機器整備事業費							各学校の教育機器の整備を図る。また、情報教育推進に伴いコンピュータ整備することにより、授業の中で、コンピュータに関する学習を実施し、情報教育の円滑を図る。
	本年度	3,290					3,290	事業内容
	前年度	5,356					5,356	1 ピアノ購入費(年次計画による整備) 2 コンピュータ用消耗品費
	増減額	△ 2,066	0	0	0	0	△ 2,066	・小学校10校 855千円 ・中学校 8校 1,197千円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	要保護・準要保護児童援助事業							義務教育の円滑な実施に資する為、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について、国の援助に関する法律により実施する。
	本年度	66,894	880				66,014	
	前年度	66,053	1,103				64,950	下記の費目について援助を行い、保護者の経済的負担を軽減する。
	増減額	841	△ 223	0	0	0	1,064	(援助人数) (援助額計) 1 新入学学用品費 228人 4,900千円 2 学用品費 1,173人 21,025千円 3 修学旅行費 318人 10,816千円 4 給食費 1,163人 28,745千円 5 医療費(学校病の治療費) 254人 1,408千円
学校教育課	特別支援教育就学奨励事業							特別支援教育の円滑な実施に資する為、特別支援学級に在籍し、就学困難な児童、生徒に対する就学奨励について国の援助に関する法律により実施する。
	本年度	723	251				472	
	前年度	838	302				536	下記の費目について援助を行い保護者の経済的負担を軽減する。
	増減額	△ 115	△ 51	0	0	0	△ 64	(援助人数) (援助額計) 1 新入学学用品費 2人 21千円 2 学用品費 28人 183千円 3 修学旅行費 4人 83千円 4 給食費 28人 386千円 5 校外活動費 28人 23千円 6 通学用品費 27人 27千円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	災害共済給付制度経費							幼稚園及び小・中学校の管理下における児童等の災害(負傷・疾病・障害または死亡)に関して、日本スポーツ振興センターとの契約に基づき、災害共済給付を行う。
	本年度	8,321				(分) 1,292 (諸) 4,691	2,338	災害共済制度加入にかかる経費
	前年度	9,771				(分) 1,319 (諸) 6,119	2,333	加入人数 4,173人 掛金総額 3,629千円
	増減額	△ 1,450	0	0	0	△ 1,455	5	上記掛金総額のうち、保護者負担額 1,292千円 災害給付金にかかる経費 幼稚園 0千円(0件) 小学校 2,798千円(418件) 中学校 1,894千円(294件)
学校教育課	図書館運営委託費							小学校全10校・中学校全8校の図書館教育の充実と、その運営の円滑化を図る。
	本年度	11,609					11,609	委託業務内容
	前年度	11,772					11,772	1 学校図書館の蔵書の整理、貸し出し業務 2 学校図書館に関する校内の連絡調整
	増減額	△ 163	0	0	0	0	△ 163	3 授業における学校図書館の利用指導 4 その他、学校長が必要と認める業務

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	総合的学習経費							新しい学習指導要領の改訂に伴い、各学校が創意工夫を生かした教育を展開し特色ある学校づくりを推進する。
	本年度	2,790					2,790	事業内容 各学校において、地域交流、体験学習、校内活性化の人たちと協同の美化活動等を実施することにより、特色のある教育を学習する。 ・小学校1校当り 135千円(10校) ・中学校1校当り 180千円(8校)
	前年度	2,790					2,790	
	増減額	0	0	0	0	0	0	
学校教育課	情報教育推進授業研究助成事業							情報社会に対応できる能力の育成を目指し、コンピュータを使用して授業研究の実施をする。
	本年度	2,369					2,369	事業内容 6ヶ年計画で小・中学校全校の研究事業を実施 1 小学校研究校3校の講師謝礼金及び消耗品費 (船尾・弓削田・田川小学校) 2 中学校研究校2校の講師謝礼金及び消耗品費 (後藤寺・田川中学校)
	前年度	3,066					3,066	
	増減額	△ 697	0	0	0	0	△ 697	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	学校評議員制度事業							学校・家庭・地域が連携協力し、子どもの健やかな成長を図っていくために、より一層地域に開かれた学校づくりを目指して、各小学校・中学校に学校評議員を配置する。
	本年度	992					992	内容 小学校10校・中学校8校において、学校評議員による連絡会を年4回実施している。(各校4名程度)
	前年度	938					938	
	増減額	54	0	0	0	0	54	
学校教育課	スポーツエキスパート活用事業							専門的な技術指導力を備えた外部指導者を派遣することにより、部活動を活性化させるとともに地域社会との連携を進め、部活動の充実を図る。
	本年度	264		66			198	内容 派遣する外部指導者に月2回を限度に謝礼金を支払う。外部指導者本人の事故に備えて傷害保険に加入する。
	前年度	263		66			197	
	増減額	1	0	0	0	0	1	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	学力向上プロジェクト事業							低学力の児童生徒を具体的に支援し、学力中位・高位の児童生徒の学力も更に伸ばす方策を講じる。
	本年度	1,551					1,551	内容 福岡教育大学教授による学習会を実施。 小学校2・4・6年生、中学校3年生に学力テストを実施し、学力の推移を定点調査し、得られたデータを基に授業改善を実施し児童生徒の学力を伸ばす。
	前年度	1,654					1,654	
	増減額	△ 103	0	0	0	0	△ 103	
学校教育課	学校食育推進事業							児童生徒の健康や体力の向上を図るために、食生活を改善し、望ましい食習慣を養う。また、健康概念の健全な形成を通して、学力・意欲・自信の向上をねらう。
	本年度	4					4	内容 食育に関する調査研究。 食育の推進に関する啓発活動。
	前年度	6					6	
	増減額	△ 2	0	0	0	0	△ 2	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
学校教育課	学校適正規模推進事業							児童生徒の教育の機会均等と教育水準の維持向上を目指すため、学校運営及び通学区域等について検討し、地域住民との円滑な協議を推進すること。
	本年度	1,692					1,692	
	前年度	1,647					1,647	
	増減額	45	0	0	0	0	45	
								内容 臨時職員等賃金等。
学校教育課	児童生徒の規範意識育成事業							社会のルールを遵守することや自分の行動に責任を持つこと等の規範意識の醸成を児童生徒に図るとともに、非行行為への誘惑や勧誘を断る判断力や行動力を育成するため、学校・地域の実情実態に応じ児童生徒の発達段階を踏まえた指導資料集を作成し、非行防止に関する指導の充実を図る。
	本年度	270		270			0	
	前年度	360		360			0	
	増減額	△ 90	0	△ 90	0	0	0	
								内容 ・児童生徒の規範意識育成事業補助金 135,000円×2校＝270,000円

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
学校教育課	研究指定委嘱校研究事業							学校教育に関する緊急かつ今日的な教育課題について実践的研究を行う。	
		本年度	250		200			50	内容 小・中一貫教育に関する研究。 ・研究指定委嘱校研究費補助金 125,000円×2校＝250,000円
		前年度	150		150			0	
		増減額	100	0	50	0	0	50	
学校教育課	特別支援教育支援員経費							特別支援教育の推進を図るため、特別支援学級に在籍する児童生徒の介助及び通級学級に在籍するLD、ADHD等の障害を持った児童生徒の学習支援を職務とする特別支援教育支援員の任用を行う。	
		本年度	5,540					5,540	内容 特別支援教育支援員賃金等。
		前年度	0					0	
		増減額	5,540	0	0	0	0	5,540	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
生涯学習課	成人式事業							新成人を祝う式典	
		本年度	177					177	平成20年1月13日(日) 田川文化センター
		前年度	149					149	参加者 男性 182人 女性 212人 合計 394人
		増減額	28	0	0	0	0	28	(式典内容) 1 アトラクションの実施 2 卒業アルバム及び中学校担任コメントのスライド上映 3 新成人意見発表 4 成年代表励ましの言葉
生涯学習課	田川市子どもカルタ大会事業							子どもたちが、日本古来の「いろはカルタ」に親しみ、競技を通して地域の子ども会相互の親睦と連携を図るとともに、道徳性や社会性を育て、もって青少年の健全育成を目指す	
		本年度	192					192	平成19年12月2日(日) 田川市総合体育館
		前年度	177					177	参加対象:市内小・中学生 参加チーム:77チーム(486名)
		増減額	15	0	0	0	0	15	競技方法:ブロック別に予選を行い、決勝トーナメントで全てのチームの順位を決定する。

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
生涯学習課	地域活動指導員設置事業							子どもたちの生きる力を育むため、生活体験や社会体験などの地域活動を推進するため、地域活動指導員を置くもの。
	本年度	5,208		5,100			108	設置人員:2名
	前年度	5,249		5,249			0	①子どもたちの体験活動や子ども会における学習活動の企画・立案・指導を行う
	増減額	△ 41	0	△ 149	0	0	108	②家庭・地域の教育力の向上、人権教育・啓発活動に関する企画・立案・指導 ③子どもたちの生きる力を育むための活動に関する企画・立案・指導 ④各校区活性化協議会における女性組織の立上げ
生涯学習課	人権教育推進事業							田川地区において人権教育の総合的な推進(学習機会の提供・人権問題講座の開設・地域住民の参加交流等)を図るとともに同和問題をはじめあらゆる人権問題解決のための事業を行っている。
	本年度	1,715				(負) 447	1,268	1 地区人権生活学習(解放学習、生活学級)
	前年度	3,081		385		(負) 446	2,250	2 自動車免許取得解放学級(人権学習、法令・構造学習、解放理論学習)
	増減額	△ 1,366	0	△ 385	0	1	△ 982	※県補助金の減額については、年度途中で補助内容の変更があり19年度の補助金申請を見送ったことによる減 1/8 → (1/10)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
生涯学習課	人権・同和問題啓発事業費							市民の人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、本問題の解決を市民自らの課題として差別を許さない意識の徹底を図る。
	本年度	3,136		2,180			956	1 中央講座
	前年度	318		159			159	2 地区公民館人権・同和教育講座
	増減額	2,818	0	2,021	0	0	797	3 人権学習 4 学力補充学級 5 中学校合宿研修 6 小学校リーダー養成合宿研修 ※年度途中に県の補助内容が変わり子供会等少年団体育成事業費から組み替えた。
生涯学習課	公民館維持管理費・市民会館改修事業費							田川市の社会教育の拠点である田川市民会館(中央公民館・勤労青少年ホーム)の維持管理に必要な光熱水費、委託料、修繕料などの経費。
	本年度	23,791				(使) 7,639 (諸) 187	15,965	施設の概要
	前年度	23,769				(使) 6,687	17,082	昭和60年度建設 鉄筋コンクリート造2階建 延面積 2,924.42㎡
	増減額	22	0	0	0	1,139	△ 1,117	利用の状況 公民館講座・人材バンク事業・田川地区ふくおか高齢者大学などの各種講座 企業・団体等への貸館 市・教育委員会各種会議 など 年間利用者数 約76,000人

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
生涯学習課	地域活動活性化協議会事業							住民が自ら考え、創意と工夫に満ちた地域活動を展開し、活力ある生涯学習まちづくりを推進するため、市内8中学校区に団体を「校区活性化協議会」に統合し、地域活動を展開している。この活動に対して、校区の人口割や公民館数割などで算出した補助金を交付した。
	本年度	26,097					26,097	
	前年度	26,185					26,185	各校区の主な事業 猪位金 3,053千円 鬼火タコあげ大会、ふれあい運動会 弓削田 3,587千円 ふれあい夕べの集い、ふれあい文化祭 後藤寺 3,680千円 ふれあい運動会、ソフトボール大会 田川 2,656千円 ふれあい祭り、サマーフェスティバル 中央 2,638千円 ふれあいフェスティバル、凧揚げ大会 鎮西 3,460千円 ふれあい祭り、高齢者福祉の集い 伊田 3,139千円 彦山川清掃ウォークラリー、敬老給食会 金川 3,884千円 まつり金川、グラウンドゴルフ大会
	増減額	△ 88	0	0	0	0	△ 88	
生涯学習課	0歳期教育親子教室事業							0歳期の教育が人間形成の重要な基盤になるという内容の講座を、心理学・医学等さまざまな専門的立場から開設し、家庭教育の充実を図る。なお平成19年度に20周年を迎えた。
	本年度	153					153	講座回数:5回
	前年度	153					153	場 所:田川市民会館 参加者数:延149名 【講師名】
	増減額	0	0	0	0	0	0	第1回(9/2) 滝井医院 院長 瀧井 宏隆 第2回(9/9) ながの医院 小児科医 永野 ひとみ 第3回(9/25) 福岡県立大学 人間社会部教授 小松 啓子 第4回(10/1) 福岡新水巻病院 周産期センター長 白川 嘉継 第5回(10/3) しぶや助産院 院長 澁谷 貴子 ※20周年記念行事10/7(日) 白川、瀧井、小松 参加者数50名

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容																										
			国	県	起債	その他	一般財源																											
生涯学習課	ストップ非行プロジェクト事業							この事業は、青少年の非行の減少及び健全な育成を促進するため、市町村において実施される巡回活動や夜間パトロール等の街頭活動を支援・強化し、青少年が非行に走りにくい社会環境を整えることを目的とする。福岡県では平成18年度からの3ヶ年事業(県費1/2)として新規に実施し、田川市においてはこの事業のうち「街頭活動強化事業」を活用し、青少年の非行防止及び子どもの安全確保に向けた取り組みを実施する。																										
		本年度	3,160		1,545		1,615																											
		前年度	2,595		1,294		1,301																											
		増減額	565	0	251	0	0		314																									
							【具体的な事業内容】																											
							(1) 青色パトカーを活用した巡回活動を毎日実施 (2) 中学校単位で週1回の街頭活動を実施 (3) 防犯グッズの貸与、田川市まちぐるみ子ども安全連絡会議(年4回) (4) コーディネーター人件費(1名) (5) 夜間街頭補導活動(月2回県下一斉夜間補導活動) (6) 乗車マナー向上運動(第3水曜日の早朝、JR伊田・後藤寺駅)																											
生涯学習課	保健体育総務事務費							<p>体育施設に係る修繕料、火災保険料や体育施設(9施設)及び市民プールに関する指定管理運営業務委託料などの経費。市民プールについては、平成19年度より指定管理者制度導入。</p> <table border="0"> <tr> <td>指定管理運営業務委託料</td> <td>71,146,000円</td> </tr> <tr> <td> { 体育施設(9施設)</td> <td>52,746,000円</td> </tr> <tr> <td> { 市民プール</td> <td>18,400,000円</td> </tr> <tr> <td>体育施設修繕料</td> <td>7,025,304円</td> </tr> <tr> <td>・市民球場使用料</td> <td>292,042円</td> </tr> <tr> <td>・庭球場使用料</td> <td>406,095円</td> </tr> <tr> <td>・弓道場使用料</td> <td>179,992円</td> </tr> <tr> <td>・総合体育館使用料</td> <td>4,279,957円</td> </tr> <tr> <td>・猪位金球場使用料</td> <td>161,849円</td> </tr> <tr> <td>・陸上競技場使用料</td> <td>175,500円</td> </tr> <tr> <td>・トレーニングセンター使用料</td> <td>3,375,330円</td> </tr> <tr> <td>・プール使用料</td> <td>13,107,950円</td> </tr> <tr> <td>・猪位金グラウンド使用料</td> <td>80,144円</td> </tr> </table>	指定管理運営業務委託料	71,146,000円	{ 体育施設(9施設)	52,746,000円	{ 市民プール	18,400,000円	体育施設修繕料	7,025,304円	・市民球場使用料	292,042円	・庭球場使用料	406,095円	・弓道場使用料	179,992円	・総合体育館使用料	4,279,957円	・猪位金球場使用料	161,849円	・陸上競技場使用料	175,500円	・トレーニングセンター使用料	3,375,330円	・プール使用料	13,107,950円	・猪位金グラウンド使用料	80,144円
		指定管理運営業務委託料	71,146,000円																															
		{ 体育施設(9施設)	52,746,000円																															
		{ 市民プール	18,400,000円																															
体育施設修繕料	7,025,304円																																	
・市民球場使用料	292,042円																																	
・庭球場使用料	406,095円																																	
・弓道場使用料	179,992円																																	
・総合体育館使用料	4,279,957円																																	
・猪位金球場使用料	161,849円																																	
・陸上競技場使用料	175,500円																																	
・トレーニングセンター使用料	3,375,330円																																	
・プール使用料	13,107,950円																																	
・猪位金グラウンド使用料	80,144円																																	
本年度	80,426				(使) 22,059 (諸) 117	58,250																												
前年度	65,698			14,072	(使) 9,947	41,679																												
増減額	14,728	0	0	△ 14,072	12,229	16,571																												

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
文化課	文化団体育成助成事業費							地域住民の文化活動拠点として市民から親しまれており、また文化の発展のため市民文化祭、名画祭等を実施している。 ・春季市民文化祭 4月～5月 12団体 ・秋季市民文化祭 10月～11月 17団体 ・こども音楽祭 12月1日 8団体 ・芸術文化体験事業(ミュージカル) 11月7日 入場者数1,169名 ・懐かしの名画祭 8月4日～5日 入場者数 338名
		本年度	833			(財) 300	533	
		前年度	913			(財) 380	533	
		増減額	△ 80	0	0	0	△ 80	
文化課 (図書館)	図書館維持管理費(の内、施設修繕経費)							図書館施設の修繕経費 ・図書館外側自動扉修繕 182,070円 ・図書館和室天井板取替修繕 21,000円 ・ファンコイルユニット改修工事 1,150,000円 ・BM(自動車文庫)車ボディサイドドア(前)修理 1,050円 ・消防用設備修繕 26,250円 ・2階男子トイレ小便器修理 56,700円 ・図書館建具補修工事 21,000円 計 1,458,070円
		本年度	1,459				1,459	
		前年度	1,210				1,210	
		増減額	249	0	0	0	0	

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
文化課 (図書館)	読書ボランティア講座事業費							本の読み聞かせボランティア養成講座開催のための講師謝礼金	
		本年度	34						34
		前年度	34						34
		増減額	0	0	0	0	0		0
文化課 (美術館)	企画展事業費							<p>「英展」をはじめ、国内外の優れた作品を集めた企画展、自主企画展、子ども絵画展、館蔵品展等の開催。また、教育普及事業として「夜の美術館」、子どもから大人までを対象にした「ワークショップ」も開催し、市民の多様なニーズに応えることを目的として事業を展開している。平成19年度は(財)地域創造から助成を受けた「北大路魯山人展」が入場者も多く成功を収めた。</p> <p>展覧会事業</p> <p>「写真展・岡本太郎の視線」</p> <p>「第16回英展」</p> <p>「絵本カーニバル タイガー立石と摩訶不思議な絵本たち」</p> <p>「北大路魯山人展」</p> <p>「炭坑と画家Ⅲ 石井利秋の炭坑」等</p> <p>教育普及事業</p> <p>夜の美術館、ワークショップ等</p>	
		本年度	20,998				(使) 4,556 (財) 6,214 (諸) 4,184		6,044
		前年度	22,015				(使) 3,611 (財) 4,620 (諸) 999		12,785
		増減額	△ 1,017	0	0	0	5,724		△ 6,741

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財源内訳					内容
			国	県	起債	その他	一般財源	
文化課 (石炭歴史博物館)	石炭歴史博物館企画展経費							企画展に要する経費 ・夏の企画展「ふくおか近代遺産物語」 ・秋の企画展「筑豊レトロ-昭和の思い出」 その他関連事業開催
		本年度	730					730
		前年度	948					948
		増減額	△ 218	0	0	0	0	△ 218
							身近で、時代的にも近い時期の文化財に対する関心を高める効果があった。前年度に比べ入館者増となった。 ・夏の企画展「ふくおか近代遺産物語」 7/21～8/26 観覧者総数2,294人 関連事業 ギャラリートーク 企画展記念講演会 平成筑豊鉄道でめぐる田川の近代遺産 ・秋の企画展「筑豊レトロ-昭和の思い出」 10/25～11/25 観覧者総数4,238人 関連事業 昔あそび(レコード鑑賞、紙芝居) 昔の遊びに挑戦	
文化課 (石炭歴史博物館)	二本煙突修復事業							二本煙突補修にかかる経費
		本年度	8,800			8,800		0
		前年度	0			0		0
		増減額	8,800	0	0	8,800	0	0
							二本煙突に使用されている耐火煉瓦の劣化、風化等による剥落が生じ、危険であり、炭都田川のシンボルである二本煙突の補修を行うもの。	

(6) 主要な施策の成果について(その他)

(単位:千円)

担当課名	事業名	金額	財 源 内 訳					内 容	
			国	県	起債	その他	一般財源		
議会事務局	議 会 費							議員の人件費及び議員・議会事務局の運営に要する経費 1 議員報酬22名分(月額) 議長512,000円、副議長445,000円、議員415,000円 2 交際費 議長交際費支出状況をホームページに掲載。 3 議会のおしらせ印刷費 各世帯に配布。さらにホームページに掲載。 4 会議録作成委託料 本会議の議事録をまとめたもので、各公民館等に配布。 さらにホームページで閲覧検索ができる。 5 その他 議会中継(生中継及び録画中継)をホームページで見ることができるほか、会期中は、市役所1階ロビーのモニターで生中継を見ることができる。	
		本年度	180,363						180,363
		前年度	183,622						183,622
		増減額	△ 3,259	0	0	0	0		△ 3,259

V 用語の定義について

用語の定義について

区 分	定 義
標準財政規模	<p>地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示す。</p> $(\text{基準財政収入額} - \text{地方道路譲与税等}) \times 100 / 75 + \text{地方道路譲与税等} + \text{普通交付税}$ <p>※地方道路譲与税等は、田川市の場合「地方道路譲与税＋自動車重量譲与税＋交通安全対策特別交付金」である。</p>
経常収支比率(%)	<p>毎年度経常的に収入される一般財源が、毎年度決まって支出される経常経費にどの程度充当されているか、その割合を示す指標。</p> $(\text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源総額}) \times 100$
財政力指数 (過去3カ年平均)	<p>地方公共団体の財政力を示す指標。</p> $(\text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額})$
公債費比率(%)	<p>地方債発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかを示す指標で、財政構造の弾力性を判断する上で重要な指標。</p> $\frac{X - (B + C)}{D + E - C} \times 100$ <p>X…当該年度の普通会計に係る元利償還額（繰上償還分及び転貸債分を除く） B…元利償還金に充当した特定財源 C…災害復旧費等の償還費として基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 D…標準財政規模 E…臨時財政対策債</p>

<p>公債費負担比率 (%)</p>	<p>財政構造の弾力性を判断する指標。 全国的な動向から 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。</p> <p>(公債費充当一般財源÷一般財源総額) ×100</p>
<p>起債許可制限比率 (%) (過去3ヵ年平均)</p>	<p>地方債の許可制限に係る指標で、この指標が20%以上になると一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債が、また、30%以上になると災害復旧事業を除いたほとんどの地方債が許可されなくなる。</p> $\frac{Y - (B + C + F + G)}{(D + E) - (C + F + G)} \times 100$ <p>Y…当該年度の普通会計に係る元利償還額（繰上償還分及び公営企業債償還分を除く） F…事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金に係る交付税措置額 G…事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出 B, C, D, Eについては公債費比率中の定義と同じ</p>
<p>実質公債費比率 (%) (過去3ヵ年平均)</p>	<p>地方債の許可制度から協議制度への移行に伴い、従来の公債費比率や起債制限比率に代わる起債制限等に係る指標である。この指標が18%を超えると地方債許可団体に移行することとなり、更に25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。 また、許可団体は「公債費負担適正化計画」を自主的に策定することが求められる。</p> $\frac{(Y + H + I + J) - (B + C + F + K + L + M)}{(D + E) - (C + F + K + L + M)} \times 100$ <p>H…当該年度の公営企業会計及び一部事務組合等に係る準元利償還額 I…準元利償還金に充当した特定財源 J…公債費に準ずる債務負担行為に係るもの K…災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された準元利償還金に係る交付税措置額 L…事業費補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金に係る交付税措置額 M…密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金に係る交付税措置額 Y, B, C, D, E, Fについては起債許可制限比率中の定義と同じ</p>